

別表

- **事務事業の見直し（事業費1千万円以上のもの）**
- **公の施設の見直し**
- **外郭団体の見直し**

岡山県財政構造改革プラン
平成20年11月18日

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
1	政策審議監	新おかやま夢づくりプラン推進事業費 (夢づくり重点政策推進事業)	16,000	16,000	新夢づくりプランの推進のため、今日的課題や部局横断で取り組むべき課題についての検討や調査を実施し、効果的な各施策・事業の実施や重点的な政策の推進を図るための経費	10,000	10,000	検討テーマを厳選し、継続する	(素案どおり)		検討テーマを厳選し、継続する		
2	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (おかやま広報スタッフの設置事業)	13,202	13,202	県民から公募した広報スタッフにより、きめ細やかで分かりやすい広報活動を通じ、岡山県の優れたイメージづくりを図るとともに、県内外の人々の岡山県に対する理解と見識を深める事業を行うための経費	13,202	13,202	事業に支障がないよう、職員で実施する	(素案どおり)		事業に支障がないよう、職員で実施する		
3	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (ももっちのみんなで夢づくり事業)	26,437	26,437	協働で推進する事業や夢づくり推進団体などの熱心な活動の様子をテレビ番組で紹介し、夢づくりプランの推進に向けて、県民の理解と協力を促進するための経費	26,437	26,437	一定の成果が得られたことから、廃止する	(素案どおり)		一定の成果が得られたことから、廃止する		
4	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (首都圏イメージアップ事業)	53,697	53,697	岡山県の認知度、好感度を高めることによって、観光客や企業の誘致、農産物の販売促進等の分野で、他の地域との競争を有利に進めること等を目的として、首都圏において本県の魅力をアピールするための経費	53,697	53,697	一定の成果が得られたことから、廃止する	(素案どおり)		一定の成果が得られたことから、廃止する		
5	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (ラジオ放送)	14,091	14,091	県政情報を紹介するお知らせ番組・ラジオCMスポットを放送するための経費	7,045	7,045	事業を精査し、継続する	(素案どおり)		事業を精査し、継続する		
6	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (広報一般活動)	30,391	30,391	報道連絡業務やグラフ報誌「ポツケーノ」等を発行するための経費	26,122	26,122	報道連絡業務を継続する	(素案どおり)		報道連絡業務を継続する		
7	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (新聞紙面購入)	30,665	30,665	新聞紙面を購入し、県政の重要施策や告知・啓発事項など様々な県政情報を、県民に対して分かりやすく広報するための経費	20,664	20,664	事業を精査し、継続する	(素案どおり)		事業を精査し、継続する		
8	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (テレビ放送)	72,080	72,080	県政に関する話題について、テーマごとに特集した企画番組・お知らせ番組・知事出演特別番組・テレビCMスポットを放送するための経費	44,944	44,944	事業を精査し、継続する	(素案どおり)		事業を精査し、継続する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
9	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (岡山県広報紙「晴れの国おかやま」)	94,087	94,087	県政の動きをタイムリーに親しみやすく県民に伝えるため、広報紙を作成し、毎月第1日曜日に新聞折込により全世帯へ広報紙を配布するための経費	45,741	45,741	事業を精査し、継続する	(素案どおり)	事業を精査し、継続する		
10	総務学事課	私学助成費 (私立専修学校設備整備費等補助金)	14,000	14,000	専修学校・各種学校の教具等の購入及び専修学校の情報化教育を図るための助成に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)	現行のとおり継続する		
11	総務学事課	私学助成費 (岡山県私学振興財団補助金(奨学金貸与事業補助))	17,863	17,863	高校生及び専修学校生に対する奨学金貸与のための助成に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)	現行のとおり継続する		
12	総務学事課	私学助成費 (私立高等学校特色教育施設設備整備費補助金)	20,000	20,000	特色ある教育を推進するための施設の整備及び機器備品を購入するための助成に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)	現行のとおり継続する		
13	総務学事課	私学助成費 (日本私立学校振興・共済事業団補助金)	91,506	91,506	私立学校教職員共済法の規定に基づく助成に要する経費	45,753	45,753	他府県における見直しの例を参考に補助率を見直し、継続する (8/1000→4/1000)	(素案どおり)	他府県における見直しの例を参考に補助率を見直し、継続する (8/1000→4/1000)		
14	総務学事課	私学助成費 (私立学校教育改革等推進補助金)	115,485	57,743	特色ある私立学校教育の推進及び社会の変化に対応した教育改革を推進するための助成に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)	現行のとおり継続する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
15	総務学 事課	私学助成費 (私立高等学校 授業料減免補助 金)	218,703	217,007	経済的理由により修学に困難を来 す生徒に対する授業料減免のため の助成に要する経費			現行のとおり継続す る	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
16	総務学 事課	私学助成費 (岡山県私学振 興財団補助金 (退職金給付事 業補助))	287,165	287,165	教職員に支給する退職金給付財源 の助成に要する経費	173,599	173,599	他府県における見直 しの例を参考に補助 率を見直し、継続す る (34.5/1000+事務費 →14/1000)	(素案どおり)		他府県における見直しの例を参考に補助率を見 直し、継続する (34.5/1000+事務費→14/1000)		
17	総務学 事課	私学助成費 (私立学校經常 費補助金)	7,166,281	6,179,692	教育水準の維持向上と修学上の保 護者負担の軽減を図るための經常 費助成に要する経費	924,975	754,730	人件費を県職員に準 じて削減し、継続す る	528,637	413,189	396,338	341,541	標準的運営費方式を平成20年度から導入したと ころであり、プランの見直しを行うと学校法人の運営 自体に多大な影響を及ぼすこととなるため見直し は行わない
18	人事課	職員・職場活 性化対策費 (財団法人岡山 県職員互助会助 成費)	22,052	22,052	(財)岡山県職員互助会が実施する 職員福利厚生事業へ助成するため の経費	22,052	22,052	職員互助会に委ね ることとし、廃止す る	(素案どおり)		職員互助会に委ねることとし、廃止する		
19	人事課	岡山県職員住 宅購入費	44,248	44,248	地方職員共済組合投資不動産資 金で建設した職員住宅・職員寮の 借上げに要する経費	13,142	13,142	債務負担行為に基 づき継続する ただし、当面新築は 凍結とする	(素案どおり)		債務負担行為に基づき継続する ただし、当面新築は凍結とする		
20	財政課	岡山県長期投資 準備基金積立金	12,297		岡山県長期投資準備基金条例に 基づく運用益積立金			現行のとおり継続す る	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
21	財政課	地方公営企業等 金融機構出資金	141,000		公営企業金融公庫の後継組織とし て設立される地方公営企業等金融 機構に対する出資金	141,000		事業終期の平成20 年度で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度で終了する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針				
				うち 一般財源		H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源		
22	管財課	県庁舎耐震・UD化等整備事業費(埋蔵文化財調査事業)	12,241	12,241	仮設庁舎建設予定地の埋蔵文化財調査を行うための経費	12,241	12,241	当分の間休止する	(素案どおり)				当分の間休止する
23	管財課	県庁舎耐震・UD化等整備事業費(仮設庁舎建設)	20,814	20,814	本館内装改修工事の施工に当たり、工事効率の向上、工期短縮、コスト削減を図るため、仮設庁舎建設工事の実施設計等に要する経費	20,814	20,814	当分の間休止する	(素案どおり)				当分の間休止する
24	管財課	県庁舎耐震・UD化等整備事業費(本館内装改修)	30,601	201	内装等の不燃化・消防設備の適合化・家具等の転倒防止等、本庁舎(本館)改修工事の実施設計等に要する経費	30,601	201	当分の間休止する	(素案どおり)				当分の間休止する
25	管財課	県庁舎耐震・UD化等整備事業費(本館耐震改修)	68,341	261	本庁舎(本館)の耐震安全性確保のために行う免震工法による耐震改修工事の実施設計等に要する経費	68,341	261	当分の間休止する	(素案どおり)				当分の間休止する
26	管財課	県公舎整備費	77,204		管財課が所管する岡山地区の県公舎の整備を行うための経費	61,623		必要最小限の経費で継続する	(素案どおり)				必要最小限の経費で継続する
27	管財課	県庁舎整備費	177,192	177,192	管財課が管理する県庁舎の整備を行うための経費	88,596	88,596	原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する	(素案どおり)				原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する
28	税務課	納税対策等報償金	539,473	539,473	県税の増収を図るために各種団体等に補助する経費(ゴルフ場利用税報償金、軽油引取税納税組合報償金、軽油引取税報償金、東中国たばこ販売協同組合連合会報償金、産業廃棄物処理税報償金)	110,186	110,186	軽油引取税報償金、産業廃棄物報償金は他府県における見直しの例等を参考に20%削減し、ゴルフ倶楽部納税組合、軽油引取税納税組合は50%削減する	39,802	39,802	70,384	70,384	軽油引取税報償金、産業廃棄物報償金の交付率を20%削減することとすると、税収に影響が生じるおそれがあるため、平成21年度から段階的に削減し、平成23年度から削減率を7%とする。軽油引取税納税組合報償金も同様の理由と方法により、削減率を平成23年度から20%とする。ゴルフ倶楽部納税組合報償金は素案どおり削減する。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源		うち 一般財源	
29	税務課	県税手続電子化事業費 (地方税電子申告システム運用費負担金)	19,270	19,270	地方公共団体が共同で運営する地方税電子手続システム(eLTAX)を開発・運用するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
30	危機管理課	防災対策事業費 (地域防災活動促進事業)	10,423	10,423	普及啓発を行うことにより、県民の防災意識を高め、地域防災力の中核となる自主防災組織の育成を図るための経費	10,423	10,423	自主防災組織の育成に支障がないよう、職員で実施する	(素案どおり)		自主防災組織の育成に支障がないよう、職員で実施する		
31	危機管理課	国民保護対策事業費 (国民保護訓練事業)	17,649	17,649	国民保護訓練(実動)を実施し、初動対応の実践を通じて関係機関相互の連携強化等、対応能力の向上を図るとともに、避難指示を迅速かつ的確に行うことができるようにするための経費	17,649	17,649	対応能力の向上等に支障がないよう、実動訓練は国との共同実動訓練で実施するとともに、図上訓練は職員で実施する	(素案どおり)		対応能力の向上等に支障がないよう、実動訓練は国との共同実動訓練で実施するとともに、図上訓練は職員で実施する		
32	危機管理課	防災対策事業費 (防災・危機管理体制強化事業)	26,073	26,073	24時間即時対応等による県の防災・危機管理体制を強化するための経費	26,073	26,073	防災危機管理体制に支障がないよう、職員で実施する	(素案どおり)		防災危機管理体制に支障がないよう、職員で実施する		
33	危機管理課	原子力防災訓練費	11,143		災害対策基本法第48条に基づき都道府県が実施する原子力防災に係る訓練や研修会、計画の策定、マニュアルの見直し等を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
34	危機管理課	安全・安心おみやま地域防災力強化事業費 (災害備蓄品整備事業)	12,250	12,250	東南海・南海地震の被害想定のもと、国、県、市町村、県民が役割分担して生活関連物資の備蓄を計画的に行うための経費	6,225	6,225	平成21年度は事業費を精査のうえ継続する なお、22年度以降は消費期限切れに伴う食糧の更新のみ継続する	(素案どおり)		平成21年度は事業費を精査のうえ継続する なお、平成22年度以降は消費期限切れに伴う食糧の更新のみ継続する		
35	危機管理課	防災情報ネットワーク高度化事業	3,097,667	30,456	災害に強い高度な防災通信ネットワークの再構築及び県民へ情報提供できる総合防災情報システムの構築を行うための経費	3,009,043	△ 58,168	平成20年度に整備事業を完了し、維持管理を継続する	(素案どおり)		平成20年度に整備事業を完了し、維持管理を継続する		
36	危機管理課	防災対策事業費 (市町村防災情報伝達緊急支援事業)	38,500	38,500	災害発生時に情報を市町村役場から地域住民に緊急に伝達する防災行政無線の整備促進を図るための経費	38,500	38,500	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度で終了する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
37	危機管理課	安全・安心おかやま地域防災力強化事業費(農林水産関連施設等整備事業)	150,000	6,000	安全・安心な地域づくりを早期に実現するために、ハード面から災害に強い県土づくりを推進するための経費(農林水産部分)	150,000	6,000	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する		
38	危機管理課	安全・安心おかやま地域防災力強化事業費(公共土木施設整備事業)	820,000	18,500	安全・安心な地域づくりを早期に実現するために、ハード面から災害に強い県土づくりを推進するための経費(土木部分)	820,000	18,500	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する		
39	消防保安課	消防防災ヘリコプター整備事業費(格納庫・防災航空センター施設整備事業)	19,961	761	格納庫・防災航空センター施設を整備するための経費	19,961	761	財政構造改革期間中は、暫定的に岡南飛行場を活用することを検討する	(素案どおり)		暫定的に岡南飛行場を活用する		
40	消防保安課	消防防災ヘリコプター整備事業費(ヘリコプター整備事業)	1,359,962	95,062	消防防災ヘリコプターを整備・運営するための経費	1,159,962	△ 104,938	平成20年度に機体を整備し、管理運営費を継続する	(素案どおり)		平成20年度に機体を整備し、管理運営費を継続する		
41	消防保安課	消防防災ヘリコプター整備事業費(ヘリコプターテレビ電送システム(機上設備)整備事業)	104,347	261	ヘリコプターテレビ電送システム(機上設備)を整備するための経費	104,347	261	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度で終了する		
42	消防保安課	消防防災ヘリコプター整備事業費(ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)整備事業)	326,587	223	ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)を整備するための経費	326,587	223	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度で終了する		
総務部計			15,440,948	8,327,536		7,649,545	1,450,936		7,182,823	1,039,011	466,722	411,925	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額	最終見直し内容
							うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源		
1	企画振興課	政策企画調査研究費	10,617	10,617	「快適生活県おかやま」の実現を目指し、各種施策について調査研究等を行うための経費	10,617	10,617	他事業で対応する	(素案どおり)		他事業で対応する	
2	企画振興課	ユニバーサルデザイン推進事業費	17,964	17,964	県全域にユニバーサルデザインの考え方の浸透を図り、すべての人が生涯のあらゆる場面において快適に安心して生活できる「誰もが暮らしやすいおかやまづくり」を推進するための経費	14,115	14,115	平成21年度終了事業を除き、事業を精査した上で継続する	(素案どおり)		平成21年度終了事業を除き、事業を精査した上で継続する	
3	企画振興課	県民局庁舎整備事業費	36,000	36,000	各県民局・支局の屋上防水、外壁の剝離など修繕に要する経費	18,000	18,000	原則のとおり50%削減し、着実に実施する	(素案どおり)		原則のとおり50%削減し、着実に実施する	
4	企画振興課	チボリジャパン社貸付金	291,300		チボリジャパン社への貸付に要する経費	291,300		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	
5	企画振興課	県民局耐震改修費	407,217	45,217	備前県民局の耐震改修に要する経費	407,217	45,217	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	
6	企画振興課	倉敷チボリ公園用地賃借料	598,293	474,310	倉敷チボリ公園用地について、土地所有者と締結している定期借地権設定契約に基づく賃借に要する経費	598,293	474,310	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	
7	統計管理課	委託統計調査費	221,978		指定統計を始めとする国から委託された統計調査及び統計関連事業の実施に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源		うち 一般財源	
8	地域振興課	津山音楽文化ホール建設事業費補助金	83,167	83,167	音楽文化の活動拠点づくりを進め、高次都市機能の充実と県北地域の活性化を促進し、県土の均衡ある発展を図るため、津山市が地方拠点都市地域の中核施設として整備した「津山音楽文化ホール」に対して、市負担経費の一部を市との協議に基づき補助するための経費	45,542	45,542	現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
9	地域振興課	公共用地等取得事業特別会計繰出金(吉備高原都市建設用地取得管理費)	121,791	121,791	吉備高原の水道事業、下水道事業等に対する負担金として、一般会計から岡山県公共用地等取得事業特別会計へ繰り出すもの	△ 63,813	△ 63,813	現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
10	地域振興課	地籍調査費	411,953	137,318	国土調査法に基づき市町村が実施する地籍調査に要する経費への補助	205,976	68,659	進捗調整を行い、継続する	(素案どおり)		事業の緊急性等を勘案しつつ、進捗調整(段階的に削減し、平成21年度は70%を確保)を行った上で継続するが、補助の運用においては市町村の意向を十分踏まえながら対応する		
11	地域振興課	“おかやま晴れの国ぐらし”魅力発信事業	14,176	14,176	関西圏で岡山県の魅力を発信するための交流、定住フェアの開催、交流・体験モデルツアーの実施等に要する経費	14,176	14,176	イベント等は廃止するが、情報発信は他事業で対応する	(素案どおり)		イベント等は廃止するが、情報発信については他部局及び本年7月に設立した岡山県交流・定住促進協議会議等と連携し、他事業で対応する		
12	地域振興課	吉備高原都市建設推進業務委託	17,749	17,749	吉備高原都市における住民からの苦情処理、関係機関との連絡調整など現地での対応業務に要する経費及び、都市の活性化を図るための経費	8,875	8,875	事業費を精査した上で継続する	(素案どおり)		段階的に削減(平成21年度はイベント開催経費を削減)を行った上で継続する		
13	地域振興課	公共用地等取得事業特別会計繰出金(県債元利償還費)	106,368	106,368	吉備高原都市の自然レクリエーション区の取得経費	3,918	3,918	現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
14	地域振興課	集落機能再編・強化事業	10,000	10,000	単独での集落機能の維持が困難な集落が存在する地域を選定し、先導的モデルとなる集落機能の再編・強化計画を策定するための経費	10,000	10,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		素案のとおり、事業終期の平成22年度で終了するが、モデル事業の成果は手引きとしてまとめて配布するとともに、シンポジウムを開催するなどして中山間地域へ広め、また、事業終了後は、事業の実績や成果を踏まえ、地域住民・民間団体との協働や市町村との連携を強化し、効果的な活性化対策を進める		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
15	地域振興課	地域交通自立促進支援事業	30,000	30,000	路線バスに限らず、乗合タクシーや過疎地有償運送など、それぞれの地域に適した交通手段の導入に当たり、限界集落を運行する場合に、車両購入費や試行運行費の補助に要する経費	30,000	30,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する					
16	地域振興課	中山間地域魅力づくり支援事業	60,000	60,000	中山間地域において市町村が実施する、地域の実情に応じた地域活性化の取組を支援するための経費	60,000	60,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		素案のとおり、事業終期の平成22年度で終了するが、事業終了後は、事業の実績や成果を踏まえ、地域住民・民間団体との協働や市町村との連携を強化し、効果的な活性化対策を進める		
17	地域振興課	中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業	900,000	177,000	中山間地域等における生活道路の安全確保、集落間をつなぐ連絡道の拡幅や待避所整備、農道・水路の改良等の生活・交流基盤整備を行うための経費	900,000	177,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する					
18	地域振興課	地価調査費	44,528	44,528	国土利用計画法に基づき、県知事が実施する毎年7月1日時点における基準地の価格調査に要する経費	13,069	13,069	事業費を精査した上で継続する	(素案どおり)		段階的に削減(平成21年度は80%を確保)を行った上で継続する		
19	地域振興課	科学技術振興普及事業費	20,000		電源三法のうち発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条により、(財)日本宇宙フォーラムが行う県内2カ所のスペースガードセンターを活用した科学技術振興のための経費として交付されるもの			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
20	地域振興課	地域自立的発展支援交付金交付費	26,667		電源三法のうち発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条により、廃止に関する計画が確実である原子力発電施設等に係る事業所が所在する市町村の周辺市町村が実施する地域の自立的発展に資する事業に要する経費について交付されるもの			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源		うち 一般財源	
21	地域振興課	水力発電施設周辺地域交付金交付費	92,044		電源三法のうち発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条により、水力発電施設に関係する施設が存在する市町村が行う、水力発電施設の設置及び運転の円滑化に資する措置に要する経費として交付されるもの			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
22	地域振興課	電源地域振興センター交付金交付費	128,173		電源三法のうち発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条により、原子力発電施設等所在市町村において一般電気事業者から電気の供給を受けている者に対し給付金の交付を行う者に対する補助に要する経費として交付されるもの			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
23	市町村課	移譲事務市町村交付金	61,952	61,952	条例に基づき県から(平成17年度までに)市町村に移譲された事務を処理する市町村等への交付金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
24	市町村課	移譲事務市町村交付金(平成17年度指針分)	140,675	140,675	条例に基づき県から(平成17年度の指針に基づき平成18年度から)市町村に移譲された事務を処理する市町村等への交付金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
25	市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム推進事業費	102,216	102,216	住民基本台帳法に基づいて整備する、全国の市町村と都道府県を結ぶ住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費	10,639	10,639	リース料及び全国一律の委託費を除き、保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)		リース料及び全国一律の委託費を除き、保守管理費を見直し、30%削減する		
26	市町村課	岡山県市町村振興基金繰出金	49,904		岡山県市町村振興基金の貸付金償還利息及び繰り替え運用に係る利子収入等を基金に繰り出すもの			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
27	市町村課	岡山県合併支援特別交付金	2,380,000		合併団体へ交付される合併支援特別交付金等に要する経費	2,380,000		事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針						
						H21~24削減効果額		見直し内容		H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源	
28	市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム推進事業費(指定情報処理金負担金)	51,593	51,593	住民基本台帳ネットワークにおいて、全国的な統一事務を実施する指定情報処理機関への交付金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する			
29	航空企画推進課	国際路線利用拡大事業費	11,245	11,245	国際路線の維持拡充を図るため、「空路利用を促進する会」等が行う旅行関係者の招致や旅行商品の造成及びPRに対する助成を行うための経費	11,245	11,245	民間団体等に対する補助金であり廃止する	33,621	33,621	43,000	43,000	事業規模を見直した上で、中四国の拠点としての岡山空港の利用促進や新規路線開拓などのエアポートセールスに、より効果的に取り組む	
30	航空企画推進課	定期路線等運航促進事業費	19,000	19,000	県内の旅行会社で組織している「岡山空港利用促進協議会」等が行う各種事業の助成を行うための経費	19,000	19,000	民間団体等に対する補助金であり廃止する						
31	航空企画推進課	空路利用促進対策事業費	47,755	47,755	岡山県内外からの空路利用を促進するため、「空路利用を促進する会」が行う空路利用促進のための事業費の一部を補助するための経費	37,755	37,755	民間団体等に対する補助金であり、事業規模を縮小し継続する						
32	航空企画推進課	定期路線等運航促進事業費	12,089	12,089	岡山空港の既存路線の充実及び新規航空路線の開設のためのエアポートセールスに要する経費	8,621	8,621	経費節減を図った上で継続する						
33	航空企画推進課	岡山空港駐車場無料シャトルバス運行事業	17,841		空港の第4駐車場からターミナルビルまでの無料シャトルバスの運行経費			現行のとおり継続する						(素案どおり)
34	航空企画推進課	滑走路・誘導路舗装改良事業	44,292	44,292	岡山空港の滑走路等の舗装改良工事及び修繕に要する経費	29,136	29,136	舗装修繕経費を見直し、30%程度削減し、着実に実施する	(素案どおり)		舗装修繕経費を見直し、30%程度削減し、着実に実施する			
35	航空企画推進課	空港保安対策事業	13,860	13,860	岡山空港への不法侵入車両対策として、柵を設置するための経費	13,860	13,860	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する			

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21～24削減効果額	見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容	
								うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源		
36	航空企画推進課	滑走路・誘導路舗装改良事業	562,000	28,100	岡山空港における滑走路及び誘導路の舗装劣化が著しいため、その舗装の更新に要する経費	562,000	28,100	進捗調整を行い、平成23年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		進捗調整を行い、平成23年度まで実施した上で終了する		
37	航空企画推進課	国際線ターミナルビル建設資金貸付金	566,000		岡山空港ターミナル(株)が行う国際線ターミナルビル建設及びボーディングブリッジ設置事業等に対する貸付金	566,000		平成20年度から既に廃止している	(素案どおり)		平成20年度から既に廃止している		
38	国際課	国際貢献ローカル・トゥー・ローカル技術移転事業	23,120	23,120	国際貢献活動の推進に関する条例に基づいて、県が実施する技術移転活動として、本県の特徴を生かしたローカル・トゥー・ローカルでの技術移転を先導的に展開するための、研修員の受入及び指導員の派遣に要する経費	23,120	23,120	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる	11,560	11,560	11,560	11,560	事業規模を見直した上で、国際貢献活動としての研修員の受入等の技術支援活動を継続する
39	国際課	外国青年招致事業	17,836	17,836	地域における国際化への対応を促すために、外国青年を国際交流員(CIR)、スポーツ国際交流員(SEA)及び外国語指導助手(ALT)として招致することに要する経費	9,961	9,961	国際交流員を減員し、経費節減を図った上で継続する	(素案どおり)		国際交流員を減員し、経費節減を図った上で継続する		
40	国際課	国際交流推進費	27,633	26,240	友好交流協定締結先及び締結予定先である、中国江西省、南オーストラリア州、インドマハーラーシュトラ州、韓国慶尚南道との交流事業等に要する経費	21,762	20,369	事業規模を縮小し、継続する	15,633	14,240	6,129	6,129	友好交流協定締結先及び締結予定先との交流事業については事業規模を見直した上で継続し、国際交流ヴィラは県施設としては閉じる
41	国際課	外国青年招致事業((財)自治体国際化協会分担金)	21,000		(財)自治体国際化協会に対する、海外における地方公共団体の国際交流推進拠点の整備事業の分担金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
42	情報政策課	ネットワーク活用技術普及促進事業費	15,865	15,865	産学官で構成する「岡山県高度情報化推進協議会」を通じて行う、岡山情報ハイウェイのPR、活用技術の普及促進、先進的アプリケーションの導入のための調査研究等、岡山情報ハイウェイを最大限活用し、本県の情報化を総合的に推進するための経費	15,865	15,865	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる	(素案どおり)		官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
43	情報政策課	コミュニティIT・タウン推進モデル事業	21,256	21,256	産学官の連携等により地域課題解決のためのモデルシステムを開発し、広く県内各地域への普及を図るために要する経費	21,256	21,256	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる	(素案どおり)		官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる		
44	情報政策課	情報通信基盤整備事業費	34,000	34,000	地域間の情報通信格差是正を図るため、市町村が移動通信用鉄塔を整備する場合の経費への補助及び条件不利地域において高速インターネット環境の整備に単独で取り組む市町村への補助に要する経費	34,000	34,000	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる	17,000	17,000	17,000	17,000	規模を縮小した上で継続する
45	情報政策課	文書管理システム推進整備費	61,611	61,611	文書の発生から廃棄までのライフサイクルをトータルに管理し、電子決裁による意思決定の迅速化、情報公開への対応など文書事務の効率化に寄与するシステムである文書管理システムの運用保守に要する経費	30,000	30,000	当分の間休止する	(素案どおり)		当分の間休止する		
46	情報政策課	データセンター運営費	14,316	11,511	県、市町村、企業等がASPの手法を活用して情報サービスを提供するためのコンピューター等を設置・運用するためのスペースであるデータセンターの運営に要する経費	1,470	1,470	光熱費を除き、保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)		光熱費を除き、保守管理費を見直し、30%削減する		
47	情報政策課	おかやま全県統合型GIS事業費	25,435	25,435	全県統合型GISにおける課題の検討と個別GISとの連携を強化し、GISを活用した効率的で、質の高い行政サービスを推進するための経費	7,454	7,454	保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)		保守管理費を見直し、30%削減する		
48	情報政策課	情報システム最適化事業費	29,914	29,914	これまで各部署ごとに導入されたシステムのうち、非効率なシステムの改善や大型汎用機のダウンサイジングを進め、情報システムの最適化計画及び調達ガイドラインを策定し、今後のシステム全体の最適化を図るために要する経費	24,414	24,414	各システムの見直しに必要な経費のみ継続する	(素案どおり)		各システムの見直しに必要な経費のみ継続する		
49	情報政策課	県庁イントラネットシステム整備・運営費	35,605	35,605	全庁共通システムを中心とした県庁イントラネットシステムのための機器リース料に要する経費及び、総合行政ネットワークとの接続のための機器のリース、保守に要する経費	973	973	リース料を除き、保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)		リース料を除き、保守管理費を見直し、30%削減する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
50	情報政策課	電子申請システム推進整備費	39,539	39,539	県への申請及び届出を住民・企業が自宅や職場等からインターネットを通じて、24時間行うことを可能とする電子申請システムを安定的かつ安全に運用するための保守に要する経費	7,035	7,035	保守管理費を見直し、20%削減する	(素案どおり)		保守管理費を見直し、20%削減する	
51	情報政策課	自設線運営費	69,166	67,431	岡山情報ハイウェイの光ファイバーの自設線の維持管理に要する経費	20,200	20,200	保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)		保守管理費を見直し、30%削減する	
52	情報政策課	接続施設運営費	72,462	66,169	情報ハイウェイの管理室(NOC)・接続拠点(POP)の管理経費、情報ハイウェイATM機器、関連ギガネットワーク機器等の維持管理に要する経費	19,900	19,900	保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)		保守管理費を見直し、30%削減する	
53	情報政策課	県民情報交流システム推進費	86,571	86,571	情報ハイウェイを活用した各種ネットワークサービスを提供するためのサーバー機器等の保守経費、インターネットプロバイダ経費、セキュリティ対策等に要する経費	25,900	25,900	保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)		保守管理費を見直し、30%削減する	
54	情報政策課	県庁WAN推進費	195,030	195,030	情報ハイウェイの基幹回線を活用した行政系及び公関係ネットワークの保守管理、県内出先事務所との接続等に要する経費	47,586	47,586	リース料を除き、保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)		リース料を除き、保守管理費を見直し、30%削減する	
55	情報政策課	ユビキタス社会実感モデル事業	11,352	11,352	県の施設に無線LANのアクセスポイントを設置する経費	11,352	11,352	平成20年度をもって事業終了とする	(素案どおり)		平成20年度をもって事業終了とする	
56	情報政策課	地域衛星通信ネットワーク等推進費((財)自治体衛星通信機構負担金)	16,500	16,500	通信衛星を利用したネットワークの整備促進(防災行政無線や映像発信)のための(財)自治体衛星通信機構への負担金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する	
57	情報政策課	県庁イントラネットシステム整備・運営費	70,249	70,249	各地方公共団体を相互に接続し、霞ヶ関WANとも接続されている総合行政ネットワーク(LGWAN)の運営協議会への負担金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源			
		企画振興部計	8,618,867	2,774,216		6,527,789	1,408,896		6,450,100	1,331,207	77,689	77,689	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
1	安全・安心まちづくり推進室	自主活動団体活動支援事業	10,000	10,000	小学校区を基本とする自治会、町内会等の自主防犯活動に対する支援に要する経費	10,000	10,000	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)				事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする
2	文化振興課	おかやま県民文化祭開催	21,269	20,969	文化に親しみ交流する場、文化活動の発表の場として、「県民総参加型」の文化の祭典を開催するための県実行委員会への負担金(岡山県美術展覧会・岡山県文学選奨を含む)	12,755	12,455	総合フェスティバル等は廃止し、分野別フェスティバル、岡山県美術展覧会、岡山県文学選奨を継続する	(素案どおり)				総合フェスティバル等は廃止し、分野別フェスティバル、岡山県美術展覧会、岡山県文学選奨を継続とする
3	文化振興課	岡山県文化事業振興及び美術品取得基金積立金	30,769		文化事業振興及び美術品取得基金からの運用益を基金に積み立てる。			現行のとおり継続する	(素案どおり)				現行のとおり継続とする
4	文化振興課	県民協働文化の森づくり事業	19,805	19,805	県内文化団体の文化力向上を図るため、(社)岡山県文化連盟が行う幅広い情報発信活動及び文化団体が実施する事業の支援にかかる文化連盟への補助に要する経費	19,805	19,805	文化連盟の今後のあり方について、十分な検討期間が必要なことから、平成23年度まで継続する	(素案どおり)				(社)岡山県文化連盟の設立経緯を踏まえ、平成23年度まで補助を継続しつつ、経営基盤強化策等を検討する
5	文化振興課	岡山県郷土文化財団育成費	11,047		岡山県文化振興基金の運用益を、岡山県郷土文化財団の活動助成として交付			現行制度を継続する	(素案どおり)				現行のとおり継続とする
6	スポーツ振興課	全国大会等開催支援事業	11,500	11,500	県内で開催される全国大会規模以上の大会の支援に要する経費	11,500	11,500	競技団体や民間会社等の取組に委ねる	9,000	9,000	2,500	2,500	山陽女子ロードレースに要する経費については、50%の予算を確保し、継続することとし、全日本女子柔道大会については、平成21年度は現行のとおり補助するが、平成22年度には廃止とする
7	スポーツ振興課	支援体制の整備・充実	14,407	14,407	国体候補選手等に対する科学的な知識と専門的技術に基づく医学的支援に要する経費	14,407	14,407	競技力向上については、選手等の自主的な取組に委ねる	(素案どおり)				競技力向上については、選手等の自主的な取組に委ねることとする
8	スポーツ振興課	第63・64回国民体育大会中国ブロック大会派遣	35,789	35,789	国民体育大会中国ブロック大会に参加する選手・監督・役員への派遣に要する経費(旅費等)	18,520	18,520	交通費等の支給を全国最低レベルとした上で、継続する	(素案どおり)				交通費等の支給を全国最低レベルとした上で、継続とする

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針						
			うち 一般財源	うち 一般財源		H21~24削減効果額		見直し内容		H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源			
9	スポーツ振興課	指導体制の確立	44,792	44,792	トップレベルのコーチを招へいし、選手が直接、高度な指導を受けるとともに、指導者の資質向上を図るアドバイザー・コーチ招へい事業、日本のトップリーグで活躍する選手等を市町村や地域スポーツクラブ等に派遣し、競技力の向上と地域スポーツの振興を図るトップアスリート派遣事業等の実施に要する経費	26,792	26,792	競技力の維持、地域スポーツ振興の観点からトップアスリート派遣事業のみ継続する	18,692	18,692	8,100	8,100	競技力の維持、地域スポーツ振興の観点から、トップアスリート派遣事業に加え、競技指導員配置事業についても現行の指導員がやめるまで継続とする	
10	スポーツ振興課	第63・64回国民体育大会中央大会派遣	51,369	51,369	国民体育大会中央大会に参加する選手・監督・役員への派遣に要する経費(旅費等)	10,458	10,458	交通費等の支給を全国最低レベルとした上で、継続する	(素案どおり)		(素案どおり)		交通費等の支給を全国最低レベルとした上で、継続とする	
11	スポーツ振興課	優秀選手の育成・強化	199,869	199,869	競技力を維持・向上させるために、ジュニア年代から一貫した系統的・継続的強化事業の実施及び本県の競技スポーツの振興を図るため、国体成年選手及び候補選手を対象にした選手強化事業の実施に要する経費	99,869	99,869	競技レベルの維持のため、最低限の経費である現行の50%程度の経費で継続する	84,869	84,869	15,000	15,000	一般競技団体との公平感を保ちつつ、トップクラブチームへの支援についても経費を削減のうえ継続とする	
12	スポーツ振興課	メダリスト養成プラン	12,801	12,801	夢アスリートを対象に能力開発プログラムを継続的に実施する夢アスリート発掘事業、トップレベルの競技者を育成するため競技団体が作成する「一貫指導カリキュラム」を県内指導者に普及し、指導体制の確立を図る夢アスリート育成事業等の実施に要する経費	12,801	12,801	新規選考は中止し、選考済みの夢アスリートのみ、小学校卒業(平成22年度)まで継続する	(素案どおり)		(素案どおり)		新規選考は中止し、選考済みの夢アスリートのみ、小学校卒業(平成22年度)まで継続とする	
13	交通対策課	運輸事業振興助成費	399,373	399,373	S51年度の税制改正における軽油引取税の30%引上げに対し、営業用バス・トラックの輸送力確保、輸送コストの抑制等の施策の必要性から、国の通達に基づき全国で創設された補助金であり、(社)岡山県トラック協会・(社)岡山県バス協会に対する税引上げ分の1/2相当額の交付に要する経費	28,821	28,821	他府県における見直しの例を参考に10%削減する。なお、国における今後の整理を踏まえる	16,469	16,469	12,352	12,352	大阪府、和歌山県、兵庫県の実際の取組事例を参考に、10%の削減を考えていたが、燃料価格の高騰や他県の例を参考として、7%の削減にとどめることとする	
14	交通対策課	鉄道施設ユニバーサルデザイン化整備事業費	38,575	38,575	鉄道駅ユニバーサルデザイン化の速やかな推進を図るため、エレベーター、エスカレーター等の設備のユニバーサル化を図る鉄道事業者等に対する補助に要する経費	38,575	38,575	鉄道事業者等の自主的な取組に委ねる	(素案どおり)		(素案どおり)		県内でバリアフリー化の対象となる駅は18駅であり、現在、14駅についてバリアフリー化が完成している。残りの4駅については、橋上化等の計画があることから鉄道事業者等の自主的な取組に委ねることとする	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
15	交通対策課	地域交通自立促進支援事業	15,000	15,000	市町村が、利用者が少ないバス路線や交通空白地域などで、バスにこだわらず乗合タクシーなど、地域に適した交通手段を導入する場合の補助に要する経費	15,000	15,000	限界集落特別対策事業の活用も視野に入れ、当該事業については市町村に委ねる	(素案どおり)		今年度から、当該事業と同様の目的で、限界集落を含んだ地域を対象に補助限度額を倍にした限界集落特別対策事業を創設しており、県としては、高齢化率が高く、地勢的にも条件が厳しい中で、生活の足の確保をより一層求められる限界集落を含む地域への助成に重点をおくこととし、当該事業については市町村に委ねることとする		
16	交通対策課	離島航路維持対策費	16,754	16,754	離島住民の生活交通の確保のため、離島振興法に基づく指定を受けた離島と本土、又は当該離島相互間を結ぶ航路を運行する航路事業者に対する運行費等の一部補助に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
17	交通対策課	地域振興特定路線維持対策費	75,688	75,688	地域住民の生活交通の確保を図るため、国の補助制度を補完する広域的幹線の路線を運行する乗合バス事業者等に対する運行費の補助に要する経費	31,952	31,952	平成25年度まで段階的に補助対象の見直しを行った上で、継続する(平成25年度削減効果額16,370千円)	22,529	22,529	9,423	9,423	中山間地域の実情等を踏まえ、現行の見直し(同一市町村内(合併前)で完結する35キロ未満の路線に対する補助については来年度をもって廃止する)以上の見直しは行わないこととする
18	交通対策課	生活交通確保対策事業費	122,982	122,982	地域住民の生活交通の確保を図るため、国庫補助と協調した生活交通路線の運行費・車両購入費の補助に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする		
19	交通対策課	瀬戸大橋線輸送改造事業	35,192	35,192	早島駅付近の約3.3kmの部分複線化事業等の国の幹線鉄道活性化補助事業採択に伴い、平成15年度から国及び4県と協調して実施している貸付に要する経費	35,192	35,192	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする		
20	交通対策課	瀬戸大橋線輸送改造事業	82,650	82,650	早島駅付近の約3.3kmの部分複線化事業等の国の幹線鉄道活性化補助事業採択に伴い、平成15年度から国及び4県と協調して実施している補助に要する経費	82,650	82,650	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする		
21	交通対策課	井原線経営基盤整備事業	70,255	70,255	井原線の運行確保に必要な鉄道基盤整備維持費に関する関係自治体と協調した補助に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額	最終見直し内容
						うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源		
22	男女共同参画課	地域活動・人材養成事業	11,963	11,963	男女共同参画の視点を持った地域リーダーの養成、市町村と共催しての活動グループづくり、地域における男女共同参画推進に資する実践活動(岡山県婦人協議会へ委託)を行うための経費	5,981	5,981	事業の重点化を図り、現行の50%程度の経費で継続する	(素案どおり)		事業の重点化を図り、現行の50%程度の経費で継続とする	
23	環境政策課	電源開発施設広報安全対策事業	12,779		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、原子力に関する安全対策等について、広く県民への広報の実施に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする	
24	環境政策課	広報安全等対策交付金交付費	15,000		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、人形峠環境技術センターが立地する鏡野町が行う原子力関係広報事業にかかる交付金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする	
25	環境政策課	原子力防災施設等整備事業費	19,784		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条及び原子力災害対策特別措置法第5条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、鏡野町が行うオフサイトセンターの維持管理経費にかかる交付金等			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする	
26	環境政策課	原子力防災施設等整備事業費	21,349		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条及び原子力災害対策特別措置法第5条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターでの原子力災害に備えた施設及び資機材の維持管理に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする	
27	環境政策課	放射線等監視事業	49,635		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター周辺の環境放射線等の監視測定の実施に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする	
28	環境政策課	【産廃税充当事業】おやかまエコフィールド体験事業費	13,485	13,485	環境問題に対する正しい理解と環境保全意識の醸成を図るための体験研修等の実施に要する経費	2,697	2,697	法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する	(素案どおり)		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続とする	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
29	環境管理課	啓発活動費(児島湖流域環境保全推進月間啓発活動、児島湖協働研究事業)	10,145	2,917	児島湖流域環境保全推進月間における児島湖流域清掃大作戦、ポスターコンクール、児島湖ふれあい環境フェア等各種行事や児島湖協働研究事業の実施に要する経費	2,917	2,917	児島湖協働研究事業等は廃止し、その他は現行制度を継続する	(素案どおり)		児島湖協働研究事業等は廃止し、その他は現行制度を継続とする		
30	環境管理課	環境ホルモン対策調査費	15,131	15,131	人や生物の内分泌作用を攪乱する疑いのある化学物質(いわゆる環境ホルモン)に関する環境中の存在状況調査、基礎データの集積及び環境汚染の未然防止に要する経費	3,026	3,026	事業費を20%縮減した上で、現行制度を継続する	(素案どおり)		事業費を20%縮減した上で、現行制度を継続とする		
31	環境管理課	石綿健康被害救済基金拠出事業費	22,980	80	石綿による健康被害の救済に関する法律第31条の規定に基づき設けられた石綿健康被害救済基金に対する同条第32条第2項の拠出金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする		
32	環境管理課	大気環境測定機整備費	13,749		大気汚染防止法第22条に基づく大気の汚染状況を常時監視するために必要な大気汚染物質測定機器の整備に要する経費(県及び中核市)			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする		
33	循環型社会推進課	浄化槽設置促進費	271,716	271,716	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置者に対し補助を行っている市町村に対する補助に要する経費(岡山市以外)	40,000	40,000	見直しの視点では市町村に委ねて原則廃止になるが、これまでの実施状況を踏まえ、大きな支障が生じない範囲で事業費を精査し継続する	(素案どおり)		市町村からの要望に対応可能な予算を確保しながら、補助率等を含め、現行制度を維持する		
34	循環型社会推進課	浄化槽設置促進費	103,909	103,909	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置者に対し補助を行っている市町村に対する補助に要する経費(岡山市分)	103,909	103,909	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、廃止とする		
35	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】炭化技術活用資源循環システム実証事業	13,208	13,208	地域の水生植物(ヨシ等)を高品位炭の原料として活用し、再生品として製造された高品位炭を使用して水質浄化等に役立てようとするもので、地域の資源を活用した資源循環システムの研究に要する経費	13,208	13,208	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
36	循環型社会推進課	放置産業廃棄物撤去事業	25,000	25,000	津山市桑下に放置されたシュレッダーダストの撤去・処分の委託に要する経費(事業終期:平成23年度)	25,000	25,000	事業終期の平成23年度まで実施した上で、終了する	(素案どおり)		事業終期の平成23年度まで実施した上で、終了とする	
37	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】 公共関与と臨海部新処分場の建設に伴う係留施設調査・設計費の補助に要する経費	10,000	10,000	公共関与と臨海部新処分場の建設に伴う係留施設調査・設計費の補助に要する経費	10,000	10,000	係留施設(平成21年度第1期工事分)の調査設計の完了	(素案どおり)		係留施設(平成21年度第1期工事分)の調査設計の完了	
38	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】 ごみゼロ社会推進事業費	12,877	12,877	岡山県ごみゼロ社会プロジェクト推進会議の運営、ごみ減量化やリサイクルに対する意識の高揚、再生品使用促進の普及啓発、再生品等の需用喚起(エコ製品の認定等)に要する経費	2,575	2,575	法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する	(素案どおり)		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続とする	
39	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】 育成指導事業費	19,600		産業廃棄物処理業者が行う設備整備に対する補助に要する経費	3,920		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する	(素案どおり)		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続とする	
40	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】 不法投棄等監視強化事業費	25,112		民間警備会社による監視パトロールの実施及び監視カメラによる監視の実施に要する経費	5,022		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する	(素案どおり)		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続とする	
41	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費	31,000	31,000	ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の円滑な処理の推進のため、独立行政法人環境再生保全機構(旧環境事業団)に創設されたポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金への補助に要する経費(事業終期:平成26年度)			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする	
42	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】 監視指導体制強化事業費	54,439	4,827	廃棄物の不適正処理に関する監視指導業務を専門に行う職員の配置に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
43	自然環境課	野生鳥獣被害対策事業	11,460	11,460	農林水産物に被害をもたらすなど、住民生活の不安要因であるイノシシ、シカ等の有害鳥獣の駆除を促進するため、捕獲柵の設置等に係る市町村への補助に要する経費	1,410	1,410	捕獲補助金のみ廃止し、その他は現行制度を継続する	(案案どおり)		野生鳥獣の被害対策については、有害鳥獣の個体数調整を総合的かつ継続的に実施することが有効であることから、駆除班活動及び捕獲柵設置への補助に重点化を図る中で、今後とも市町村への支援を引き続き継続するものの、厳しい財政状況に鑑み、ヌートリア及び野猿に特定した鳥獣の捕獲補助金についてはやむを得ず廃止することとする		
生活環境部計			2,104,207	1,805,343		688,762	679,520		641,387	632,145	47,375	47,375	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針				
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源		うち 一般財源	
1	保健福祉課	社会福祉協議会 育成費補助金	10,764	10,764	地域福祉活動の振興を図るための 専門職員である福祉活動指導員の 設置に要する経費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
2	保健福祉課	日常生活自立支 援事業	66,586	33,293	認知症高齢者、知的障害者、精神 障害者等のうち判断能力が不十分 な者に対し、本人の権利を擁護し、 自立した生活が送れるよう、金銭管 理や福祉サービスの利用契約など への支援を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
3	保健福祉課	社会福祉協議会 育成強化費	36,000	36,000	県下の民間社会福祉活動及び地 域福祉活動の拠点である(福)岡山 県社会福祉協議会の活動に対する 負担金	9,000	9,000	事務事業総点検によ る縮減を行い、継続 する	(素案どおり)		平成18年度に実施した、事務事業総点検による 縮減を行い、継続とする。		
4	保健福祉課	特別給付金等支 給事務費	12,100		戦傷病者の妻、戦没者の妻・父母 等に対する特別給付金並びに戦没 者等の遺族に対する特別弔慰金等 の請求に係る請求書類の受付審 査、裁定事務に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
5	保健福祉課	戦没者遺族戦傷 病者等援護事業	11,886	11,886	戦傷病者見舞事業の実施に要する 経費及び各戦争犠牲者等援護団 体への補助	800	800	平成20年度末で解 散する団体以外の 団体については継続 する	(素案どおり)		平成20年度末までで解散する団体については、補 助を廃止するが、それ以外の団体については補 助を継続とする。		
6	保健福祉課	岡山県総合福祉 会館管理助成費	17,484	17,484	県と一体となって県民福祉のため に必要な事業を行うことを目的と して設立された(財)岡山県福祉事業 団の育成強化と岡山県総合福祉会 館の管理運営に対する補助	5,477	5,477	人件費を削減し、継 続する	(素案どおり)		当団体の自立を促すために、人件費補助を廃止し た上で、継続とする。		
7	保健福祉課	保健所設置市委 譲事務等交付金	29,069	29,069	岡山市及び倉敷市の保健所政令 市移行に伴って、保健所設置市に 委譲する事務に係る交付金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21~24削減効果額		H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容	
							うち 一般財源		うち 一般財源		うち 一般財源		
8	保健福祉課	岡山市保健所建設費補助金	74,873	74,873	岡山市が保健所政令市に移行するに際して、新たに整備した岡山市中央保健所の建設費の一部に対する助成	74,873	74,873	政令市の位置づけに鑑み、全国的な動向も踏まえ、助成は廃止する	37,436	37,436	37,437	37,437	協定を交わした経緯からも、補助総額は確保することとする。 なお、助成方法については、現下の県の厳しい財政状況に鑑み、改革期間中の平成21年度から24年度までは、単年度あたりの支払額を1/2に縮減し、改革期間終了後の25年度以降は現状に戻した上で、助成期間を2年間延長し、見直しに伴い発生する利息についても負担することとする。
9	保健福祉課	倉敷市保健所建設費補助金	32,321	32,321	倉敷市が保健所政令市に移行するに際して、新たに整備した倉敷市保健所の建設費の一部に対する助成	32,321	32,321	中核市の位置づけに鑑み、全国的な動向も踏まえ、助成は廃止する	16,160	16,160	16,161	16,161	協定を交わした経緯からも、補助総額は確保することとする。 なお、助成方法については、現下の県の厳しい財政状況に鑑み、改革期間中の平成21年度から24年度までは、単年度あたりの支払額を1/2に縮減し、改革期間終了後の25年度以降は現状に戻した上で、助成期間を2年間延長し、見直しに伴い発生する利息についても負担することとする。
10	施設指導課	病院群輪番制助成費	14,583	7,292	二次医療圏域内において、圏域内の病院が休日、夜間に入院治療を必要とする小児重症救急患者への医療を確保する制度であり、病床の確保や医師、看護師等の配備に要する経費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)				現行のとおり継続とする。
11	施設指導課	救命救急センター補助金	206,390	103,195	脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等の重篤救急患者への対策として、高度な診療機能により24時間体制で患者を受け入れる救命救急センターを有する病院に対する運営費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)				現行のとおり継続とする。
12	施設指導課	災害・救急医療情報システム事業費	64,987	47,686	各医療機関が本システムに医療機関の応需情報や各種の保健医療情報を登録することにより、県民への保健医療情報の提供、平常時における救急医療の確保及び災害時における医療救護の確保を図るとともに、医療機関相互の連携に資するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)				現行のとおり継続とする。
13	施設指導課	ドクターヘリ導入促進事業費	169,713	84,861	医師が現場において重症救急患者に早期に治療を開始し、救命救急センター等に迅速に搬送する体制の整備を進め、救命率の向上等を図るため、川崎医大附属病院が配備したドクターヘリ(医師が同乗する救急専用ヘリコプター)の運営費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)				現行のとおり継続とする。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
14	施設指導課	小児救急医療電話相談等事業費	13,688	7,608	小児救急患者の保護者などの不安や悩み、症状への対処方法等について電話で相談に応じるとともに、医療機関への受診についても適切なアドバイスを行うなどの電話相談事業に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
15	施設指導課	小児救急医療支援体制整備事業	10,546	10,546	小児救急医療機能が高い病院を「小児救急医療支援病院」に指定し、小児科医師の少ない北部圏域と円滑な小児救急医療の提供が行われるよう、指定病院で北部圏域の内科医の研修と連絡相談を実施するための経費	10,546	10,546	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		平成18年度に実施した、事務事業総点検により、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする。		
16	施設指導課	へき地医療支援機構運営費	12,682	6,341	へき地医療支援会議の開催、へき地医療拠点病院に対する巡回診療及び医師派遣の要請、代診医派遣調整等、県内のへき地医療支援を継続的に実施する「へき地医療支援機構」の運営事業に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
17	施設指導課	へき地医療拠点病院運営費	50,056	25,428	「へき地医療支援機構」の調整の下で、無医地区等を対象とした巡回診療及びへき地診療所への医師派遣を行う「へき地医療拠点病院」の運営費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
18	施設指導課	医師派遣病院診療体制強化設備整備事業	42,000	21,000	拠点病院(派遣元病院)から医師確保が困難な地域に医師を派遣するに当たって、派遣元病院における派遣医師以外の医師の負担を軽減するとともに、派遣後においても安定的な医療を提供するための環境整備に要する経費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
19	施設指導課	臨床研修医県内定着促進事業	36,833	18,417	研修受入体制を強化し、県内への臨床研修医の定着を促進するため、研修施設の整備に対する補助	36,833	18,417	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)		平成20年度の単年事業であるため、平成20年度で終了とする。		
20	施設指導課	小児救急医療拠点病院整備事業	19,693	9,847	二次医療圏単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急患者を受け入れる体制づくりを推進するために必要な医師、看護師等医療従事者の配置に要する経費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
21	施設指導課	自治医科大学分担金	127,000	127,000	へき地勤務医師を養成することを目的として、全都道府県が共同で設置した自治医科大学の運営に要する負担金					(素案どおり)			現行のとおり継続とする。
22	施設指導課	医療施設近代化施設整備事業	281,332		病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を図るために必要な施設整備に対する補助					(素案どおり)			現行のとおり継続とする。
23	施設指導課	歯科衛生士養成所施設整備事業	58,032		歯科衛生士法に基づき指定を受けることができる歯科衛生士養成所の新設・増改築に係る施設整備に対する補助					(素案どおり)			現行のとおり継続とする。
24	施設指導課	がん診療施設設備整備事業	28,096		がん診断・治療を行う医療施設に対して、がんの臨床検査機器等の整備を行うための補助					(素案どおり)			現行のとおり継続とする。
25	施設指導課	院内保育所運営費補助金	81,279	44,151	病院及び診療所等に従事する職員の離職防止及び再就業を促進するために、病院及び診療所等が設置した保育施設の運営に対する補助					(素案どおり)			現行のとおり継続とする。
26	施設指導課	看護師等養成所運営費補助金	296,270	167,484	看護教育の充実を図るため、保健師、助産師、看護師及び准看護師の学校又は養成所の運営に対する補助	27,764	16,877	私学助成の見直しに準じ削減を行い、継続する	21,855	11,198	5,909	5,679	看護師等養成所と同様な経常的運営費補助を行う私学助成に準じた見直しを行い、継続することとする。
27	施設指導課	看護師等就労促進事業費	23,986	23,986	保健師・助産師・看護師・准看護師等の看護職員の人材確保及び在宅医療の推進を図るため、未就業の看護職員に対する就業促進、看護業務のPR、訪問看護に従事する者の資質向上等の事業を行うための経費					(素案どおり)			現行のとおり継続とする。
28	施設指導課	看護学生奨学資金貸付金	57,408	23,052	県下看護職員の不足を緩和し、近代医療に即応した看護体制の充実を図るため、保健師、助産師、看護師、准看護師を目指す学生に対する奨学資金の貸与に要する経費					(素案どおり)			現行のとおり継続とする。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
29	施設指導課	福祉人材センター運営事業費	52,146	40,225	①岡山県福祉人材センター(県社協内)において、社会福祉事業に従事しようとする者への無料職業紹介事業を行い、人材確保を図るとともに、社会福祉事業従事者等の資質向上を図るための研修を行うための経費 ②倉敷市社協及び津山市社協が設置している福祉人材バンクにおける無料職業紹介事業等に要する経費	20,717	14,151	倉敷・津山福祉人材バンクは、事業終期の平成20年度で終了し、岡山県福祉人材センターについては、人件費及び事業費の削減を図り、継続する	(素案どおり)		福祉人材センターについては、新たな国庫事業の活用も視野に入れ、福祉従事者の職場定着や若い世代等の福祉職場参入の促進など、現状に即したより効果的な事業を予定しており、素案どおりの見直し内容とする。		
30	施設指導課	介護福祉士等修学資金貸付事業	11,921	6,197	介護福祉士又は社会福祉士を目指し、県下の養成施設に在学する学生に対する修学資金の貸与に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
31	施設指導課	社会福祉施設職員退職手当共済事業給付費	582,213	582,213	社会福祉法人が経営する社会福祉施設等の職員の退職手当を支給するため、(独)福祉医療機構が実施する退職手当共済事業に対して県がその一部を補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
32	施設指導課	社会福祉施設財務監査強化事業費	11,668	11,668	社会福祉法人・施設に対する指導監査事務のうち、特に専門的知識を要する会計経理面の監査を強化するため、銀行OBを非常勤の財務特別監査員として配置するための経費	5,834	5,834	監査体制の合理化・効率化を図り、財務特別監査員を2名体制に縮小し、継続する	(素案どおり)		監査体制の合理化・効率化を図り、財務特別監査員を2名体制に縮小し、継続とする。		
33	施設指導課	民間社会福祉施設整備資金利子補給金	80,804	80,804	社会福祉法人が(独)福祉医療機構から施設整備のために借り入れた資金の利子補給を行い、民間社会福祉法人の振興・助成を図るための経費	38,045	38,045	債務負担行為に基づき継続する(削減効果額は、自然減)	(素案どおり)		債務負担行為に基づき継続とする。 なお、削減効果額は、自然減によるものである。		
34	施設指導課	岡山県福祉基金繰出金	12,037		岡山県福祉基金への利子及び寄附金の積み立て			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
35	施設指導課	岡山県社会福祉施設整備基金積立金	15,231		岡山県社会福祉施設整備基金への利子の積み立て			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源		
36	長寿社会対策課	高齢者サービス相談センター事業	11,851	11,851	高齢者及びその家族が抱える福祉、保健、医療等に係る各種の心配ごと、悩みごと等に対する相談を総合的、一体的に行うとともに、市町村の行う同趣旨の事業の支援を行うための経費	11,851	11,851	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		平成18年度に実施した、事務事業総点検により、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする。		
37	長寿社会対策課	老人クラブ活動等社会活動促進事業	77,547	38,774	①老人クラブ組織の充実強化を図るために単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会への助成を行う市町村に対する補助 ②健康に関する知識等の普及・啓発を行うために市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり事業への助成を行う市町村に対する補助 ③健康や生きがいづくり、社会参加の促進を目的として県老人クラブ連合会が行う事業に対する補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
38	長寿社会対策課	岡山県高齢者在宅生活支援事業	47,545	47,545	高齢者の居宅における日常生活を容易にするとともに、介護者の負担を軽減するため、住宅を高齢者等の居住に適するよう改造する費用の一部を助成			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
39	長寿社会対策課	孤立防止推進事業	13,500	4,500	高齢者の孤立を防止するため、モデル地域における見守り活動やネットワークづくり等、高齢者世帯等を地域において孤立させないための取組に対する補助	13,500	4,500	国の平成20年度までのモデル事業であるため、廃止する	(素案どおり)		国のモデル事業であり、国において平成20年度を事業終期としているため、廃止とする。		
40	長寿社会対策課	長寿社会推進センター運営費補助(人件費)	15,609	15,609	高齢者の社会活動の促進や生きがい、健康づくりを推進し、明るく活力ある長寿社会づくりに寄与することを目的として設置された長寿社会推進センターの運営費(人件費)補助	5,203	5,203	事業を縮小することにより、2名体制で継続する	(素案どおり)		事業を縮小することにより、職員を1名削減し、2名体制とし、継続とする。		
41	長寿社会対策課	長寿社会推進センター活動事業	18,011	18,011	ねんりんピック、長寿フェスタに要する経費	8,543	8,543	ねんりんピックについては、現行どおり継続する	(素案どおり)		長寿フェスタについては、類似の事業を行っている市町村もあることから廃止するが、ねんりんピックについては、現行どおり継続とする。		
42	長寿社会対策課	療養病床転換助成事業	165,000	30,556	医療費適正化を推進するため、病院、診療所の開設者が行う病床の転換に要する費用の助成			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額	最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源		
43	長寿社会対策課	後期高齢者保健推進事業	77,568	77,568	後期高齢者の健康の保持増進、介護予防を図るため、岡山県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者に対する健診等の保健事業の実施を支援するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
44	長寿社会対策課	老人医療費(単県医療費)	16,738	16,738	市町村が実施する県単独老人医療費公費負担制度の実施による医療費負担額の助成に要する経費(岡山市以外)	16,738	16,738	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		県制度の見直しにより、段階的に廃止中の事業であるため、事業終期の平成23年度まで実施した上で終了とする。	
45	長寿社会対策課	認知症地域支援体制構築等推進事業	11,116		地域で認知症高齢者等と家族を支えるためには、認知症への対応を行うマンパワーや拠点などの「地域資源」をネットワーク化し、相互に連携しながら有効な支援を行う体制を構築することが必要であるため、モデル地域を選定して先駆的な支援体制を構築する経費	11,116		国庫補助事業終了により、平成20年度で廃止する	(素案どおり)		全額国庫のモデル事業であり、国において平成20年度を事業終期としているが、今後の国の予算折衝を注視し、引き続き実施される場合は積極的に活用することとする。	
46	長寿社会対策課	軽費老人ホーム事務費補助金	618,902	618,902	低所得老人の軽費老人ホーム利用を容易にするため、軽費老人ホームの運営費(事務費)補助を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
47	長寿社会対策課	介護支援専門員試験及び登録管理費	13,103		介護支援専門員を養成する「介護支援専門員実務研修」の実施に際し、研修受講希望者に対して介護保険等に関する一定水準の知識の有無を事前に確認するための試験を実施するとともに、研修修了者の申請に基づき、介護支援専門員の登録及び介護支援専門員証の交付等を行うための経費	126		事務費の一部を削減する	(素案どおり)		事務費の一部を削減し、継続とする。	
48	長寿社会対策課	介護サービス情報の公表制度運営支援事業	29,741	14,871	介護サービス事業者が利用者に対し、サービス選択に必要な情報を公表する「介護サービス情報の公表」制度の円滑な導入を支援し、安定かつ継続的な制度運営体制を構築するための経費	29,741	14,871	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		平成18年度に実施した、事務事業総点検により、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする。	
49	長寿社会対策課	事業者・施設指定事業費	18,074	17,911	介護保険制度での介護施設・居宅サービス事業者・介護予防サービス事業者を指定するとともに、事業者の情報管理を行うための経費	8,763	8,763	原則のとおり50%程度削減する	(素案どおり)		経費の節減を図り、50%程度削減した上で、継続とする。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
50	長寿社会対策課	社会福祉法人実施サービス利用支援事業	10,987	3,663	介護保険制度の円滑な施行に資するため、社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減を行うための補助	2,197	733	平成20年度で税制改正特例措置分を廃止し、継続する	(素案どおり)		平成20年度で税制改正特例措置分を廃止し、継続とする。		
51	長寿社会対策課	地域福祉対策メニュー事業費	45,000	33,914	地域の実情に応じた社会福祉の増進を図るため、メニュー方式により事業を行う市町村に対する補助	45,000	33,914	近年の要望実績を踏まえ、一定の成果が得られたことから、廃止する	(素案どおり)		当事業は、地域の実情に応じた福祉施策が実施できるよう、昭和52年度からメニュー事業として実施してきたものであるが、その間に、市町村ニーズの変化や市町村が保険者である介護保険制度が導入されるなど、当初とはその状況が大きく変化してきている。 このような状況を踏まえ、平成23年度末で廃止するが、その間は要望を勘案し、現状のニーズに応じられるよう内容を精査した上で、実施することとする。		
52	長寿社会対策課	国保組合特定健康診査・保健指導補助金	13,404	13,404	国保被保険者の健康の保持増進を図り、医療費適正化に資するため、20年度から保険者に義務付けられた特定健康診査・保健指導について、国保組合における実施経費の負担軽減を図るための補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
53	長寿社会対策課	特定健康診査促進補助金	30,000	30,000	特定健康診査の実施を促進させるため、市町村国保及び国保組合が実施する特定健康診査の成果に応じて交付する補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
54	長寿社会対策課	国民健康保険特別対策事業費	11,400	11,400	市町村等が行う国民健康保険事業の円滑・適正な運営と、国民健康保険財政の安定化に資するため、国民健康保険制度に関する広報を行うための経費	10,911	10,911	広報事業は廃止するが、制度改正に係る説明会等は継続する	(素案どおり)		国保制度広報事業は廃止するが、制度改正に係る説明会等は継続とする。		
55	健康対策課	周産期医療対策推進事業費(総合周産期母子医療センター運営費補助)	23,910	12,194	妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を提供し、全体的な核となる「総合周産期母子医療センター」に指定している医療機関に対して、24時間緊急受入体制等を確保するための医療従事者の人件費等運営費の補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
56	健康対策課	不妊治療対策事業費	34,750	15,056	不妊症のため子どもを持つことができない夫婦に対して、土日における不妊に関する相談や不妊治療費の助成を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
			うち 一般財源	うち 一般財源		H21～24削減効果額	見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
57	健康対策課	先天性代謝異常等検査事業費	27,281	27,281	先天性代謝異常を早期に発見するため、生後5～7日の新生児を対象に、血液によるマス・スクリーニング検査を実施するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。
58	健康対策課	先天性代謝異常等検査事業費	14,426	14,426	先天性代謝異常を早期に発見するため、生後5～7日の新生児を対象に、血液によるマス・スクリーニング検査を実施するための経費(岡山市のみ)	14,426	14,426	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。
59	健康対策課	新生児聴覚検査事業費	25,753	25,753	聴覚障害を早期に発見するため、全新生児を対象にマス・スクリーニング検査を行うとともに、言語能力や知能発達に著しい効果がある聴覚障害児に対して早期療育体系の充実を図るための経費	25,753	25,753	国庫補助制度が廃止となり、市町村に財源措置されたため、市町村に委ねる	(素案どおり)		本事業については、平成19年度から市町村に交付税措置がされたことから平成21年度以降は市町村に委ねることとする。 事業の円滑な移行のため、平成19年度については、県単独事業として、平成20年度については、県は検査料の1/2を市町村補助してきたところである。 今後も、県は検査体制の精度管理、事業評価・分析等の支援は継続することとする。
60	健康対策課	子どもの心の診療拠点病院岡山モデル事業	15,601	7,801	子どもの心の病気に対応できる拠点病院を整備するとともに、拠点病院を中心とした保健・医療・福祉・教育・司法等のネットワークを構築することにより、子どもの心の問題に対する支援体制づくりを行うための経費	15,601	7,801	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		拠点病院を中心とした保健・医療・福祉・教育・司法等のネットワークを平成21年度までに構築することとし、終了とする。
61	健康対策課	乳幼児医療費(単県医療費)	258,682	258,682	乳幼児の健康増進を図るため、乳幼児医療費公費負担制度を設ける市町村に対して、自己負担額を補助基本額として市町村に補助する経費(岡山市のみ)	258,682	258,682	岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止とする。
62	健康対策課	乳幼児医療費(単県医療費)	760,895	760,895	乳幼児の健康増進を図るため、乳幼児医療費公費負担制度を設ける市町村に対して、自己負担額を補助基本額として市町村に補助する経費(岡山市以外)			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。
63	健康対策課	精神保健福祉センター事業費(相談指導及び技術援助費)	15,639		地域精神保健福祉活動を推進するため、関係機関等に対して専門的な立場から相談指導及び技術援助を行うための経費(岡山市のみ)	15,639		岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
64	健康対策課	精神保健福祉法 施行事務費(一般 事務費)	13,665	9,752	精神保健福祉法等で定められた精神医療審査会、実地審査、自立支援医療費支給認定、地域処遇体制の整備等の事務を行うための経費	2,386	1,040	事務費を精査し、20%程度削減する	(素案どおり)		事務費を精査し、20%程度削減した上で、継続とする。		
65	健康対策課	精神科救急情報 センター事業費	15,770	13,367	休日・夜間において緊急な対応を要する精神障害者等が迅速かつ適切な医療を受けられるよう、精神科救急医療施設からの空床及び指定医の確保等に関する情報収集、精神障害者が受診や入院をする際の医療機関との連絡調整等を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
66	健康対策課	精神科救急情報 センター事業費	14,653	7,326	休日・夜間において緊急な対応を要する精神障害者等が迅速かつ適切な医療を受けられるよう、精神科救急医療施設からの空床及び指定医の確保等に関する情報収集、精神障害者が受診や入院をする際の医療機関との連絡調整等を行うための経費(岡山市のみ)	14,653	7,326	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。		
67	健康対策課	病院群輪番体制 整備費(精神科)	13,535	7,167	休日・夜間において精神疾患の急激な発症等により速やかな医療が必要な精神障害者に対し、迅速かつ適切な医療を受けられる体制を整備するための経費(岡山市のみ)	13,535	7,167	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。		
68	健康対策課	収益的収支 (岡山県精神科医 療センター運営 負担金)	572,620	566,170	地方独立行政法人岡山県精神科医療センターに対する収益的収支に充てる負担金	57,262	56,617	経費節減に努めることとし、90%で継続する	(素案どおり)		経費節減に努めることとし、90%で継続とする。		
69	健康対策課	資本的収支 (岡山県精神科医 療センター運営 負担金)	85,160	85,160	地方独立行政法人岡山県精神科医療センターに対する資本的収支に充てる負担金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
70	健康対策課	健康増進事業補 助金	57,686	28,843	健康増進法に基づいて市町村が行う健康手帳の交付、健康教育、健康診査、機能訓練、訪問指導等の健康増進事業に対する補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	
71	健康対策課	健康増進事業補助金	23,307	11,654	健康増進法に基づき、市町村が行う健康手帳の交付、健康教育、健康診査、機能訓練、訪問指導などの健康増進事業に対して補助するための経費(岡山市のみ)	23,307	11,654	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)	岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。	
72	健康対策課	がん医療水準の均てん化促進事業費(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	45,410	22,705	県民がどこに住んでも質の高いがん治療が受けられ、安心して療養ができるよう、がん診療連携拠点病院の体制整備を促進するための拠点病院への補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)	現行のとおり継続とする。	
73	健康対策課	生活習慣病登録-評価事業費	17,460	17,460	がん患者を診察した医療機関から届出を受け、登録を行うことにより、がんの罹患、治療状況、検診の受診状況、生存率に関する動向等の把握と解析評価を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)	現行のとおり継続とする。	
74	健康対策課	結核・感染症発生動向調査対策費(本庁事業運営費)	10,570	5,285	県内の感染症発生動向について医療機関、定点指定医療機関等からの届出について、保健所を通じて集約し状況把握するとともに、新たに「疑似症」についても定点医療機関を指定し調査事業を行うための経費	2,170	1,085	事務費を縮減し、継続する	(素案どおり)	事務費の節減を図り、縮減した上で継続とする。	
75	健康対策課	感染症指定医療機関運営費	23,000	11,500	感染症指定医療機関の運営に対する補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)	現行のとおり継続とする。	
76	健康対策課	肝炎治療助成事業費	624,300	312,150	肝炎治療の効果的な推進のため、インターフェロン治療に係る医療費の助成費用	302,246	151,123	実績見込みに合わせ縮減し、継続する	(素案どおり)	実績見込みに合わせ事業費を縮減し、継続とする。	
77	健康対策課	基幹型地域生活支援センター運営費	18,233	18,233	旧県立内尾センターが実施していた事業を引き継いだ「基幹型地域生活支援センター「ゆう」」の運営に要する経費	18,233	18,233	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)	基幹型地域生活支援センター「ゆう」が提供するサービスの質と量を担保しつつ、平成23年度末までに現行の運営主体が、障害者自立支援法に基づくサービス提供事業者へ円滑に移行できるようにすることにより、同法の制度を活用するなどして、将来にわたって自立して運営できるようになることを目指すこととする。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針						
				うち 一般財源		H21~24削減効果額	見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容		
								うち 一般財源	うち 一般財源					
78	健康対策課	精神障害者社会復帰施設運営費	109,915	54,958	民間が実施する精神障害者社会復帰施設の運営等に対する補助	109,915	54,958	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)					障害者自立支援法の経過措置により、平成23年度末まで旧法により運営できることとされているため、平成23年度まで実施した上で終了とする。
79	健康対策課	精神障害者社会復帰施設運営費	61,620	30,810	民間が実施する精神障害者社会復帰施設の運営等に対する補助(岡山市のみ)	61,620	30,810	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)					岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。
80	健康対策課	精神障害者社会復帰施設運営費	15,000	5,000	民間が実施する精神障害者社会復帰施設の運営等に対する補助	15,000	5,000	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)					障害者自立支援法の経過措置により、平成23年度末まで旧法により運営できることとされているため、平成23年度まで実施した上で終了とする。
81	健康対策課	精神障害者地域移行支援特別対策事業	31,614	15,807	受入条件が整えば退院可能な精神障害者に対し、本人のニーズを尊重したケアマネジメントを実施するとともに、退院及び地域移行に必要な支援を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)					現行のとおり継続とする。
82	健康対策課	包括的地域支援システム整備事業	10,947	10,947	精神障害者を地域で支えるため、県民局ごとに地域支援チームを整備し、適切な危機介入、地域移行支援、再入院の防止を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)					現行のとおり継続とする。
83	生活衛生課	食品検査強化事業	13,807	13,807	消費者の関心の高い遺伝子組換え食品やアレルギー物質の検査を行うほか、残留農薬基準のポジティブリスト制度に伴う液体クロマトグラフ質量分析計による残留農薬検査の充実強化を図るための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)					現行のとおり継続とする。
84	生活衛生課	食鳥検査促進事業費	15,000	15,000	「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」に基づき、指定検査機関が行う食鳥検査事業に必要な経費の一部補助	15,000	15,000	民間団体等に対する補助金であり廃止する		15,000	15,000		現下の厳しい社会情勢等を勘案し、継続することとする。	
85	生活衛生課	生活衛生営業指導センター事業費(人件費)	14,986	7,493	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図るとともに、利用者又は消費者の利益の擁護を図るため、(財)岡山県生活衛生営業指導センターの行う事業に係る人件費の補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)					現行のとおり継続とする。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
86	生活衛生課	岡山県広域水道企業団出資及び貸付金	672,989	672,989	岡山県広域水道企業団の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため、出資及び貸付を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
87	医薬安全課	身体障害児育成対策費	17,035	8,764	身体障害児であって、将来確実なる治療効果が期待できる者に対して、医療費の自己負担分を公費負担するための費用			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
88	医薬安全課	小児慢性特定疾患対策費	155,525	78,486	小児慢性疾患のうち特定の疾患で症状の重いものについて、医療費の自己負担分を公費負担するための費用			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
89	医薬安全課	未熟児養育対策費	35,311	14,801	入院治療を必要とする未熟児に対し、医療費の自己負担分を公費負担するための費用			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
90	医薬安全課	難病治療研究事業費	1,805,725	909,871	原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、国が定める45疾患に罹患している患者に対して、医療費の一部を負担するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
91	医薬安全課	先天性血液凝固因子障害等治療研究事業費	15,094	7,658	先天性血液凝固因子欠乏症等に罹患している患者に対し、治療研究事業として医療費の公費負担を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
92	医薬安全課	難病相談・支援センター事業	14,062	7,150	難病患者等の日常生活上の悩みや不安の解消を図り、地域における患者支援を推進するために設置した「難病相談・支援センター」において、電話、面談等による相談支援、患者・家族に対する講演会の開催や情報提供、患者同士の交流活動への支援を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針				
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
93	医薬安全課	難病等医療附帯療養費	127,201	127,201	難病等患者家族の生活の安定と福祉の向上を図るために、特定疾患(45疾患)及び腎不全の患者及び心臓病児の療養費の一部を助成する費用	127,201	127,201	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		医療環境の変化や居宅生活支援制度の充実、また現難病認定患者から受診時に自己負担を求めている現状を踏まえ、平成18年度に実施した事務事業総点検において、医療制度等の改正に伴う経費負担増の影響を勘案し、本事業は平成20年度まで継続し、平成21年度から廃止することとする。 なお、廃止にあたっては、支給対象者・関係機関等へ周知することとする。		
94	医薬安全課	原爆障害者検査費	27,419		原爆被爆者に対する健康診断(定期・がん検診)の実施に要する費用			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
95	医薬安全課	原爆障害者手当金	852,499	1,996	原爆被爆者に対する医療特別手当、健康手当等の各種手当の支給に要する費用			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
96	医薬安全課	原爆障害者福祉事業費	20,111	10,056	原爆被爆者の福祉の向上を図るため、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特養ホームを利用する者の自己負担分を助成する費用			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
97	医薬安全課	公害健康被害補償事業費	196,463		公害健康被害認定患者及びその遺族に対する障害補償費等各種補償給付、医療費及び療養手当の支給に要する費用			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
98	障害福祉課	障害児等療育支援事業費	14,552	14,552	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で在宅支援訪問療育指導、相談指導等が受けられる療育機能の充実を図るための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
99	障害福祉課	障害者スポーツ大会運営強化費(人件費)	10,288	10,288	障害者スポーツの推進業務に係る非常勤職員の人件費		3,688	現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額	最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源		
100	障害福祉課	専門的相談支援事業費	40,153	20,077	①就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、「障害者就業・生活支援センター」において、就業や日常生活、社会生活上の支援を行うための経費 ②発達障害障害児(者)とその家族に対し、相談・助言等総合的な支援を行うとともに、関係施設との連携強化等により、地域における総合的な支援体制の整備を推進する「発達障害者支援センター」の運営に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
101	障害福祉課	障害者スポーツ大会費	10,602	5,301	障害者スポーツ大会の開催に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
102	障害福祉課	市町村地域生活支援事業費	309,749	309,749	障害者(児)が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施するための経費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
103	障害福祉課	全国障害者スポーツ大会派遣事業費	15,723	15,723	障害者が競技等を通じてスポーツの楽しさを体験し、その社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手団を派遣する経費	1,548	4,763	派遣期間を短縮し、継続する	(素案どおり)		派遣期間を短縮することにより経費の削減を図り、継続とする。	
104	障害福祉課	心身障害者扶養共済制度事業費(特別調整費)	152,088	76,044	心身障害者の生活の安定を図るため、県が実施する心身障害者扶養共済制度の保険料不足分を負担するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
105	障害福祉課	単県心身障害者扶養共済制度事務費	31,318	31,318	心身障害者扶養共済制度の充実を図るため、重度者を対象として単県加算年金を支給するために要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
106	障害福祉課	単県心身障害者扶養共済制度事務費	16,389	16,389	心身障害者扶養共済制度の充実を図るため、重度者を対象として単県加算年金を支給するために要する経費(岡山市のみ)	16,389	16,389	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
107	障害福祉課	重症心身障害児(者)通園事業費	155,967	77,984	在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園により日常生活動作、運動機能等の訓練、指導等必要な療育を行うとともに、保護者等に対し、家庭における療育技術の習得指導を行うために要する経費	80,800	40,400	国の要綱に基づき、実施主体となりうる中核市分を除き、継続する	(素案どおり)		国の実施要綱において、中核市が実施主体となると規定されている事業であるが、中核市については、激変緩和のため経過措置を平成22年度末まで設けることとし、平成23年度からは中核市分を除き継続とする。	
108	障害福祉課	心身障害者医療費(単県医療費)	178,812	178,812	市町村が実施する重度心身障害者医療費負担制度の実施による医療費公費負担額の助成に要する経費(岡山市のみ)	178,812	178,812	岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止とする。	
109	障害福祉課	心身障害者医療費(単県医療費)	850,705	850,705	市町村が実施する重度心身障害者医療費負担制度の実施による医療費公費負担額の助成に要する経費(岡山市以外)			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
110	障害福祉課	事務費(重度心身障害者医療費特別措置費)	11,225	11,225	重度心身障害者医療費給付事業に係る事務費	4,002	4,002	事務費を精査し、35%程度削減する	(素案どおり)		事務費を精査し、35%程度削減した上で、継続とする。	
111	障害福祉課	小規模通所授産施設運営費補助事業	22,500	7,500	身体障害者及び知的障害者の小規模通所授産施設に係る運営費補助	22,500	7,500	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		障害者自立支援法の経過措置により、平成23年度末まで旧法により運営できることとされているため、平成23年度まで実施した上で終了とする。	
112	障害福祉課	障害者支援体制整備事業	16,596	16,596	発達障害者支援コーディネーターを配置し、発達障害者に対する相談支援等を行う市町村に対する補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
113	障害福祉課	岡山県障害者自立支援推進事業	21,000	21,000	障害者が地域で安心して暮らせる体制整備や福祉就労の活性化、その他の障害者の自立に広く資するもののうち、他地域への普及等が期待される先導的・モデル的事业に対する経費の一部補助	21,000	21,000	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		平成18年度に実施した、事務事業総点検により、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする。	
114	障害福祉課	グループホーム等整備費補助事業	33,800	5,000	障害者の地域での自立した社会生活への移行を進めるため、地域での受け皿となるグループホーム及びケアホームを設置するための改修及び初度設備費を補助	33,800	5,000	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		障害者自立支援法の経過措置により、平成23年度末まで旧法により運営できることとされているため、平成23年度まで実施した上で終了とする。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
115	障害福祉課	発達障害者支援センター整備事業	12,288	12,288	発達障害障害児(者)とその家族に対し、相談・助言等総合的な支援を行うとともに、関係施設との連携強化等により、地域における総合的な支援体制の整備を推進する「発達障害者支援センター」の整備に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
116	障害福祉課	障害者自立支援対策臨時特例事業費	680,610	91,543	障害者自立支援法の施行に伴う激変緩和や、新たな事業に直ちには移行できない事業者に対する経過的措置、利用者負担の更なる軽減に要する経費	680,610	91,543	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		国庫事業であり、国において平成20年度を事業終期としているが、今後の国の予算折衝を注視し、引き続き実施される場合は積極的に活用することとする。		
117	障害福祉課	障害者福祉施設等整備費補助事業費	172,482	495	社会福祉法人等が障害者の保護のために行う施設整備事業に対する補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
118	障害福祉課	障害者就労訓練設備等整備事業費	14,400		障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援等の新事業に移行する際に必要となる設備の購入に要する経費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
119	障害福祉課	生活福祉資金貸付費	27,574	13,787	生活福祉資金貸付事業(低所得者、高齢者、身体障害者等に対する低利の貸付制度)を実施している(福)岡山県社会福祉協議会に対する事務費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
120	障害福祉課	要保護世帯向け長期生活支援資金貸付費	22,599	8,400	生活保護を受けようとする高齢者世帯に対し、持家を担保に融資を行っている(福)岡山県社会福祉協議会に対する原資及び事務費の補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。		
121	障害福祉課	自立支援・適正実施推進事業費(生活保護法施行費)	13,775	4,086	全国規模で開催されている各種研修や会議に出席することにより、個々の職員の資質向上を図るとともに、福祉事務所全体のレベルアップを図るための経費	2,043	2,043	事務費を精査し、15%程度削減する	(素案どおり)		事務費を精査し、15%程度削減した上で、継続とする。		
122	障害福祉課	福祉事務所運営費(生活保護法施行費)	18,952	18,952	県民局で実施する生活保護行政がより適切かつ効率的に行えるよう、各種調査や訪問を行うとともに、病気を抱える保護世帯の自立に向けて的確な援助や指導を行うために嘱託医師を雇用するための経費	9,476	9,476	原則のとおり50%削減する	(素案どおり)		事務費を精査し、50%削減した上で、継続とする。		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源		
123	子育て支援課	家庭児童相談室運営費	15,152	15,152	児童相談所に配置している家庭児童相談室の運営及び家庭相談員の資質の向上を図るための研修を実施するための経費	15,152	15,152	原則として職員で実施する			15,152	15,152	専門性を考慮し、現行のとおりに継続とする。
124	子育て支援課	母親クラブ活動促進費	12,666	6,333	児童の健全な育成を図るため、母親など地域住民の積極的な参加による地域活動の促進を図るために要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)				現行のとおりに継続とする。
125	子育て支援課	放課後児童健全育成事業費	300,962	150,482	昼間保護者のいない小学校低学年の児童の健全育成を図るための放課後児童クラブの運営補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)				現行のとおりに継続とする。
126	子育て支援課	児童厚生施設整備費	24,999	801	放課後児童クラブ室の整備に要する経費補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)				現行のとおりに継続とする。
127	子育て支援課	学童地域支援事業費	25,372	25,372	国庫補助の基準に満たない小規模放課後児童クラブ(5~9人)の運営に対する補助	9,900	9,900	平成21年度までで特例措置分については廃止するが、国庫補助基準に満たない放課後児童クラブの運営費補助については継続する	(素案どおり)				開設日数について、国は平成21年度末で基準に満たない特例措置分(開設日数200~249日)を廃止するため、県においても国に準じた措置とする。なお、開設日数250日以上で少人数で国の基準に満たない小規模放課後クラブについては、単県補助を継続することとする。
128	子育て支援課	おかやま子育て応援宣言企業登録推進事業	10,000	10,000	おかやま子育て応援宣言企業登録推進事業(奨励金)の実施に要する経費	10,000	10,000	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)				平成20年度の単年事業であるため、平成20年度で終了とする。
129	子育て支援課	マイ保育園サポート事業	13,549	13,549	妊娠中及び在宅で4歳未満の子どもを子育て中の家庭が、身近な保育園や幼稚園を「マイ保育園・マイ幼稚園」として登録し、育児体験、子育て相談等のサービスを受けられるようにするための経費補助	13,549	13,549	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)				平成19年度から実施している6市町村については、平成21年度までの3年間の補助とし、平成20年度から実施している3市町については、経過措置として、平成22年度までの3年間の補助とし終了とする。
130	子育て支援課	一時・特定保育促進事業	62,460	31,230	専業主婦家庭等の育児疲れ解消や保護者の急病、断続的勤務などにより、一時的に保育に欠ける子どもに対する保育を行う保育所に対する経費補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)				現行のとおりに継続とする。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
131	子育て支援課	地域子育て支援拠点事業	197,935	98,968	地域における子育て相談や親子の交流等を図る拠点の設置を促進することにより、地域の子育て支援機能の充実に資するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
132	子育て支援課	待機児童解消促進事業	46,170	23,085	保育所を利用していない親子等に保育所を開放し、入所児との交流を図るとともに、保育所に通う子どもが体調不良だが、保護者がすぐに引き取りに來られない場合に、保育所の医務室等で看護師等を活用した緊急対応を図るための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
133	子育て支援課	被虐待児童自立支援事業	27,866	13,933	入所から退所まで児童に対するきめ細やかなケアを行うために、被虐待児童個別対応職員、家庭支援専門相談員を配置するほか、ケア単位の小規模化を図るための専任のユニット担当職員、被虐待児童の心的外傷等のケアを行うための心理療法担当職員を配置するための経費		898	現行のとおり、継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
134	子育て支援課	一時保護所費	18,395	9,546	要保護児童の一時保護業務に必要な経費支弁			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
135	子育て支援課	一時保護所費	15,076	7,538	要保護児童の一時保護業務に必要な経費支弁(岡山市のみ)	15,076	7,538	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。	
136	子育て支援課	ひとり親家庭等医療費(単県医療費)	43,717	43,717	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、市町村が行うひとり親家庭等医療費給付事業に対して補助する経費(岡山市のみ)	43,717	43,717	岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止とする。	
137	子育て支援課	ひとり親家庭等医療費(単県医療費)	153,979	153,979	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、市町村が行うひとり親家庭等医療費給付事業に対して補助する経費(岡山市以外)			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
		保健福祉部計	14,643,847	9,353,061		2,676,902	1,621,614		2,587,243	1,532,185	89,659	89,429	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
1	産業企画課	地域経済政策推進費	26,851	26,851	地域経済の今後の方向性を的確に捉え地域の実情に合った産業・雇用政策を推進するための地域経済の現状や動向の調査・分析に要する経費	26,851	26,851	他事業で対応する	(素案どおり)		所要額を精査の上、他の継続予算の範囲内において対応する		
2	産業企画課	上海事務所設置費	31,345	31,345	中国及び東南アジアの経済情報の収集や県内企業の現地における活動支援等を行う上海事務所の運営に要する負担金	21,345	21,345	県内企業の海外活動をサポートするための県の最低限の役割として、ビジネスサポートデスク方式に変更し、10,000千円の範囲内で継続する	(素案どおり)		現地企業等に業務を委託することによって運営経費の削減を図る一方、現在の事務所が有する役割や機能を可能な限り保持しながら、10,000千円の範囲内で継続する		
3	企業立地・物流推進課	岡山空港国際航空貨物利用促進事業	45,209	45,209	岡山空港を利用する国際航空貨物の取扱業者に対する輸送経費の補助等国際航空貨物の集積の促進を図るための経費	45,209	45,209	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる	(素案どおり)		岡山空港への国際航空貨物の集積のため、県内企業に対しては、今後も積極的な働きかけに努めることとし、厳しい財政状況にあってはやむを得ず廃止する		
4	企業立地・物流推進課	勝央工業用水道負担金	19,099	19,099	企業局の勝央工業用水道事業における欠損金への負担金			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		義務的な負担であり、現行のとおりに継続する		
5	企業立地・物流推進課	企業誘致に係る情報収集・提供の強化	26,224	26,224	県内への企業誘致を実現させるための優良な投資情報の収集活動、県の投資環境のPR等のための経費	20,240	20,240	県内での産業集積を進めるために必要な最低限の取組について継続する	(素案どおり)		厳しい財政状況にあっては削減もやむを得ず、さらに工夫を重ねながら、経費をかけない手法での効果的な企業情報の収集や岡山の立地環境に関する情報発信に努めていくこととする		
6	企業立地・物流推進課	企業立地促進補助金交付事業費	821,700	821,700	県内への企業誘致や公的団地への工場等の立地を促進するため市町村が交付する奨励金に対する補助又は企業に対する補助	410,850	410,850	奨励的補助であり、見直しの視点では原則として廃止となるが、視点を活かした産業集積による経済発展が期待できることから、50%で継続する	(素案どおり)		改革プラン(素案)において、取り組むこととしていた補助金の平成21年度からの分割支出については、平成22年度以降の認定分からとする 【見直し内容】 企業立地・物流施設誘致促進補助金における市町村営団地・民有地に対する補助率の見直し(新規認定分について従前の率の1/2。ただし、平成20年度までに立地協定又は補助金認定を行ったものを除く) 大規模工場立地促進補助金における市町村営団地に対する補助率の見直し(新規認定分について従前の率の1/2。ただし、平成20年度までに立地協定又は補助金認定を行ったものを除く) 補助金の分割支出(平成20年度までに立地協定又は補助金認定を行っていないもの、及び平成22年度以降認定分については5年分割) 特定団地分譲促進補助金の新規認定廃止(終期どおり平成20年度末廃止) 大規模分譲促進補助金の新規認定廃止		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
7	企業立地・物流推進課	岡山空港ターミナル(株)への貸付金	216,161		岡山空港の貨物ターミナル等を設置・管理する岡山空港ターミナル(株)に対する管理・運営資金の貸付	216,161		平成20年度から既に廃止している	(素案どおり)		岡山空港ターミナル(株)との調整の上、平成20年度から既に廃止している		
8	企業立地・物流推進課	県内企業競争力強化促進補助金	100,000	100,000	県内に工場を有する企業が「ものづくり本拠地」としての集積を高め、いくため、他県からの主力生産施設の移管等により設備投資を行った場合の市町村が交付する補助に対する補助			債務負担行為に基づき継続する	(素案どおり)		債務負担行為に基づき継続する		
9	企業立地・物流推進課	石油貯蔵施設立地対策等交付金	213,179		石油貯蔵施設周辺地域の公共施設整備に対する関係市町への交付金			市町村が国からの交付金を受ける要件として予算計上が必要のため、現行のとおり継続する	(素案どおり)		市町村が国からの交付金を受ける要件として予算計上が必要のため、現行のとおり継続する		
10	企業立地・物流推進課	電源立地特別補助金	300,000		原子力発電施設所在地域の公共施設整備に対する関係市町への補助			法令により義務づけられているため、現行のとおり継続する	(素案どおり)		法令により義務づけられているため、現行のとおり継続する		
11	産業振興課	地域資源活用新事業展開支援事業費補助金	11,500	11,500	地域産業の中小企業の組合及び支援機関が実施する地域の中小企業のための支援事業に対する補助	11,500	11,500	官と民との役割分担を踏まえ、組合等に委ねる	(素案どおり)		県内繊維産業の振興のため必要な事業であるが、きらめき岡山創成ファンド事業の活用などを対象団体において検討いただくこととする		
12	産業振興課	休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金	13,509	13,509	市町村等が実施する休廃止鉱山鉱害防止事業に対する補助			広域的な県民の安全・安心に関わる事業への補助であり、現行のとおり継続する	(素案どおり)		休廃止鉱山の鉱害防止事業の実施に必要な補助であり、県民の安全・安心のため県の責務として現行のとおり継続する		
13	産業振興課	ものづくり重点4分野に係る産業クラスター関連	153,861	153,861	ものづくり重点4分野を構成する「ミクロ」「ハートフル」「メディカル」「バイオ」の産業クラスター形成支援等に要する経費	123,861	123,861	ミクロものづくり分野の新製品・新技術創出支援など地域産業の活性化が期待できる事業に特化し、30,000千円の範囲内で継続する	(素案どおり)		新製品・新技術創出支援などによる地域産業の活性化は必要と考えているが、厳しい財政状況にあつては削減もやむを得ず、事業の選択と集中をさらに進め、重点化することにより、30,000千円の範囲内で継続する なお、オンリーワン補助金など見直し事業の一部はきらめき岡山創成ファンド事業で対応する また、メディカルテクノおかやま推進事業費補助金については、自立化に向けた収入確保策の検討や大学等関係機関との協議、現段階での事業の進捗度を鑑み、50%で平成23年度まで継続する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21～24削減効果額		H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容	
						うち一般財源	見直し内容	うち一般財源	見直し内容	うち一般財源	うち一般財源		
14	産業振興課	産学共同研究推進事業費	32,000	5,000	特別電源所在県科学技術振興事業補助金の活用等により大学へ委託し実施するメディカル分野の産学共同研究に要する経費	5,000	5,000	県単独部分については民間に委ねる	(素案どおり)		医療産業の振興のため必要な事業であるが、きらめき岡山創成ファンド事業の活用や国の技術開発支援資金の獲得支援を図ることとし、県単独部分の事業委託については廃止する		
15	産業振興課	繊維人材育成事業費補助金	10,000	10,000	繊維産業支援機関が実施する中小企業のための人材育成事業に対する補助	10,000	10,000	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)		事業終期どおり平成20年度で終了する		
16	新産業推進課	ベンチャーの育成	17,260	17,260	起業意欲を持つ者の発掘とそのプランの磨き上げ及び起業後の事業継続・拡大のための販路開拓や資金調達の実施するために要する経費	13,760	13,760	産業基盤強化のための県の取組は最低限必要であり、起業化人材の育成を中心に、3,500千円の範囲内で継続する	(素案どおり)		ベンチャー育成支援において重要な事業であることは認識しているが、国の支援施策も取り込みながら今後ともベンチャー育成支援が後退しないよう努めることとし、起業化人材の育成を中心に、3,500千円の範囲内で継続する		
17	新産業推進課	【産廃税充当事業】バイオマスプラスチック・カレント補助金	10,000	10,000	企業等が実施するバイオマスプラスチックを用いた新製品開発に対する補助	10,000	10,000	事業終期の平成22年度で終了する	(素案どおり)		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続し、事業終期どおり平成22年度で終了する		
18	新産業推進課	【産廃税充当事業】循環型産業クラスター形成促進事業費	37,275	37,275	環境産業の起業化・事業化等に向けた検討を行う「循環型資源活用推進研究会」の開催運営や産業廃棄物の資源化を促進するための新技術・新事業創出に係る委託研究に要する経費	37,275	37,275	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)		事業終期どおり平成20年度で終了する		
19	新産業推進課	建設業総合支援推進事業費及び建設業相談推進事業費、建設業新分野進出支援対策費補助金	41,631	41,631	建設業者の経営基盤の強化促進を図るための経営・雇用相談の体制整備及び新分野への進出支援に要する経費、建設業者が新分野へ進出するための研修・調査や研究開発・販路開拓・初期投資等に対する補助	41,631	41,631	公共事業費の削減による建設業者の厳しい経営環境を考慮し、事業終期の平成23年度まで実施する	(素案どおり)		公共事業費の削減による建設業者の厳しい経営環境を考慮し、事業終期どおり平成23年度まで継続する		
20	新産業推進課	【産廃税充当事業】バイオマスプラスチック利用促進事業費	13,682	13,682	バイオマス自動車コンソーシアムの形成や「岡山バイオマスプラスチック研究会」の開催運営、大学研究者等に委託して実施するバイオマスプラスチック製品の新品化技術開発に要する経費	7,126	7,126	事業費の精査により、50%程度削減する	3,192	3,192	3,934	3,934	法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する
21	新産業推進課	【産廃税充当事業】新環境技術市場形成誘導事業費	23,679	23,679	循環資源等を活用した新技術の市場形成の誘導を図るために実施するリサイクル素材・工法等の新製品・新技術の利用・評価検証に要する経費	22,839	22,839	事業の進捗状況を検証しながら、事業費を段階的に削減する	22,335	22,335	504	504	法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、平成21年度は80%程度で実施し、平成22年度以降は事業の進捗状況を検証しながら、事業費を段階的に削減する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源			
22	新産業推進課	【産廃税充当事業】 バイオマス資源集積基地整備補助金	50,000	50,000	民間団体等が実施するバイオマスエネルギー製造を促進するための原料集積基地の整備に対する補助	25,000	25,000	事業費の精査により、50%削減する	10,000	10,000	15,000	15,000	法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する
23	新産業推進課	【産廃税充当事業】 循環型社会形成推進モデル事業技術開発事業費・施設整備費補助金	93,000	93,000	民間企業等が実施する先進的なりサイクル施設等の整備や新たななりサイクル技術の開発等に対する補助	46,500	46,500	事業費の精査により、50%削減する	18,600	18,600	27,900	27,900	法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する
24	経営支援課	中小企業情報化支援事業費	20,525	20,525	(財)岡山県産業振興財団が実施する情報収集・整備、情報誌の提供及びビデオライブラリーの整備等に対する補助	20,525	20,525	官と民との役割分担を踏まえ、同財団に委ねる	(素案どおり)				産業支援ネットワークを活用するなど(財)岡山県産業振興財団の自主的な取組に委ねる
25	経営支援課	産業支援ネットワーク整備運営事業費	29,853	29,853	(財)岡山県産業振興財団が実施する岡山県産業情報のポータルサイトの整備・運営に対する補助	14,927	14,927	原則のとおり、50%削減する	8,956	8,956	5,971	5,971	(財)岡山県産業振興財団が管理する産業支援ネットワークは、県本来の事業として情報ハイウェイを活用し構築した産業情報ポータルサイトであり、庁内システムの保守管理費と同様に70%で継続する
26	経営支援課	下請企業振興費	73,800	73,800	(財)岡山県産業振興財団が実施する下請取引のあっせん、経営・技術の相談指導等下請け企業の経営安定のための事業に対する補助	14,760	14,760	民間団体に対する補助であり、50%の削減を検討したが、影響が大きいため、事業費の精査により、20%削減する	(素案どおり)				県内下請企業への影響の軽減を十分に考慮した上で、団体の自助努力に委ね、80%で継続する
27	経営支援課	中小企業組織化支援事業費補助金	130,852	130,852	岡山県中小企業団体中央会が実施する組織化の推進及び組織化支援事業に対する補助	23,405	23,405	民間団体に対する補助であり、50%の削減を検討したが、影響が大きいため、他府県における見直しの例を参考に、20%程度削減する	13,085	13,085	10,320	10,320	景況悪化に伴う中小企業者への影響に配慮し、平成20年度当初予算額を基準に10%削減することとし、その実施に当たっては、平成23年度まで段階的に行うこととする
28	経営支援課	商工団体小規模事業者支援費補助金	1,984,818	1,984,818	小規模事業者の経営、技術の改善発達を図るため商工会、商工会議所、商工会連合会等が行う経営改善普及事業に対する補助	358,904	358,904	民間団体に対する補助であり、50%の削減を検討したが、影響が大きいため、他府県における見直しの例を参考に、20%程度削減する	198,481	198,481	160,423	160,423	景況悪化に伴う中小企業者への影響に配慮し、平成20年度当初予算額を基準に10%削減することとし、その実施に当たっては、平成23年度まで段階的に行うこととする

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21～24削減効果額		H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容	
						うち 一般財源	見直し内容	うち 一般財源	見直し内容	うち 一般財源	うち 一般財源		
29	経営支援課	パワーアップ商業振興事業	21,498	21,498	商店街等支援のための市町村との連絡会議開催等に要する経費及び市町村が商店街組合、商業者グループ等に補助する商店街等の再生を目的とした事業に対する補助(岡山市以外の補助)	21,498	21,498	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる	(素案どおり)				商店街の再生・活性化を通じた地域振興に一定の効果は認めているが、厳しい財政状況にあってはやむを得ず廃止する 【見直し内容】 商店街組合等が実施する空き店舗対策、新商人育成、商店街基盤整備等への市町村の補助事業に対する補助の廃止(県補助率 補助対象経費の1/3外) ※なお、岡山市分については、政令市移行に伴う補助廃止について調整済
30	経営支援課	中小企業向け融資制度金融機関等補助金	427,841	427,841	岡山県中小企業振興資金融資制度により中小企業者向け融資を取り扱う金融機関への利子補助及び岡山県信用保証協会への保証料補助	162,971	162,971	中小企業の経営安定化に必要な融資制度における利子及び保証料補助であり、危機回避的な資金における補助等は継続する	(素案どおり)				現下の景気動向等を注視し、中小企業・団体等への影響が最小限となるよう努めながら、当面1年程度現行の補助を継続し、その後段階的に削減する
31	経営支援課	新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金	1,687,500		従業員100名以下の中小企業に対して設備の貸与・リースを行う貸与機関(財)岡山県産業振興財団)に対する必要な資金の原資貸付金	437,499		中小企業の経営安定化のための事業に対する貸付金であり、県の最低限の役割として新規貸付額の2/3で継続する	(素案どおり)				厳しい財政状況にあつては削減もやむを得ず、県内中小企業への影響の軽減を十分に考慮した上で、県の最低限の役割として新規貸付額の2/3で継続する
32	経営支援課	中小企業経営革新支援事業推進費	20,900	20,900	中小企業への経営革新計画の策定支援・承認、フォローアップ調査及び指導・助言に要する経費	10,450	10,450	全国都道府県で一律に行っており、廃止することにより著しい影響を及ぼすおそれがあるため、50%で継続する	(素案どおり)				県内商工団体等が行う国の地域力連携拠点事業により代替が可能な事業等、県の守備範囲を十分検討した上で、50%で継続する
33	経営支援課	県中小企業支援センター事業推進費	68,675	68,675	岡山県中小企業支援センターが実施するワンストップ窓口による相談等中小企業育成のための支援事業に対する補助	38,339	38,339	全国都道府県で一律に行っており、廃止することにより著しい影響を及ぼすおそれがあるため、50%程度で継続する	(素案どおり)				県内商工団体等が行う国の地域力連携拠点事業により代替が可能な事業等、県の守備範囲を十分検討した上で、50%程度で継続する
34	観光物産課	観光キャンペーン推進事業費	40,000	40,000	おかやま観光キャンペーン推進協議会が実施する岡山の観光地や旬なイベントの魅力を期間限定で集約した観光キャンペーンに対する負担金	40,000	40,000	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる	25,000	25,000	15,000	15,000	期間限定のキャンペーンやイベントから脱却し、通年型で着実な集客方法に変更するなど、観光立県戦略に基づく新たな事業を実施するため、15,000千円の予算を確保する ※なお、観光関係予算全体としては、平成20年度予算の1/2程度を確保し、「地域発」の観光・交流拠点おかやまの創造につながる事業の推進に努める

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	業案(8月27日公表)		最終方針					
			うち 一般財源	うち 一般財源		H21~24削減効果額	見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容	
								うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源		
35	観光物産課	岡山県観光連盟助成費	76,847	76,847	(社)岡山県観光連盟が実施する官民が一体となって取り組む必要のある観光事業に対する負担金及び人件費補助	51,847	51,847	官と民との役割分担を踏まえ、人件費補助については廃止し、県単独の団体への負担金については50%削減する	42,659	42,659	9,188	9,188	観光連盟は、本県の観光に関する専門的な団体として、県との密接な連携・協力のもと、この度の観光立県戦略に沿って効果的に事業を展開することが求められていることから、人件費補助については一部を継続しつつ、負担金については段階的に縮減し平成20年度予算の1/2程度を確保する ※なお、観光関係予算全体としては、平成20年度予算の1/2程度を確保し、「地域発」の観光・交流拠点おかやまの創造につながる事業の推進に努める
36	観光物産課	大規模イベント等共催事業費	33,900	33,900	県内外から集客が見込める広域的で全県的な観光振興にも寄与するイベントに対する負担金	16,950	16,950	広域観光効果はあるが、イベントであるため、50%削減する	(案案どおり)				厳しい財政状況にあつては削減もやむを得ず、イベント関連経費ということもあり、50%で継続する 【対象イベント】 ・おかやま桃太郎まつり(納涼花火大会) ・おかやま桃太郎まつり(夏) ・おかやま桃太郎まつり(秋) ・おかやま桃太郎まつり(MOMOTAROH FANTASY) ・岡山さくらカーニバル ・ハートランド倉敷 ・くらしき春宵あかり
37	観光物産課	VJC地方連携事業費	12,589	12,589	中国運輸局と中国5県等が一体となった広域国際観光連携の共同実施に要する経費	4,802	4,802	見直しの視点では原則として民間に委ね廃止又は50%削減であるが、外国人観光客誘致を目的とした中四国の連携強化が期待できるため、2/3程度で継続する			4,802	4,802	外国人観光客誘致事業は、改革プラン(案案)においても配慮する分野としており、また、着実な成果も上がっていることから、現行のとおり継続する
38	観光物産課	観光に関する広域連携・国際観光事業	16,610	16,610	岡山県への誘客を図るための県の魅力を紹介した各種パンフレットの作成・購入及び配布・設置に要する経費、広域的な観光誘客を進めるための近隣府県との連携事業に対する負担金、外国人観光客の誘客促進を図るために全国的な取り組みとして組織した岡山県テーマ地区協議会に対する負担金	13,288	13,288	他県との広域連携等県単独の判断で廃止することが困難な事業など県の最低限の取組について、20%で継続する	8,305	8,305	4,983	4,983	観光立県戦略に沿って効果的に事業展開することが求められ、また、中四国の拠点性の向上のためにも県として必要な事業と考えており、50%で継続する ※なお、観光関係予算全体としては、平成20年度予算の1/2程度を確保し、「地域発」の観光・交流拠点おかやまの創造につながる事業の推進に努める
39	労政・雇用対策課	ふるさと岡山就職促進事業	11,303	11,303	Uターン求職登録者に対する求職情報、県内産業の情報提供、県内企業の面接会の設定及び職業相談の実施に要する経費	11,303	11,303	当分の間休止する	(案案どおり)				Uターン就職の支援については、国の取組を活用するなど工夫に努めることとし、県事業としては厳しい財政状況にあつてはやむを得ず当分の間休止する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21～24削減効果額	見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
40	労政・雇用対策課	シルバー人材センター連合会育成・指導・援助	14,307	14,307	(社)岡山県シルバー人材センター連合会の運営に対する補助及び育成・指導に要する経費	2,920	2,920	民間団体が国の補助を受ける要件として必要なため、事業費を精査した上で、80%程度で継続する	(素案どおり)		民間団体が国の補助を受ける要件として必要なため、事業費を精査した上で、80%程度で継続する
41	労政・雇用対策課	サテライト相談事業	18,226	18,226	倉敷・津山に設置している相談室(サテライト)の運営に要する経費	2,000	2,000	若年者の就職を支えるために、県の最低限の取組として必要であり、事業費を精査した上で継続する	(素案どおり)		若年失業者やフリーター等、若年者の就職を支えるセーフティネットとして県の取組が必要な事業であり、事業費を精査した上で継続する
42	労政・雇用対策課	おかやま若者就職支援センターの運営	40,925	40,925	若年失業者やフリーター等を対象としたカウンセリングから職業紹介までの一貫したサービスをワンストップで提供する「おかやま若者就職支援センター」の運営に要する経費	6,689	6,689	若年者の就職を支えるために、県の最低限の取組として必要であり、事業費を精査した上で継続する	(素案どおり)		若年失業者やフリーター等、若年者の就職を支えるセーフティネットとして県の取組が必要な事業であり、事業費を精査した上で継続する
43	労政・雇用対策課	産業人材育成補助事業	16,332	16,332	(財)岡山県産業振興財団が実施する産業人材育成情報提供事業、中小企業向け人材育成カリキュラム研究・開発事業及びおかやま産業人材育成モデル事業に対する補助	16,332	16,332	事業終期の平成21年度まで実施する	(素案どおり)		産業人材育成のためのカリキュラムの研究開発等が途中段階であり、平成20年度をもって全てを中止することが困難であることから、継続が必要な事業については終期の平成21年度まで実施する
44	労政・雇用対策課	認定訓練助成事業費補助金	21,276	10,638	中小企業事業主又はその団体等が知事の認定を受けて設置する職業訓練校の運営費、整備費に対する補助	10,638	5,319	補助事業者が国からの補助を受ける要件として必要なため、50%で継続する	(素案どおり)		補助事業者が国からの補助を受ける要件として必要なため、補助事業者の校運営への影響を考慮の上、50%で継続する
45	労政・雇用対策課	職業能力開発協会補助金	54,812	27,406	岡山県職業能力開発協会が実施する技能検定及び職業訓練に関する指導・情報提供事業等に対する補助	10,962	5,481	民間団体が国の補助を受ける要件として必要なため、事業費を精査した上で、80%で継続する	(素案どおり)		民間団体が国の補助を受ける要件として必要なため、事業費を精査した上で、80%で継続する
46	人権・同和対策課	隣保館運営等事業費補助金	164,479	54,828	市町村が実施する隣保館運営等の事業及び隣保館の大規模修繕等整備事業に対する補助	8,061	2,688	市町村が国からの補助を受ける要件として必要であり、施設整備費補助は休止するが、運営費補助は現行のとおりに継続する	(素案どおり)		市町村が国からの補助を受ける要件として必要であり、施設整備費補助は休止するが、運営費補助は現行のとおりに継続する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針						
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容	
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源				
47	人権・同和对策課	人権啓発推進関係事業	121,975	121,975	人権に関するイベントや広報、人権に関わる研修の開催や公正採用選考人権啓発推進員制度の推進等に要する経費	111,975	111,975	法務省からの受託事業に加え、県が最低限、独自の取組を行っていく必要がある事業について、10,000千円の範囲内で継続する	(素案どおり)					厳しい財政状況にあつては削減もやむを得ず、国の受託事業(40,000千円)に加え、人権啓発・研修事業を10,000千円の範囲内で継続する (見直し対象事業) ・人権週間啓発事業 ・「ハートフル講座」開催事業 ・マトリックス啓発事業 ・人権啓発資料・資材整備事業 ・人権啓発パートナーシップ推進事業 ・人権啓発推進員の設置(4名) ・雇用促進活動事業費
48	人権・同和对策課	人権啓発受託事業費	40,458		法務省の委託を受けて実施する啓発に要する経費			法務省からの受託により実施しているため、現行のとおり継続する	(素案どおり)					法務省からの受託により実施しているため、現行のとおり継続する
産業労働部計			7,457,466	4,825,473		2,506,193	1,836,360		2,248,168	1,578,335	258,025	258,025		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針			
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち一般財源	うち一般財源			うち一般財源	うち一般財源	
1	農政企画課	地域振興事業交付金 農林水産業基盤整備費	714,377	511,677	農業生産基盤整備などの公共事業(市町村営等)のうち、重点支援メニュー(担い手育成、安全安心等)に資するものについて、県費を国庫に上乘せし、補助する経費	218,488	123,312	平成21年度新規採択地区から補助率等を見直す	(素案どおり)		素案どおりとするが、市町村議会で既に地元負担等の合意が形成されている地区については、平成21年度新規採択地区であっても見直しの適用を見送ることとする。 なお、補助率は見直すものの、地域格差を是正する観点から、中山間地域の支援については引き続き配慮し、現行どおりの補助率としている。	
2	農政企画課	フレッシュ農産物販売促進事業費	12,000	12,000	関係団体が実施する県産農林水産物や加工品のイメージアップや販売拡大のためのPR活動を支援する経費	3,600	3,600	事業費を精査し、30%削減する	(素案どおり)		継続的な取組が必要なことから、70%の事業費を確保し、事業を継続する。	
3	農政企画課	首都圏情報発信事業費	14,796	14,796	県産農林水産物のブランド化推進を目的に、首都圏での宣伝販売事業を実施し、知名度向上や販路拡大等に向けた取組を進めるための経費	7,398	7,398	事業費を精査し、50%で継続する	(素案どおり)			
4	農政企画課	ブランド確立輸出促進事業費	14,803	14,803	県産農林水産物のブランド化推進を目的に、海外での宣伝販売事業を実施し、新たな市場開拓など輸出促進に向けた取組を進めるための経費	7,401	7,401	事業費を精査し、50%で継続する	(素案どおり)			
5	農政企画課	農林水産行政総合調整費	38,000	38,000	農林水産行政の総合的、効果的な推進を図るため、情報収集、諸調査、計画策定等を実施するための経費	38,000	38,000	他事業で対応する	(素案どおり)			
6	農業総合C	夢農業おかやま先進技術導入支援事業費	11,200	11,200	農業試験場が開発した新品種や先進的技術等を導入する先駆的な産地に対して、必要な資材、機械、施設等の整備を支援する経費	11,200	11,200	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる	(素案どおり)		素案どおりとするが、農業試験場が開発した新品種や新技術の普及については、市町村等と連携しながら、濃密な技術指導や他事業の活用などにより、普及スピードが鈍化しないように努める。	
7	農業総合C	井笠農業普及指導センター実証班実証費	11,509	8,463	試験研究機関等で研究された成果を適応実証するのに必要な経費	11,509	8,463	実証業務のあり方を見直し、他事業で対応する	(素案どおり)			
8	農業総合C	地域農業推進総合指導費	10,619	3,540	普及指導員(農業)の普及指導活動に要する経費	5,309	1,770	原則のとおり50%削減する	(素案どおり)			

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源		うち 一般財源	
9	農業総合C	普及活動旅費	15,057	5,019	普及指導員(農業)の普及指導活動に要する旅費	7,528	2,509	原則のとおり50%削減する			(素案どおり)		
10	組合指導課	農協検査・指導費	28,266	28,266	農協法に基づき農協検査、経営健全化のための助言・指導を行うための経費	7,070	7,070	検査員配置を精査し、継続する			(素案どおり)		
11	組合指導課	農協近代化対策費	45,500	45,500	専門推進員の設置など合併農協における集落営農の組織化、地域との連携事業等を推進する県中央会に対する支援に要する経費	45,500	45,500	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する			(素案どおり)		
12	組合指導課	農業経営基盤強化資金	19,109	19,109	農業経営改善に取り組む認定農業者が借り入れた資金にして市町村が利子助成する場合の利子助成補助経費	0	0	債務負担行為に基づき継続する			(素案どおり)		
13	組合指導課	農業近代化資金利子補給金ほか	38,263	37,651	国のガイドライン等による農業制度資金について県が利子補給するために要する経費	0	0	債務負担行為に基づき継続する			(素案どおり)		
14	農業経営課	担い手育成財団組織拡充費	10,093	10,093	青年農業者等の確保育成のため、岡山県就農促進方針で県内唯一の育成センターとして指定された担い手育成財団を育成強化するための経費	5,046	5,046	原則のとおり50%削減する			(素案どおり)		
15	農業経営課	就農・就業相談窓口整備事業費(育成センター)	13,459	13,459	青年農業者等の確保育成のため、岡山県就農促進方針で県内唯一の育成センターとして指定された担い手育成財団が実施する各種就農支援事業を支援するための経費	6,729	6,729	原則のとおり50%削減する			(素案どおり)		
16	農業経営課	担い手経営革新支援事業費	11,237	11,237	認定農業者を対象とした経営分析・診断や研修会を実施するとともに、民間専門家と連携した濃密な経営指導を実施するための経費	5,618	5,618	事業費を精査し、50%で継続する			(素案どおり)		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針						
						H21~24削減効果額		見直し内容		H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源			
17	農業経営課	担い手総合支援事業費 (県協議会事業)	17,820	17,820	担い手支援の窓口である「担い手育成総合支援協議会」が実施する担い手の確保・育成に関する事業に対して支援する経費	8,910	8,910	原則のとおり50%削減する	(素案どおり)	(素案どおり)	素案どおりとするが、今後は担い手確保対策事業の再構築や他事業の活用などにより、できる限り必要な事業費の確保に努める。			
18	農業経営課	新規就農研修事業費	23,910	23,910	農協等が実施する認定就農者等を対象とした実践的な研修等について、市町村と連携し研修費を支援する経費	23,910	23,910	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる	13,830	13,830	10,080	10,080	本年度就農研修を受けることを決めた者への支援は平成22年度まで継続するとともに、平成23年度以降もUターン者などへの支援を継続するなど、引き続き新規就農者等の確保・定着に努める。	
19	農業経営課	認定農業者経営展開リース事業費	24,450	24,450	農業者等が水田農業の経営規模拡大を行う場合、農業機械のリース導入を支援する経費	24,450	24,450	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	12,200	12,200	12,250	12,250	引き続き、50%程度の事業費を確保し、認定農業者の育成・確保と規模拡大を支援する。	
20	農業経営課	集落営農育成・強化サポート事業費	38,000	38,000	小規模農家も参加できる集落営農の育成に向けて、支援体制整備、リーダー育成、合意形成、規模拡大に必要な機械整備等、集落組織の発展段階に応じた支援を市町村と連携して行う経費	17,000	17,000	50%程度の事業費を確保し、継続する	(素案どおり)	(素案どおり)	素案どおりとするが、今後は担い手確保対策事業の再構築や他事業の活用などにより、できる限り必要な事業費の確保に努める。			
21	農業経営課	農作物鳥獣害防止対策事業費	40,500	40,500	市町村が実施する被害防止施設(防護柵等)や、先進的被害防止策(接近警戒システム)の整備、及びイノシシ、シカの許可捕獲を支援する経費	11,500	11,500	一部補助内容を見直す、3/4程度の事業費を確保し、継続する	(素案どおり)	(素案どおり)	素案どおりとするが、平成20年2月に「鳥獣被害防止特措法」が施行され、国において被害防止施設等への補助事業が創設されており、この補助事業も有効に活用し、効果的な被害対策に努めていただくこととする。			
22	農業経営課	農地保有合理化事業推進体制整備費	10,946	5,461	農地保有合理化法人が行う合理化促進事業(農地等の売買等の業務)の啓発宣伝等を支援するための経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)	(素案どおり)				
23	農業経営課	農地保有合理化促進事業特別強化費	10,566	10,566	合理化促進事業(農地等の売買等の業務)を実施する農地保有合理化法人の体制強化を支援するための経費	10,566	10,566	原則のとおり廃止する	(素案どおり)	(素案どおり)				
24	生産流通課	売れる岡山米づくり推進事業費 (関係団体支援経費)	14,740	14,740	地域農業の構造改革を推進するため、地域水田農業ビジョンの策定や国の施策浸透を行う関係団体を支援するための経費	14,740	14,740	原則のとおり廃止する	(素案どおり)	(素案どおり)				

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち一般財源	うち一般財源			うち一般財源	うち一般財源	
25	生産流通課	生産調整推進費(農業団体等指導推進費)	23,120	23,120	米政策改革大綱を踏まえ、農業団等が行う需給調整システムの円滑な移行の推進を支援する経費	4,624	4,624	事業費を精査し、20%削減する	(素案どおり)		素案どおり、県の財政状況や全国の支援状況を勘案し、20%削減する。	
26	生産流通課	生産調整推進費(市町村推進費)	92,420	92,420	米の需給調整システムの実効性を確保するため、市町村が行う需給調整業務を支援する経費	24,140	24,140	3/4程度の事業費を確保し、継続する	(素案どおり)		素案どおりとするが、平成18年度の国から県への税源移譲後も上乗せ交付してきた県費部分を削減するものであり、削減後も全国平均並みの水準は確保している。	
27	生産流通課	元気おかやま野菜産地形成事業費	18,979	18,979	戦略推進品目(ナス、トマト等)、加工業務用品目(たまねぎ、キャベツ等)の生産条件整備や販路拡大への取組を支援する経費	9,489	9,489	50%の事業費を確保し、継続する	(素案どおり)		素案どおりとするが、今後は生産振興対策事業の再構築や他事業の活用などにより、できる限り必要な事業費の確保に努める。	
28	生産流通課	水田営農推進事業費	28,600	28,600	米・麦・大豆等の土地利用型作物の生産等に必要となる施設・機械整備を支援する経費	14,300	14,300	50%の事業費を確保し、継続する	(素案どおり)		素案どおりとするが、今後は生産振興対策事業の再構築や他事業の活用などにより、できる限り必要な事業費の確保に努める。	
29	生産流通課	くだもの王国おかやま確立事業費	149,000	149,000	「おかやま夢白桃」、「オーロラブラック」等の生産拡大、生産安定、品質向上を図るための取組を支援する経費	74,500	74,500	50%の事業費を確保し、継続する	(素案どおり)		素案どおりとするが、今後は生産振興対策事業の再構築や他事業の活用などにより、できる限り必要な事業費の確保に努める。	
30	生産流通課	おかやま有機無農薬農産物認定事業費	14,500	14,500	農薬・化学肥料を一切使わない「おかやま有機無農薬農産物」の認定業務等を農業開発研究所へ委託するための経費	5,000	5,000	事業費を精査し、2/3程度で継続する	(素案どおり)		素案どおりとするが、認定業務に支障が生じないように段階的に見直しする。	
31	生産流通課	生産調整推進費(県調整推進費)	10,604	10,604	米政策改革大綱を踏まえ、需給調整システムの円滑な移行を推進するため、米の生産調整方針の策定指導等に要する経費	5,302	5,302	原則のとおり50%削減する	(素案どおり)			
32	生産流通課	元気おかやま園芸産地づくり事業費	34,670	34,670	もも、スイートピーなどのブランド品目、及び将来性のある品目に絞り、生産拡大、品質向上、PR販売対策を総合的に支援するための経費	34,670	34,670	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		素案どおりとするが、今後は生産振興対策事業の再構築や他事業の活用などにより、できる限り必要な事業費の確保に努める。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針						
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容	
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源				
33	生産流通課	ピオーネ王国おかやま創造事業費	51,000	51,000	省力化・品質向上対策として実施する施設・機械整備や販路拡大対策を支援する経費	51,000	51,000	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)					素案どおりとするが、今後は生産振興対策事業の再構築や他事業の活用などにより、できる限り必要な事業費の確保に努める。
34	生産流通課	都道府県野菜生産出荷安定資金造成事業費(価格安定事業)	24,998	24,998	市場に出荷された野菜の平均販売価格が保証基準額を下回ったときに支給される価格差補給交付金の資金負担を国、生産者とともにを行う経費(大規模野菜産地指定分)	0	0	野菜の安定供給のため、全国で実施されている事業であることから、継続する	(素案どおり)					
35	生産流通課	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費(価格安定事業)	10,105	10,105	市場に出荷された野菜の平均販売価格が保証基準額を下回ったときに支給される価格差補給交付金の資金負担を国、市町村、生産者等とともにを行う経費(中規模野菜産地指定分)	0	0	野菜の安定供給のため、全国で実施されている事業であることから、継続する	(素案どおり)					
36	生産流通課	岡山県野菜価格安定対策事業費(価格安定事業)	23,489	23,489	市場に出荷された野菜の平均販売価格が保証基準額を下回ったときに支給される価格差補給交付金の資金負担を市町村、生産者等とともにを行う経費(単県制度)	7,829	7,829	事業費を精査し、1/3程度削減する	(素案どおり)					素案どおりとするが、全国の取組状況を勘案し、県負担を1/3に引き下げるものである。
37	生産流通課	野菜農業生産総合推進対策事業費	125,000	0	野菜生産農家が行う施設整備に対する支援に要する経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)					
38	畜産課	おかやま和牛銘柄推進特別事業費	10,000	10,000	おかやま和牛の銘柄推進のため広報宣伝活動等を行う岡山県産牛肉銘柄推進協議会を支援する経費	10,000	10,000	原則のとおり廃止する	7,410	7,410	2,590	2,590	おかやま和牛肉の銘柄化について一定の成果が得られたことから、廃止するとしていたが、今後は安全安心対策の広報活動等に絞り込み、事業を実施することとする。	
39	畜産課	自衛防疫強化総合対策事業費	12,813	8,290	畜産農家自らが実施する伝染病発生予防措置を支援するための経費	4,672	4,672	国庫補助事業については継続するが、県単独の補助事業については廃止する	(素案どおり)					
40	畜産課	肉畜流通合理化事業費等	38,477	38,477	県営食肉市場における肉豚の安定集荷のために、集荷のインセンティブとして予約相対取引を行った場合に交付する出荷者への奨励金等	12,677	12,677	事業費を精査し、1/3程度削減する	(素案どおり)					

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源			
41	畜産課	酪農大学校運営費補助金 教育改善費補助金	93,597	93,597	酪農大学校の運営、教育事業及び施設修繕を支援するための経費	93,597	93,597	自主的な運営を促し、県支援のあり方を見直す	(素案どおり)		素案どおりとするが、今後は酪農大学校に対して、自主財源の確保、運営費の一層の削減、構成県や関係団体に対する支援要請等、自主的な運営の実現に向けた取組を促すとともに、県としてもこれらの取組に対してできる限りの協力を行うこととする。		
42	畜産課	畜産経営技術高度化促進事業費	11,878	11,878	経営感覚に優れた経営体を育成するために、畜産農家に対して専門家による支援指導や経営に関する情報の提供等を行うための経費	5,733	5,733	事業費を精査し、50%程度で継続する	(素案どおり)				
43	畜産課	生産性向上対策事業費	12,579	6,401	家畜の生産性を阻害する疾病群について、発生動向を把握し、対策の検討、普及を図るための経費	3,773	1,920	事業費を精査し、70%で継続する	(素案どおり)				
44	畜産課	育種牛群整備事業費	22,879	22,879	和牛改良の基礎となる育種素材牛の維持確保を図るとともに、受精卵移植技術の活用により効率的な優良雌牛群の整備を推進するための経費	10,705	10,705	事業費を精査し、50%程度で継続する	(素案どおり)				
45	畜産課	肉豚価格安定事業費 (価格安定事業)	12,325	12,325	肉豚の標準取引価格が保証基準価格を下回った場合に生産者に補てん金を交付するための生産者積立金に対する助成経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)				
46	畜産課	肉用牛肥育経営安定対策事業費 (価格安定事業)	18,579	18,579	肉用牛の平均推定所得が基準家族労働費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するための生産者積立金に対する助成経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)				
47	畜産課	鶏卵価格等安定対策事業費 (価格安定事業)	49,000	49,000	鶏卵の標準取引価格が補てん基準価格を下回った場合に生産者に補てん金を交付するための生産者積立金に対する助成経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)				
48	畜産課	食肉市場整備事業 県債利子償還費	134,959	134,959	県営食肉地方卸売市場整備に係る県債利子償還に対する繰出金	31,796	31,796	現行のとおり継続する (償還計画どおり)	21,776	21,776	10,020	10,020	現行のとおりとするが、平成20年度での整備費を加味し、償還計画を変更する。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21~24削減効果額	見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
49	畜産課	食肉市場整備事業 県債元金償還費	341,060	341,060	県営食肉地方卸売市場整備に係る 県債元金償還に対する繰出金	△ 209,583	△ 209,583	現行のとおり継続する (償還計画どおり)	(素案どおり)		
50	畜産課	家畜ふん尿処理 システム化施設 設置事業費	10,000	10,000	市町村、農協、任意組合等が行う 家畜ふん尿処理施設の整備を支援 するための経費	10,000	10,000	事業終期の平成20 年度まで実施した上 で終了する	(素案どおり)		
51	畜産課	【産廃税充当事業】 たい肥を活用! おかやまブランド 農産物応援事業費 (散布組織支援)	13,155	13,155	良質なたい肥を活用した有機農産物 の生産拡大を図るたい肥散布組織 の活動を支援する経費	13,155	13,155	事業終期の平成20 年度まで実施した上 で終了する	(素案どおり)		素案どおりとするが、本事業はモデル的に実施した ものであり、今後はこれらの成果を踏まえ、関係 団体等との連携のもと、たい肥散布作業受託組織 をホームページで紹介するなど、たい肥の円滑な 流通促進に努める。
52	畜産課	乳用牛群総合改良 推進事業費	16,331	16,331	優良乳用種雄牛の選抜、乳用雌牛 の能力検定・繁殖管理等の実施に 対する支援に要する経費	2,750	2,750	全国で実施されてい る事業であり、事業 費を精査し、80%程 度で継続する	(素案どおり)		素案どおりとするが、効率的な飼養管理による酪 農経営の安定を図ることが必要であることから、 検定方法の変更や回数などの減などを行い、事業を 実施する。
53	畜産課	家畜伝染病予防 費	74,236	26,253	家畜伝染病の発生予防及びまん延 防止のための検査や防疫対策(注 射、消毒等)を行うための経費	1,218	1,218	単県事務費について 50%削減するが、 防疫対策に必要な 事業費を確保し、継 続する	(素案どおり)		
54	畜産課	畜産の里育成強 化対策事業費	87,500	0	畜産農家が行う施設(畜舎等)整備 の支援に要する経費	0	0	現行のとおり継続す る	(素案どおり)		
55	耕地課	国営造成施設管 理体制整備促進 事業費	18,282	6,094	国営造成施設及びこれと一体不可 分な国営附帯県営造成施設の管 理主体(土地改良区)への維持管 理支援に要する経費	6,094	6,094	県費補助分について 原則のとおり廃止す る	(素案どおり)		事業終期の平成21年度までは継続することとし、 平成22年度から廃止する。
56	耕地課	土地改良施設維 持管理適正化事 業費	39,000	39,000	土地改良施設の整備補修のため、 施設の維持管理者が行う修繕経費 積立金の一部を補助するための経 費	15,600	15,600	事業(修繕)計画を 見直し、原則のと おり50%程度削減し、 着実に実施する	(素案どおり)		素案どおりとするが、平成20年度において、県営 で造成した土地改良施設の老朽化調査や改修履 歴のデータベース化を行っており、これをもとに最 適なタイミングを判断し、効果的な修繕を実施す る。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
57	耕地課	土地改良施設修繕保全事業費	13,650	2,730	国又は県が造成した農業水利施設の長寿命化を図るための的確な施設の機能診断、機能保全対策、劣化防止のための修繕工事等に要する経費	6,825	1,365	事業(修繕)計画を見直し、原則のとおり50%削減し、着実に実施する	(素案どおり)		素案どおりとするが、平成20年度において、県営で造成した土地改良施設の老朽化調査や改修履歴のデータベース化を行っており、これをもとに最適なタイミングを判断し、効果的な修繕を実施する。	
58	耕地課	基幹水利施設管理事業費	38,512	19,096	国営事業で造成した基幹水利施設(笠岡湾寺間排水機場、藤田大曲用排水機場など)の維持管理を行う市町村に対して管理経費を支援するための経費	4,030	1,993	事業(修繕)計画を見直し、修繕経費について原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する	(素案どおり)		素案どおりとするが、施設の老朽程度や改修履歴のデータベースをもとに、最適なタイミングを判断し、効果的な修繕を実施する。	
59	耕地課	新田原井堰等維持管理費	145,118	46,255	新田原井堰の操作及び維持管理を行う経費	27,188	8,156	事業(修繕)計画を見直し、修繕経費について原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する	(素案どおり)		素案どおりとするが、施設の老朽程度や改修履歴のデータベースをもとに、最適なタイミングを判断し、効果的な修繕を実施する。	
60	耕地課	児島湾締切堤防等維持管理費	323,389	102,701	児島湾締切堤防等の操作及び維持管理を行う経費	16,175	4,853	事業(修繕)計画を見直し、修繕経費について原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する	(素案どおり)		素案どおりとするが、施設の老朽程度や改修履歴のデータベースをもとに、最適なタイミングを判断し、効果的な修繕を実施する。	
61	耕地課	土地改良調査計画費	10,000	5,000	公共事業(土地改良事業)の計画策定経費	3,000	1,500	事業費を精査し、30%削減する	(素案どおり)		素案どおりとするが、この削減は公共事業の縮減に伴う進度調整を実施するものである。	
62	耕地課	農村振興総合整備実施計画費(美作)	10,000	2,500	公共事業(土地改良事業)の計画策定経費	3,000	750	事業費を精査し、30%削減する	(素案どおり)			
63	耕地課	農業水利施設活性化基礎調査費	16,573	14,773	農業用水の水質調査や施設の現況調査、水利権の更新を迎える地区の現地調査等を行うための経費	3,600	1,800	水質調査は廃止するが、水利権更新のための現地調査等は、現行のとおり継続する	(素案どおり)			
64	耕地課	換地処分清算金	200,000	0	ほ場整備等の土地の形質変更に伴う土地評価の変動を調整するための清算金	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)			

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21~24削減効果額	見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
65	耕地課	小規模基盤整備事業助成費	143,325	143,325	農林漁業金融公庫から小規模基盤整備事業(区画整理)に要する費用を借り入れた者の償還を助成する経費	33,073	33,073	債務負担行為に基づき継続する(新規採択は廃止済)	(素案どおり)		
66	耕地課	小規模ため池補強事業助成費	720,787	720,787	農林漁業金融公庫から小規模ため池補強事業に要する費用を借り入れた者の償還を助成する経費	55,523	55,523	債務負担行為に基づき継続する 平成21年度以降の新規採択地区から補助率等を見直す	(素案どおり)		3年間の経過措置を設け、補助率の見直し(65%→50%)の適用を平成24年度からとする。
67	耕地課	農地・水・環境保全向上対策共同活動支援事業費	132,875	128,099	地域住民が共同して農地・農業用水等の資源を良好に保全する取組を支援するための経費	15,651	15,651	全国で実施されている事業であり、事業費を精査し、90%程度で継続する	(素案どおり)		素案どおりとするが、本年度の交付実績から今後の交付見込額は確保可能と考える。
68	耕地課	農業用水水源地域保全対策事業費	12,000	0	良質な農業用水の安定的な供給を確保するため、農業用水源地において調査等を実施する経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)		
69	農村振興課	農業会議組織等活動事業費等	14,798	14,798	県農業会議が実施する農業委員会委員、職員に対する講習、各種調査、情報提供等を支援する経費	7,898	7,898	原則のとおり50%程度削減する	(素案どおり)		素案どおりとするが、県農業会議の運営効率化を促していくこととする。
70	農村振興課	経営構造対策事業(経営構造コンダクター設置費)	15,000	13,760	経営構造対策事業等の円滑な実施や実施地区に対する経営管理指導等を行うために、県経営構造対策協議会が実施する経営構造コンダクター設置を支援する経費	15,000	13,760	職員で実施する	(素案どおり)		
71	農村振興課	中山間地域等直接支払基金積立金	556,335	0	中山間地域等直接支払対策事業の事業原資(国庫)の積立	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)		
72	農村振興課	中山間地域等直接支払交付金	1,224,866	412,955	集落協定又は個別協定の合意に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に市町村経由で交付金を交付するために必要な経費	0	0	全国で実施されている事業であり、現行のとおり継続する	(素案どおり)		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源		
73	農村振興課	農業委員会費 (委員手当、職員 設置費等)	113,854	827	農業委員会等に関する法律第6条 第1項に規定される業務等を行うた めに必要となる委員手当等を支援 する経費	827	827	単県事業分は廃止 するが、それ以外は 継続する			(素案どおり)		
74	農村振興課	農業会議費 (会議員手当、職 員設置費)	12,811	0	農業委員会等に関する法律第40条 第1項に規定された業務を行うため に必要な会議員手当等を国が 負担する経費	0	0	現行のとおり継続す る			(素案どおり)		
75	農村振興課	経営構造対策事 業費	18,751	0	市町村等が実施する経営体の育 成、新規就農の促進のための集出 荷施設等の整備を支援するための 経費	0	0	現行のとおり継続す る			(素案どおり)		
76	農村振興課	中山間地域等直 接支払推進事業 費(市町村事務費)	19,555	0	中山間地域等直接支払対策事業 の市町村事務費	0	0	現行のとおり継続す る			(素案どおり)		
77	農村振興課	新山村振興等農 林漁業特別対策 事業費	51,455	0	農山漁村の活性化を図るために、 市町村が創意工夫しながら取り組 む生産基盤や交流拠点の整備を支 援するための経費	0	0	現行のとおり継続す る			(素案どおり)		
78	水産課	漁業振興特別対 策事業費	43,000	43,000	漁業経営構造改善事業等の国庫 補助事業を補完する事業への取組 を支援する経費	13,000	13,000	70%の事業費を確 保し、継続する			(素案どおり)	素案どおりとするが、事業の緊急性や必要性を考 慮した上で事業を着実に実施していく。	
79	水産課	漁業経営構造改 善事業費	39,534	6,804	水産物の安定的な供給を図るため に実施する水産業生産基盤として の共同利用施設整備等に対する支 援経費	6,804	6,804	国庫補助に上乗せし ている県補助金は廃 止する			(素案どおり)	素案どおり、県の財政状況を勘案し、国庫補助へ の奨励的な上乗せ補助は廃止する。	
80	水産課	市町村漁港事業 指導監督費	11,525	5,763	市町村が実施する公共事業(漁港 整備、高潮対策等)の指導監督に 要する経費	1,567	784	事業費を精査し、1 0%程度削減する			(素案どおり)		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
81	水産課	漁港高度利用対策事業費	10,000	0	漁船の安全な航行を図るため、市町村が実施する漁港内の維持浚渫事業に対する支援経費	0	0	現行のとおり継続する		(素案どおり)		
82	林政課	森林組合経営改善事業資金貸付金	10,000	0	原木しいたけ、乾しいたけの生産振興を図る団体に対する単年度貸付金(有利子)	10,000	0	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる		(素案どおり)		
83	林政課	おかやま木の住まい普及事業費	80,000	67,850	県産材の需要拡大を図るため、県産材を一定量以上使用して木造住宅を建築する者に対して、県産材の使用量に応じて30万円～50万円の助成を行うために必要な経費	40,000	33,925	原則のとおり50%削減する		(素案どおり)	個人への奨励的な補助金であるが、木造住宅の普及促進と県産材の利用促進を図る上で重要な施策であることから、50%の事業費を確保し、事業を継続する。	
84	林政課	松くい虫防除事業費(伐倒駆除等対策)	24,850	24,850	空中又は地上から行う薬剤散布や、被害木の伐倒など総合的な松くい虫防除対策を実施し、被害の早期終息による森林の保全を図るための経費	24,850	24,850	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる		(素案どおり)	素案どおり、伐倒駆除等の局所的対策については、各々の市町村に委ねることとするが、森づくり県民税の活用により、県民の安全安心等につながる危険木の処理対策等の事業を検討する。	
85	林政課	松くい虫防除事業費(予防対策)	46,582	46,582	空中又は地上から行う薬剤散布や、被害木の伐倒など総合的な松くい虫防除対策を実施し、被害の早期終息による森林の保全を図るための経費	13,974	13,974	防除効果の高い予防事業について、70%の事業費を確保し、継続する		(素案どおり)	素案どおり、広域的で防除効果が高い空中散布等による予防対策は、引き続き県で対応することとし、事業を継続する。	
86	林政課	林業振興基金事業費	575,400	100,000	林業労働力の安定的な確保等を図るために設立された、(財)岡山県林業振興基金に対する出捐及び運用・事業資金の貸付	100,000	100,000	出捐については、当分の間休止する		(素案どおり)		
87	林政課	森林整備地域活動支援基金	182,213	0	事業原資(国庫)の積立経費	0	0	現行のとおり継続する		(素案どおり)		
88	林政課	岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金積立金	244,521	0	基金運用益の積立金	0	0	現行のとおり継続する		(素案どおり)		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
89	林政課	おかやま森づくり 県民税基金積立 金	560,458	560,184	森づくり県民税を基金へ積み立て る経費	0	0	現行のとおり継続す る			(素案どおり)	
90	林政課	岡山県造林事業 等特計繰出金	1,462,744	162,206	県営林維持管理(管理費、県債元 利償還費)及び公社の経営改善に 要する経費	23,694	23,694	県営林の維持管理 経費について、事業 計画を精査し、70% の事業費を確保した 上で継続する			(素案どおり)	
91	林政課	低コスト森林整 備促進事業費	15,500	15,500	森林所有者に対し、積極的に森林 整備を働きかけ施策意欲を喚起 し、施策の団地化・集約化により、 生産性の向上を図りつつ、県産材 の安定供給体制づくりを推進する 森林組合等の取組を支援する経費	15,500	15,500	事業終期の平成22 年度まで実施した上 で終了する			(素案どおり)	
92	林政課	【森づくり県民税 充当事業】 水源の森整備事 業費	27,285	0	県民の体験学習や憩いの場とし て、鏡野町上斎原地区に森林公園 を新たに整備するための経費	27,285	0	事業終期の平成20 年度まで実施した上 で終了する			(素案どおり)	
93	林政課	森林情報データ 整備費	39,400	19,700	森林簿台帳、森林計画図等の森林 資源情報等のデジタル化を図るた めの経費	39,400	19,700	事業終期の平成21 年度まで実施した上 で終了する			(素案どおり)	データ整備が当初見込みより早期に完了するた め、平成20年度で終了する。
94	林政課	冷夏、長雨緊急 対策元利償還助 成事業	80,122	80,122	冷夏、長雨の被害地域での保育事 業等に必要な経費を農林漁業金融 公庫から借り受けた者に対し、事業 費の6/10を限度として元利償還 の助成を行うための経費	62,365	62,365	債務負担行為に基 づき継続する (新規採択は廃止 済)			(素案どおり)	
95	林政課	大規模林道事業 負担金	216,416	216,416	大規模林業圏開発林道事業の実 施に伴う県負担金(平成37年度ま で)	36,041	36,041	債務負担行為に基 づき継続する			(素案どおり)	
96	林政課	森林調査費	13,868	13,868	森林法に基づく地域森林計画の樹 立・変更に伴う森林調査に要する 経費	4,160	4,160	全国で実施されてい る事業であり、事業 費を精査し、70%で 継続する			(素案どおり)	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
97	林政課	森林整備地域活動支援交付金	272,250	90,750	事業者等による森林の施業、経営の集約化に必要な情報収集活動、所有者等による施業実施区域の明確化及び歩道の整備など地域活動の支援に要する経費	54,450	18,150	全国で実施されている事業であり、事業費を精査し、80%で継続する	0	0	54,450	18,150	協定の締結状況等を勘案し、現行のとおりに継続する。
98	林政課	【森づくり県民税充当事業】 ニューフォレスター育成支援事業費	12,000	0	林業就業者の育成と定着化を図るため、林業事業者が行う職場内研修を支援する経費	0	0	現行のとおりに継続する	(素案どおり)				
99	林政課	【森づくり県民税充当事業】 おかやまの木でつくる快適環境整備促進事業費	20,000	0	市町村等が、県産材を利用した公共施設等の床・壁・学童用机、木製遊具等の整備を行う場合の支援に要する経費	0	0	現行のとおりに継続する	(素案どおり)				
100	林政課	【森づくり県民税充当事業】 ニューフォレスター創造事業費	28,870	0	森林施業技術の習得を県、市町村の管理する森林利用施設の整備により行わせるための経費	0	0	現行のとおりに継続する	(素案どおり)				
101	治山課	森林保全巡視費	50,963	49,017	森林保護巡視員を配置し、森林パトロールを行い、保安林内等での林地開発等の違反防止など森林の適正な管理と山火事防止を図るための経費	50,963	49,017	職員で実施する	(素案どおり)				
102	治山課	治山施設維持管理費	32,962	962	県管理の治山施設の補修、改良、応急工事、点検調査を行うための経費	16,481	481	事業(修繕)計画を見直し、原則のとおりに50%削減し、着実に実施する	(素案どおり)				
103	治山課	【森づくり県民税充当事業】 風倒木危険箇所解消促進事業費	19,138	0	放置されている風倒木危険箇所等において、森林機能回復のために行う二次災害防止や広葉樹林化施業を支援する経費	19,138	0	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)				
104	治山課	【森づくり県民税充当事業】 風倒木等活用治山施設整備費	20,000	0	生活環境保全林など入り込み者が多く展示効果の高い箇所において、風倒木等を活用した治山施設(落石防護柵、遊歩道等)を整備するための経費	20,000	0	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)				

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
105	治山課	保安林損失補償金	19,426	18,050	保安林の指定により、森林所有者等が通常受ける損失を補償するための経費	0	0	全国で実施されている事業であり、現行のとおりに継続する	(素案どおり)				
106	治山課	間伐生産基盤整備事業費	17,399	0	高性能林業機械の導入を支援する経費	0	0	現行のとおりに継続する	(素案どおり)				
107	治山課	未整備森林緊急公的整備モデル事業費	45,000	0	既存の国庫補助事業の対象とならない高齢級(46~60年生)の森林を中心に所有者による自主的な整備が進まない未整備森林の間伐を支援する経費	0	0	現行のとおりに継続する	(素案どおり)				
108	治山課	【森づくり県民税充当事業】森づくり作業道整備事業費	36,950	0	間伐等の森林施業に必要な作業道の開設・補修を支援するための経費	0	0	現行のとおりに継続する	(素案どおり)				
109	治山課	【森づくり県民税充当事業】CO2吸収源対策緊急間伐事業費	138,000	0	経営を放棄した森林所有者に代わって間伐を実施する森林組合を支援するための経費	0	0	現行のとおりに継続する	(素案どおり)				
110	治山課	【森づくり県民税充当事業】森林機能強化事業費	148,343	0	国庫補助の対象とならない奥地林等の間伐を支援するための経費	0	0	現行のとおりに継続する	(素案どおり)				
農林水産部計			11,150,728	5,449,253		1,505,975	1,195,474		1,416,585	1,142,384	89,390	53,090	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
				うち 一般財源		H21~24削減効果額	見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
								うち 一般財源	うち 一般財源			
1	監理課	瀬戸大橋開通20周年記念事業費	69,541	69,541	開通20周年を迎えた瀬戸大橋の記念イベント、キャンペーン等を行うための経費	69,541	69,541	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)			素案どおり、事業終期の平成20年度まで予定どおり実施した上で終了する
2	監理課	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	2,651,939	939	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資金			現行のとおり継続する	(素案どおり)			素案どおり、現行のまま継続する
3	監理課	建設業適正化推進点検事業費	10,824	202	経営事項審査業務及び建設業許可関係業務の補助を行う嘱託員の人件費等	10,824	202	原則として職員で実施する		10,824	202	業務処理に専門的知識等を要することから、現行のまま継続する
4	技術管理課	電子入札システム機能拡充整備費	12,341	12,341	公共工事発注過程の透明性の向上、入札事務の省力化、入札参加者の負担軽減を図るために整備した電子入札共通基盤システムの保守管理経費	3,702	3,702	保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)			素案どおり、保守頻度等の見直しを行うことにより、原則どおり30%程度の経費削減を図る。
5	用地課	道路等用地取得費繰出金	1,000,000		公共事業用地の先行取得に必要な資金を特別会計に繰り出すもの			現行のとおり継続する	(素案どおり)			素案どおり、現行のまま継続する
6	道路建設課	橋りょう長寿命化対策費	23,160	23,160	老朽化した橋りょうの長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストを低減させることを目的として、適切な点検を行い現状把握及び評価を実施するとともに、評価に基づく補修・補強計画を策定し、適切な計画管理が可能となるシステムを開発するための経費	23,160	23,160	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)			素案どおり、事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する
7	道路建設課	道路施設長寿命化対策事業費(橋梁緊急修繕)	88,000	9,000	道路施設が急速に高齢化していく中、社会資本のストックを有効かつ効率的に活用することとして、道路橋りょうの長寿命化を図るための緊急改修に要する経費	88,000	9,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)			素案どおり、事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21~24削減効果額	見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容	
								うち 一般財源	うち 一般財源				
8	道路建設課	一般道路事業調査費 (道路建設課分)	64,000	64,000	道路・橋りょうの新設・改良に係る 国庫補助採択の予備調査等に要 する経費	22,000	22,000	事業費を精査し、1/3 程度削減する	(素案どおり)				素案どおり、一部調査の進捗調整を図ることにより、1/3程度の経費削減を図る
9	道路建設課	市町村道路事業指導監督費	18,000		市町村が国庫補助を受けて実施する 道路事業の指導・監督に要する 経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)				素案どおり、現行のまま継続する
10	道路建設課	道路関係受託事業費 (市町村道等質的改良)	18,000		道路改築等の事業実施に併せて、 市町村等からの委託を受けて道路 関係工事を実施するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)				素案どおり、現行のまま継続する
11	道路整備課	おかやまアダプト推進事業費 (助成分)	28,770	28,770	県管理道路、河川、海岸及び公園 の一定区域を養子(アダプト)とみ なして、清掃、緑化管理等を行う団 体活動への助成	13,410	13,410	活動団体に対する補助 上限を1/2とすることにより、事業費を 削減する		13,410	13,410		協働の精神やアダプト事業の効果に鑑み、現行 のまま継続する
12	道路整備課	おかやまアダプト推進事業費 (サイン設置等)	17,676	17,676	アダプト実施に伴うアダプトサイン 設置、保険加入、安全資材購入、 パンフレット作成等に要する経費	14,866	14,866	県によるアダプトサイン の設置及びパンフレット作成を取りや めることにより、事業費を削減する	(素案どおり)				素案どおり、アダプト実施に伴う保険加入経費、安 全資材購入費を確保しつつ、県によるアダプトサイン の設置及びパンフレット作成を取りやめること により、事業費を削減する
13	道路整備課	雨量表示機能付情報板整備事業費	17,100	1,100	異常気象時、通行規制を実施する 区間の前後に、雨量情報を提供する 施設をモデル的に整備するための 経費	17,100	1,100	事業終期の平成20 年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)				素案どおり、事業終期の平成20年度まで実施した 上で終了する
14	道路整備課	快適歩行空間整備事業費(歩道等 のUD化)	15,900	1,900	乗降客の多い駅につながる県管理 道路をモデルとして、地域住民・市 町村と協働で再点検を行うととも に、効果的な環境改善を実施し、よ り快適な歩行空間を創設するため の経費	15,900	1,900	他事業で対応する	(素案どおり)				平成21年度終了事業であるが、素案どおり、本年 度をもって終了することとし、残事業は他事業で対 応する
15	道路整備課	快適歩行空間整備事業費(緑空間 の改善)	65,000	2,000	乗降客の多い駅につながる県管理 道路をモデルとして、地域住民・市 町村と協働で再点検を行うととも に、効果的な環境改善を実施し、よ り快適な歩行空間を創設するため の経費	65,000	2,000	事業終期の平成20 年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)				素案どおり、事業終期の平成20年度まで実施した 上で終了する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21~24削減効果額	見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
16	河川課	洪水情報等提供 推進事業費	25,254	25,254	県民が容易に洪水情報を得ることが できる体制を強化するため、水位 情報提供地域の拡充、重要水防箇 所の指定、わかりやすい量水標や 重要水防箇所の標示板を設置する ための経費等	16,058	16,058	実績浸水水位調査及 びGIS浸水想定区域 図作成を中止すると ともに、その他の事 業の進捗調整を行う ことにより、単年度事 業費を50%程度縮 減する	(素案どおり)		素案どおり、実績浸水水位調査及びGIS浸水想定区 域図作成を中止するとともに、その他の事業の進 捗調整を行うことにより、単年度事業費を50%程 度縮減する
17	河川課	河川海岸調査委 託費	67,685	67,685	新規改修予定河川海岸の改修計 画策定のための調査等及び河川海 岸管理者に義務づけられている調 査等に要する経費	15,785	15,785	現行のとおり継続す る	(素案どおり)		素案どおり、現行のまま継続する。
18	河川課	水資源調査費	33,678	21,612	県民局・支局再編に伴うダム水防 体制の再構築のため、ダム操作規 則の改訂に向けた検討を行うため の経費	33,678	21,612	事業終期の平成20 年度で終了する	(素案どおり)		素案どおり、事業終期の平成20年度まで実施した 上で終了する
19	河川課	【産廃税当事業 】 エコリバー推進 モデル事業費(浚 渫・築堤)	17,016	17,016	河川工事で発生する粘性土や汚泥 等の発生を抑制するため、土質改 良を行い、堤防の補強に活用する モデル事業の実施に要する経費	17,016	17,016	事業終期の平成20 年度まで実施した上 で終了する	(素案どおり)		素案どおり、事業終期の平成20年度まで実施した 上で終了する
20	河川課	水資源開発促進 費 (三室川ダム)	25,294	18,294	三室川ダム関連周辺整備事業に係 る新見市(旧神郷町)に対する財政 支援			現行のとおり継続す る	(素案どおり)		素案どおり、現行のまま継続する
21	河川課	水資源開発促進 費 (千屋ダム)	54,779	33,132	千屋ダム関連周辺整備事業、水道 水源開発施設整備事業に係る新見 市に対する財政支援			現行のとおり継続す る	(素案どおり)		素案どおり、現行のまま継続する
22	河川課	船穂町振興特別 対策費	72,016	72,016	旧船穂町総合振興計画事業の実 施に係る倉敷市(旧船穂町)に対 する財政支援			当該事業に係る経緯 等を踏まえ、改めて 倉敷市と協議を行 い、支援対象事業の 見直し等を行うこと とする	(素案どおり)		事業計画を作成して時間も経過していることから、 改めて協議の場が持てるよう、倉敷市と協議を続 ける

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
			うち 一般財源	うち 一般財源		H21~24削減効果額	見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
23	河川課	吉田ダム関連費 (基金助成費)	126,864	126,864	吉田ダム水源地域振興事業の実施に係る鏡野町(旧鏡野町、旧奥津町)への財政支援を行う(財)吉井川水源地域対策基金への助成			(素案どおり)		素案どおり、現行のまま継続する	
24	河川課	河川関係受託事業費	339,100		河川改修事業の実施に併せて、市町村管理の道路橋の改築工事等を実施するための経費			(素案どおり)		素案どおり、現行のまま継続する	
25	河川課	市町村災害土木復旧事業指導監督費	40,000		市町村が国庫補助を受けて実施する災害土木復旧事業の指導・監督に要する経費			(素案どおり)		素案どおり、現行のまま継続する	
26	河川課	単県災害土木復旧費	150,000		H20年発生単独災害の復旧に要する経費			(素案どおり)		素案どおり、現行のまま継続する。	
27	港湾課	【産廃税充当事業】 玉島ハーバーアイランドエコパーク整備事業費	21,000	21,000	玉島ハーバーアイランド環境産業ゾーン内の緑地において、リサイクル製品等を活用し、施設整備するとともに、新たなリサイクル製品の活用を提供し、県民が「見て」「触れる」体験学習ができる場とするための経費	21,000	21,000	(素案どおり)		事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	
28	港湾課	港湾大規模浚渫費 (一般)	100,000	4,228	主に貨物船が利用する水域において、船舶航行の安全及び効率的な利用の確保を目的として、公共岸壁等を利用する船舶が使用する航路・泊地を浚渫するための経費			(素案どおり)		素案どおり、現行のまま継続する	
29	港湾課	港湾大規模浚渫費 (企業)	168,000		主に貨物船が利用する水域において、船舶航行の安全及び効率的な利用の確保を目的として、公共性の高い特定の企業が使用する航路・泊地を浚渫するための経費	84,000		(素案どおり)		原則どおり50%削減し、着実に実施する	
30	港湾課	航行改善緊急共同事業費	141,000	37,600	水島港における主に貨物船が利用する水域施設で、緊急対策として埋没した航路・泊地を浚渫するための経費	141,000	37,600	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21~24削減効果額	見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
31	港湾課	水島港ポートナビサポート事業費	17,892	8,946	水島港内における安全で効率的な航行の管理支援を図るため、港湾情報の一元管理と情報提供を行うための経費					(素案どおり)	素案どおり、現行のまま継続する
32	港湾課	コンテナ荷さばき施設整備事業費	16,000	16,000	水島港国際物流センター(株)が整備する荷さばき施設を、近隣港湾より安価に利用できるよう、倉敷市とともに整備事業費の一部について補助するもの	16,000	16,000	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する		(素案どおり)	素案どおり、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
33	港湾課	小型船施設整備事業費	15,000		県管理港湾内の漁船対策として、野積場・荷さばき用地等を整備するための経費	15,000		当分の間休止する		(素案どおり)	素案どおり、財政状況に鑑み、当分の間休止する
34	港湾課	プレジャーボート施設整備費	50,000		プレジャーボート施設の整備に要する経費	50,000		当分の間休止する		(素案どおり)	素案どおり、財政状況に鑑み、当分の間休止する
35	都市計画課	後楽園特別会計繰出金	91,105	91,105	後楽園の管理運営に要する経費のうち入園料収入等を充当しても、なお不足する額を後楽園特別会計に繰り出すもの	24,015	24,015	後楽園の管理経費の節減を図ることにより、繰出金を減額する		(素案どおり)	素案どおり、後楽園の管理経費の節減を図ることにより、繰出金を減額する
36	都市計画課	後楽園魅力づくり事業費	37,666	37,666	「おかやま後楽園300年祭」で好評を得た幻想庭園等のイベントを、後楽園の新たな年中行事として加え、継続して実施するための後楽園魅力づくり実行委員会への負担金	22,202	22,202	幻想庭園については経費削減を図り継続するが、その他のイベントは廃止する		(素案どおり)	素案どおり、経費節減を図った上で、夏の風物詩となっている幻想庭園に対する負担金のみ継続する
37	都市計画課	都市計画基礎調査費	19,593	19,593	概ね5年ごとに行うこととされている都市の現況、地価、人口、住宅事情、都市施設の状況等の調査結果を基に、都市計画区域マスタープランを作成するための経費	9,796	9,796	資料作成の一部を職員対応とすること等により、50%程度の経費節減を図る		(素案どおり)	素案どおり、資料作成の一部を職員対応とすること等により、50%程度の経費節減を図る

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
38	都市計画課	市町村都市計画事業指導監督費	30,000		市町村が国庫補助を受けて実施する都市計画事業の指導・監督に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		素案のとおり、現行のまま継続する		
39	都市計画課	都市計画関係受託事業費	23,200		都市計画道路の建設に併せて、交差する市道の幅幅整備を実施するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		素案のとおり、現行のまま継続する		
40	都市計画課	都市公園特定施設整備補助金	41,509	41,509	岡山国体の夏季主会場となった倉敷市児島地区公園水泳場を整備した倉敷市に対する財政支援			現行のとおり継続する	(素案どおり)		素案どおり、現行のまま継続する		
41	都市計画課	全国都市緑化フェア実行委員会負担金	513,204	513,203	全国都市緑化フェアの開催準備及びフェア期間中の会場運営に要する経費	513,204	513,203	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する なお、平成21年度予算については、事業費の精査を行い、予定事業費の10%程度を節減する	(素案どおり)		素案どおり、事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する なお、平成21年度予算については、事業費の精査を行い、予定事業費(負担金)の10%程度を節減する		
42	下水道課	公共下水道建設事業費補助	25,270	25,270	公共下水道の普及率向上と早急な整備促進を図るため、市町村が実施する単独管渠整備に対する補助	25,270	25,270	市町村における管渠整備事業に係る国庫補助採択要件が緩和されたことや、県下における公共下水道整備に一定の成果が得られたことから終了する	20,370	20,370	4,900	4,900	事業実施中である団体への補助については、計画どおり実施した上で、平成24年度をもって廃止する
43	下水道課	児島湖流域下水道周辺環境整備事業費	10,869	2,435	児島湖流域下水道浄化センター周辺地域の道路、公園、用排水路等の生活基盤等の環境整備を実施するための経費	10,869	2,435	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		素案どおり、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する		
44	下水道課	流域下水道事業特別会計繰出金	814,584	814,584	児島湖流域下水道浄化センターの管理費、建設費、県債元利償還等に充当する繰出金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		素案のとおり、現行のまま継続する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21~24削減効果額	見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
45	建築指導課	災害時孤立地区支援事業費	60,000	60,000	広域災害発生時に、孤立する恐れのある近隣市町村の都市や集落に居住する住民を受け入れるため、本県の地域防災計画に位置づけて実施する市町村の地域防災拠点の施設整備に対する補助	30,000	30,000	補助金交付期間を2倍に延長することにより単年度交付金額を1/2とし、事業費を縮減する	(素案どおり)		素案どおり、両市への補助総額は確保した上で、補助金交付期間を2倍に延長することにより単年度交付金額を1/2とする ただし、整備事業実施中の総社市に対しては、事業実施に影響が及ばないよう、整備事業最終年度である平成21年度については補助金額を現行のままとする
46	建築指導課	住宅・建築物耐震診断事業費(補助分)	12,880	12,880	県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、耐震診断を実施する者に補助を行う市町村に対する補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		素案のとおり、現行のまま継続する
47	建築指導課	市街地再開発事業費(補助分)	196,000	196,000	既成市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、耐火共同建築物への建替えと併せて、公共施設等の整備を一体的に行う者に対して補助する市町村に対して行う補助	196,000	196,000	再開発事業者への支援は市町村に委ねる	(素案どおり)		「まちづくりについては基本的に市町村が自ら考え、その責任において実施していくべきものである」とする考え方を基本に、素案どおり、再開発事業者への支援は市町村に委ねるものとして終了する
48	住宅課	住宅新築資金等貸付助成事業費	134,805	53,277	住宅新築資金等貸付助成事業を起債により実施した市町村に対して、その起債償還額の一部を補助するとともに、債権回収に要する経費の一部等を補助するもの			現行のとおり継続する	(素案どおり)		素案のとおり、現行のまま継続する
49	住宅課	個人住宅建設資金貸付金	10,041		高齢者・母子世帯等であり、かつ住宅の建築資金が不足する者に対し、低利融資を行うため、金融機関へ原資預託するもの			現行のとおり継続する	(素案どおり)		素案のとおり、現行のまま継続する
50	住宅課	持家促進臨時特別資金貸付金	65,485		景気浮揚対策として、住宅建築資金が不足する者に対し、低利融資を行うため、金融機関へ原資預託するもの			現行のとおり継続する	(素案どおり)		素案のとおり、現行のまま継続する
51	住宅課	経営支援対策資金(住宅供給公社貸付金)	650,000		県の住宅施策の一部を担う住宅供給公社に対し、運営資金の貸し付けを実施するもの	650,000		平成21年度に予定されている住宅供給公社解散により、終了する	(素案どおり)		素案どおり、平成21年度に予定されている住宅供給公社解散により、終了する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)				最終方針			
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
52	住宅課	宅地賃貸事業資金 (住宅供給公社貸付金)	1,722,997		県民の持家取得を促進するため、 県の要請に基づき宅地賃貸事業を 実施する住宅供給公社に対し、事 業資金の貸し付けを実施するもの	1,722,997		平成21年度に予定さ れている住宅供給公 社解散により、終了 する	(素案どおり)		素案どおり、平成21年度に予定されている住宅供 給公社解散により、終了する		
土木部計			10,040,037	2,567,798		3,957,393	1,128,873		3,928,259	1,110,361	29,134	18,512	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
1	県民応接課	警察行政推進費 (相談受理体制充実強化対策経費)	51,055	51,055	複雑多様化する警察安全相談に的確に対応するため、警察安全相談員を配置するための経費	7,241	7,241	警察安全相談員の配置を見直し継続する	(素案どおり)		各警察署における相談受理件数を勘案し、警察安全相談員全体の配置・運用の見直しを行ったうえで、継続とする	
2	厚生課	警察行政推進費 (警察職員互助会等助成費)	18,364	18,364	岡山県職員の共済制度に関する条例に基づき、財団法人岡山県警察職員互助会が行う警察職員の福利厚生事業に対し、経費の一部を補助するための経費	18,364	18,364	職員互助会等の活動に委ねる	(素案どおり)		知事部局等との横並びで、県からの助成を廃止とする	
3	会計課	警察活動費 (職員の教養経費)	10,309	5,155	職員の教養に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		犯罪捜査、交通事件・事故の処理、警察車両の維持管理に要する経費や警察電話の回線料など、警察活動を推進していくうえで必要不可欠な経費であるため、現行のとおり継続とする	
4	会計課	警察活動費 (生活安全活動経費)	10,569	5,285	スーパー防犯灯等の管理経費や悪質商法等の防止に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)			
5	会計課	警察活動費 (鑑識活動経費)	14,610	6,805	鑑識活動に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)			
6	会計課	警察活動費 (警察官採用経費)	14,900	6,950	警察官採用に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)			
7	会計課	警察活動費 (留置場管理経費)	20,811	9,906	留置場の管理に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)			
8	会計課	警察活動費 (地域警察活動経費)	25,380	12,190	受傷事故防止機材購入費、地域警察活動用消耗品費			現行のとおり継続する	(素案どおり)			

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21~24削減効果額	見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
9	会計課	警察活動費 (刑事警察運営費・活動経費)	34,000	16,500	国庫補助対象となる警察業務運営の基本的な経費(捜査活動経費、鑑識活動経費、生活安全活動経費)(活動旅費、参考人等旅費、活動用備品)					(素案どおり)	
10	会計課	警察活動費 (刑事警察運営費・捜査活動経費等)	38,794	18,397	国庫補助対象となる警察業務運営の基本的な経費(捜査活動経費、鑑識活動経費、生活安全活動経費)(消耗品費、レンタカー借上料等)					(素案どおり)	犯罪捜査、交通事故・事故の処理、警察車両の維持管理に要する経費や警察電話の回線料など、警察活動を推進していくうえで必要不可欠な経費であるため、現行のとおり継続とする
11	会計課	警察活動費 (交通事故処理及び取締経費等)	55,067	26,343	交通取締用・交通事故処理用消耗品費、交通管制センター中央装置借上料等					(素案どおり)	
12	会計課	警察活動費 (運営諸費・活動経費等)	85,448	41,224	重要・特異事件捜査活動用消耗品費・印刷製本費、旅費等					(素案どおり)	
13	会計課	警察施設費 (交番駐在所整備費)	197,575	14,637	狭隘化・老朽化の著しい交番駐在所等の建替整備等を行うための経費	12,575	317	仕様等について見直しを行い継続する		(素案どおり)	
14	会計課	警察施設費 (建物改築費)	229,193	2,518	警察施設の改築に要する経費					(素案どおり)	防災拠点たる警察署の耐震改修等に要する経費であるため、現行のとおり継続とする
15	会計課	警察活動費 (警察電話使用料)	230,668	110,834	警察電話使用料、加入電話使用料等					(素案どおり)	犯罪捜査、交通事故・事故の処理、警察車両の維持管理に要する経費や警察電話の回線料など、警察活動を推進していくうえで必要不可欠な経費であるため、現行のとおり継続とする
16	会計課	警察活動費 (車両・舟艇等維持費)	354,441	170,228	燃料費、修繕料、及び消耗品費					(素案どおり)	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
17	会計課	警察施設費 (住宅対策費)	642,255	587,492	原則として勤務先所属管内に居住することを義務付けられている警察官の居住場所を確保するため、職員住宅を整備するための経費	41,119	41,119	施設構造等について見直しを行い継続する	(素案どおり)		原則として、管内居住を義務づけられている警察官の居住場所を確保するため、施設構造等の見直しを行ったうえで、継続とする	
18	情報管理課	警察行政推進費 (IT関連施策推進経費)	97,914	81,335	多機能モバイル端末を開発して、GPSアンテナ装置とともに地域警察官に携帯させ、新たな通信システムとして運用するための、システム開発経費、機器使用料等に要する経費	17,064	7,218	削減可能な項目について精査し継続する	(素案どおり)		携帯照会端末のシステム開発の終了等による削減・見直しを行ったうえで、継続とする	
19	情報管理課	警察行政推進費 (情報高度化システム構築経費)	119,890	119,890	警察情報高度化システム構築のための機器借上料、回線専用料等に要する経費	2,643	2,643	削減可能な項目について精査し継続する	(素案どおり)		犯罪捜査を支援するためのシステム機器の借上料や消耗品などの見直しを行ったうえで、継続とする	
20	生活安全企画課	生活安全対策費 (自主防犯活動支援事業経費)	12,216	12,216	安全安心なまちづくり全国展開プラン(平成17年犯罪対策閣僚会議)に基づき、安全・安心まちづくりモデル地区の指定、不審者情報メール配信等を行うことにより、地域住民による自主防犯活動の拡大、定着を支援する経費	2,911	2,911	削減可能な項目について精査し継続する	(素案どおり)		消耗品等について見直しを行ったうえで、継続とする	
21	地域課	生活安全対策費 (交番勤務員不在時対策費)	274,139	274,139	交番勤務員の不在時に交番を訪れた地域住民等の急訴や諸願届等へ対応するために、交番相談員を配置するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		交番勤務員の不在時に訪れた地域住民等の急訴や届出等に迅速かつ的確に対応するために配置している交番相談員に要する経費であるため、現行のとおり継続とする	
22	少年課	生活安全対策費 (学校等における子どもの安全対策等支援事業経費)	115,332	115,332	子ども安全安心加速化プラン(平成18年犯罪対策閣僚会議)に基づき、学校等における子どもの安全対策等を支援するために、警察スクールサポーターを配置するとともに、専用車両を整備し警戒活動を強化するための経費	51,837	51,837	専用車両の購入費を削減し、継続する	(素案どおり)		警察スクールサポーターの専用車両の整備終了による削減・見直しを行ったうえで、継続とする	
23	組織犯罪対策第一課	刑事警察強化費 (刑事警察強化経費)	21,273	21,273	組織犯罪の取締強化、窃盗犯捜査強化等、刑事警察の強化を図るための旅費、捜査用消耗品費	4,254	4,254	削減可能な項目について精査し継続する	(素案どおり)		消耗品等について見直しを行ったうえで、継続とする	
24	交通企画課	交通安全対策費 (交通事故分析等経費)	13,292		交通事故分析業務に関する経費	3,586		削減可能な項目について精査し継続する	(素案どおり)		消耗品等について見直しを行ったうえで、継続とする	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
				うち 一般財源		H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
25	交通企画課	交通安全対策費 (高齢者交通安全教育推進経費)	31,831	31,831	道路交通法に基づき、高齢者への交通安全教育を実施するため、高齢者専門の交通指導員(シルバーセーフティ・サポーター)を配置し、高齢者宅を訪問するなどして、交通安全教育の充実・強化を図るための経費	20,831	20,831	交通指導員による事業実施を廃止し、ボランティア等で実施する	(素案どおり)		交通指導員による高齢者宅への個別訪問委託事業を廃止し、新たに、ボランティア(民生委員児童委員)との協働により、高齢者宅への個別訪問による交通安全啓発活動を実施・継続することとする	
26	交通規制課	全国都市緑化フェア関連交通安全施設整備事業	137,585	11,314	緑化フェア会場周辺の信号機の改良等、交通安全施設の重点的整備を行うための経費	137,585	11,314	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする	
27	交通規制課	交通安全対策費 (日本道路交通情報センター等経費)	14,818		道路利用者の安全と利便を図るために行う、道路交通に関する情報の収集、提供業務等の委託に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		道路利用者の安全と利便を図るため、道路交通に関する情報の収集、提供業務委託が必要不可欠であることから、現行のとおり継続とする	
28	交通規制課	交通安全対策費 (パーキングチケット等経費)	34,940		パーキングチケットの維持管理に係る経費	16		削減可能な項目について精査し継続する	(素案どおり)		消耗品等について見直しを行ったうえで、継続とする	
29	交通規制課	交通安全対策費 (交通事故多発路線整備費)	49,946		夜間及び雨天における交通事故防止対策として、視認性の高い自発光式道路標識や反射性の優れた高輝度道路標示の整備にかかる経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		交通事故多発路線の夜間及び雨天における交通事故防止対策として、視認性の高い自発光式道路標識や反射性の優れた高輝度道路標示の整備が必要不可欠であることから、現行のとおり継続とする	
30	交通規制課	特定交通安全施設費	517,080	22,073	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、道路交通安全と円滑化を図るため、交通安全施設(国庫補助対象分:交通管制システム、交通信号機改良、あんしん歩行エリア)の整備に要する経費	△ 139,952	△ 40,817	現行のとおり計画的な整備を継続する	(素案どおり)		交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、現行のとおり計画的な整備を継続することとする	
31	交通規制課	単県交通安全施設費	965,295	234,293	道路交通の安全と円滑化を図るため、交通安全施設(県単独事業分:信号機、道路標識・標示)の整備に要する経費	195,570	53,570	整備箇所の特急性を精査し継続する	(素案どおり)		整備箇所の特急性を精査し継続とする	
32	運転免許課	交通安全対策費 (出張訪問型交通安全体験教育推進経費)	16,800	16,800	道路交通法に基づき、地域住民への交通安全教育を実施するため、交通安全体験教育機器を搭載した交通安全体験車を地域に派遣し、参加・体験型の交通安全教育を実施するための経費	7,855	7,855	削減可能な項目について精査し継続する	(素案どおり)		交通安全体験車について再リースするなど、見直しを行ったうえで、継続とする	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針						
			うち 一般財源	うち 一般財源		H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容	
うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源							
		警察本部計	4,455,790	2,044,379		383,499	188,657			383,499	188,657			

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21~24削減効果額		H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容	
							うち 一般財源	見直し内容		うち 一般財源	うち 一般財源		
120	財務課	県立学校校舎等耐震補強工事	2,941,210	249,205	県立高等学校等の校舎・体育館の耐震補強工事及び耐震診断に要する経費 ・補強工事 16校18棟 ・耐震診断 23校34棟	882,363	74,761	見直しの視点では原則50%削減となるが、30%の削減にとどめ、引き続き継続する(見直し後においても、3年前の当初予算規模の約1.4	441,182	37,381	441,181	37,380	本県の県立学校の耐震化は全国平均を大きく下回っており、積極的な推進が必要であることから、夢プラン指標である「耐震化率65%」を達成できる水準に調整する(85%を確保し継続する)
40	財務課	特別支援教育設備整備費	14,674	14,674	特別支援学校特殊教育設備整備に要する経費 ・補聴器特性検査装置など	2,934	2,934	見直しの視点では原則50%削減となるが、20%の削減にとどめ、引き続き継続する	(素案どおり)				見直しの視点では原則50%削減となるが、20%の削減にとどめ、引き続き継続する
41	財務課	新設特別支援学校管理運営費(岡山南養護学校)	90,794	90,794	新設された岡山南養護学校の管理運営等に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)				現行のとおりに継続する
76	財務課	新設倉敷地域高等特別支援学校(仮称)校舎整備事業	23,589	7,744	特別支援学校の児童生徒数の増加や職業自立のニーズに対応するため、比較的軽度の知的障害のある生徒を対象とした高等部単独の特別支援学校を倉敷地域に新設する経費 H20耐震診断・実施設計 H21施設	△ 26,411	△ 42,256	当初の予定どおり整備事業を実施し、管理運営を継続する	(素案どおり)				当初の予定どおり整備事業を実施し、管理運営を継続する
77	財務課	岡山東養護学校分教室整備事業	71,846	346	岡山東養護学校の児童生徒数の増加に伴い隣接する岡山健学校の余裕教室を岡山東養護学校高等部の分教室に改造するための経費	71,846	346	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)				事業終期の平成20年度で終了する
78	財務課	新設岡山地域高等特別支援学校(仮称)校舎整備事業	185,858	10,828	特別支援学校の児童生徒数の増加や職業自立のニーズに対応するため、比較的軽度の知的障害のある生徒を対象とした高等部単独の特別支援学校を岡山地域に新設する経費 H20耐震診断・実施設計・施設整備	95,858	△ 79,172	当初の予定どおり整備事業を実施し、管理運営を継続する	(素案どおり)				当初の予定どおり整備事業を実施し、管理運営を継続する
79	財務課	誕生寺養護学校校舎整備事業	619,270	77,396	誕生寺養護学校改築工事に要する経費 ・H19~22 ・H20:小学部棟建築、管理棟改造	619,270	77,396	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)				事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する
19	財務課	【産廃税充当事業】高校生「エコ広場」UD整備事業	15,000	15,000	循環型社会形成やUDの学習機会とするため、高校生自らの企画・提案により、産業廃棄物を再利用したエコ製品を活用し、UDを取り入れた広場を整備するための経費 ・指定校:2校(コンペ方式)			現行のとおりに継続する	(素案どおり)				現行のとおりに継続する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源		
20	財務課	【森づくり県民税充当事業】 高校生「県産材活用」UD整備事業	20,000		森林保全やUDの学習機会とするため、高校生自らの企画・提案により、県産材を活用し、UDを取り入れた居室を県立高校に整備するための経費 ・指定校:2校(コンベ方式)			現行のとおり継続する	(素案どおり)			現行のとおり継続する	
6	学校教育振興課	高校再編に伴う通学費貸付事業	11,259	11,259	高校再編整備に伴い遠距離通学となる高校生に対する通学費を貸し付けるための経費	11,259	11,259	(財)岡山県育英会へ移管した上で、廃止する	(素案どおり)			(財)岡山県育英会へ移管した上で、廃止する	
43	教職員課	不登校対策のための教員派遣事業	44,554	44,554	不登校担当教員が不登校の解決に向け十分活動できるよう非常勤講師を派遣するための経費	22,277	22,277	最低限数の配置とすることにより、継続する			22,277	22,277	不登校の児童生徒が多いことを鑑み、継続する
44	教職員課	小1グッドスタート支援事業	307,099	204,758	義務教育の円滑なスタートを図るため、地域住民等を教育支援員として小学校第1学年に配置するための経費 ・配置基準:1学級30人以上(374人) ・26週	70,869	47,251	26週を20週(9月末まで)で継続する	(素案どおり)				平成20年度から26週に拡大したばかりであり、平成22年度までは26週で継続する なお、平成23年度以降の20週(9月末まで)という期間は、長期の夏休み後も安心して学校通いが続けられるようにとの趣旨で設定している
121	教職員課	高校エキスパート活用事業	78,012	78,012	高校において、専門性の高い工業・商業等の分野に、専門的な技能や能力を有する外部講師を配置し、専門分野の技術・知識の指導やチームティーチングによる支援を行うための経費 ・58人、週3日・8ヵ月	54,608	54,608	特に専門性が求められる理数・農業・工業・福祉等の教育に特化することにより、70%削減する	(素案どおり)				特に専門性が求められる理数・農業・工業・福祉等の教育に特化することにより、70%削減する
8	指導課	スクールサポーター配置事業	26,503	24,122	教職経験者、民生児童委員等をスクールサポーターとして小中学校へ配置し、スクールカウンセラーの見立てのもと家庭への訪問指導等により不登校やいじめ問題等の解決を図るための経費 ・配置校:小学校20校、中学校139	26,503	24,122	小中学校の設置者である市町村に委ねる	13,252	12,061	13,251	12,061	平成21年度から創設される国庫補助事業を活用したり、教員の指導力アップを図るなど「心の教育」を総合的に実施し充実していく
45	指導課	スクールカウンセラー配置事業	102,067	69,736	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして公立中学校全校及び小学校8校に配置するとともに、電話による相談窓口を開設するための経費 ・配置校:小学校8校、中学校127校 ・教育相談員配置[24時間対応化]			現行のとおり継続する	(素案どおり)				現行のとおり継続する
15	指導課	スクールカウンセラー配置事業	25,517	17,434	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして公立中学校全校及び小学校2校に配置するための経費(岡山市分) ・配置校:小学校2校、中学校37校	25,517	17,434	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)				岡山市の政令市移行に伴い、廃止する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源		
122	指導課	授業改革支援事業	12,888	12,888	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、小・中・高校を見通した学力向上施策の実施と検証を行うための経費 ・小・中学校の授業改革の支援 ・学習到達状況の確認と活用(システム構築)等	10,888	10,888	学習到達状況確認システムは継続するが、授業改革支援は他事業で対応することとし、廃止する	(素案どおり)		事業終期の平成22年度まで継続する		
123	指導課	県立学校経営事業	100,000	100,000	各学校が教育目標の達成に向けて、学力の向上や豊かな心の育成を図るため、総合的な学習の時間などを利用し、社会人講師の活用や特色ある体験活動などに要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続する		
124	指導課	外国語教育指導強化対策	137,492	137,492	全ての県立学校に外国語指導助手(ALT)を計画的に派遣し、外国語・国際理解教育の充実を図るための経費 ・派遣人数:28人	68,746	68,746	配置方法等を見直すことにより、50%削減する	(素案どおり)		配置方法等を見直すことにより、50%削減する		
12	指導課	高速インターネット接続	42,392	42,392	県立学校における高速インターネット接続(回線使用料・プロバイダ料等)に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続する		
13	指導課	総合教育センター管理運営費 [情報機器及びシステムリース料]	67,297	67,297	総合教育センターに整備した研修用コンピュータ等のリースに要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続する		
14	指導課	情報教室コンピュータ整備費	114,141	114,141	県立学校の情報教室に整備したコンピュータ等のリース等に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続する		
42	指導課	理科教育設備整備費	40,000	20,000	「理科教育振興法」に基づき、県立の全日制高校、中学校、特別支援学校の理科設備を計画的に整備するための経費	20,000	10,000	原則のとおりに50%削減する	(素案どおり)		原則のとおりに50%削減する		
43	指導課	プロジェクター等整備費	51,600	51,600	県立学校の教職員用のコンピュータを整備するための経費	25,800	25,800	原則のとおりに50%削減する	10,320	10,320	15,480	15,480	内部管理的な経費であるが、現実的な更新を行うため、80%で継続する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源			
44	指導課	総合教育センター管理運営費 〔光熱水費等〕	79,484	79,484	総合教育センターの維持運営に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
45	指導課	産業教育基準設備充実	112,694	112,694	県立高校の産業教育基準設備の整備に要する経費 ・11校: 旋盤、立フライス盤等	56,347	56,347	原則のとおり50%削減する	22,538	22,538	33,809	33,809	時期の延長等コスト削減に努めることで、20%削減する
46	指導課	産業教育施設整備費	133,679	22,318	「産業教育振興法」に基づき県立高校の産業教育施設の整備に要する経費 ・H20: 瀬戸南高(H19~20)[鶏舎]、興陽高[温室]、高松農業高[農業機械室]	66,840	11,159	原則のとおり50%削減する	(素案どおり)				原則のとおり50%削減する
47	指導課	産業教育特別装置整備	164,932	11,772	「産業教育振興法」に基づき県立高校の産業教育設備の整備に要する経費 ・機械設備2校、電子計算組織等12校	82,466	5,886	原則のとおり50%削減する	32,986	2,354	49,480	3,532	更新時期の延長等コスト削減に努めることで、20%削減する
80	指導課	語学演習装置(LL)整備事業	13,638	13,638	県立高校の語学演習装置(LL)のリースに要する経費 ・8校(22年度終期)	13,638	13,638	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)				事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する
81	指導課	問題を抱える子ども等の自立支援事業	23,394		いじめ・不登校・暴力行為・高校中退・児童虐待の5つの課題について、未然防止、早期発見・対応について、地域の課題解決に向けた取組の研究を行うための経費	23,394		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)				全額国庫のモデル事業であり、国において平成20年度を事業終期としているが、今後の国の予算折衝を注視し、引き続き実施される場合は積極的に活用していく
10	指導課	総合教育センター管理運営費 〔サービス購入費〕	171,969	171,969	PFI方式で整備された総合教育センターの施設設備費・維持管理費をPFI事業者を支払うための経費 ・H19~38			債務負担行為に基づき継続する	(素案どおり)				債務負担行為に基づき継続する
29	指導課	豊かな体験活動推進事業	10,564		子どもたちの社会性、豊かな人間性を育むため、農山漁村体験活動や自然体験活動、社会奉仕活動を実施するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)				現行のとおり継続する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
30	指導課	学校評価推進のための実践研究	10,825		学校評価(自己評価と学校関係者評価)の実践研究に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
31	指導課	ものづくり人材育成事業	16,145		工業高校と地域産業界の連携をより拡充発展させ、即戦力となるものづくり人材を育成するための経費(文科省と経産省の協働)			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
32	指導課	小学校における英語教育推進事業	18,100		ALTや地域人材の効果的な活用等の研究を行い、小学校英語教育の充実を図るため拠点校10校に事業を委託(市町村)するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
33	指導課	理科支援員等配置事業	25,982		理科が得意な人材を小学校に配置し、観察・実験や先端科学技術に関する体験活動を行い、理科教育の活性化を図る事業を市町村に委託するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
82	特別支援教育室	新設岡山地域高等特別支援学校(仮称)準備事務局管理運営費	34,887	34,887	新設岡山地域高等特別支援学校(仮称)開校準備事務局の管理運営に要する経費及び初年度調弁費	34,887	34,887	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する		
33	保健体育課	全国中学校体育大会選手強化事業	11,681	11,681	運動部活動の活性化を図り、心身に健康な生徒を育成するとともに、平成22年度に中国5県で開催される全国中学校体育大会で上位入賞を果たすため、従来の3年生中心の選手強化に加え、1~2年生の選手強化を図る	5,840	5,840	原則のとおり50%削減する	(素案どおり)		原則のとおり50%削減する		
34	保健体育課	高等学校全国大会派遣	16,544	16,544	高校生が、運動部活動の成果を発表する最高の舞台である高校全国大会への派遣旅費の一部を補助するための経費・補助率 1/3	6,544	6,544	開催地(派遣先)に関わらず、補助上限額を1千万円に削減する	(素案どおり)		開催地(派遣先)に関わらず、補助上限額を1千万円に削減する		
34	保健体育課	地域ぐるみの学校安全体制整備事業	19,009		スクールガードリーダー(地域学校安全指導員、各警察署に計44人)の配置とモデル市町村事業の実施に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
35	保健体育課	県立学校災害共済給付金	74,750		日本スポーツ振興センターからの災害共済給付金を県立学校(生徒・保護者)へ支給するための経費			(素案どおり)			現行のとおり継続する		
9	生涯学習課	高等学校奨学事業(県実施分)	173,850	107,938	経済的な理由で就学困難な高校生に対し、奨学金を貸し付けるための経費 ・新規貸付枠200人、継続302人 ・公立自宅18,000円他	50,000	50,000	(財)岡山県育英会へ移管し、現行の貸付枠で継続する	(素案どおり)		(財)岡山県育英会へ移管し、現行の貸付枠で継続する		
46	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業(市町村事業分)	39,293	19,647	放課後や週末等に、地域の方々の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等に取り組む「放課後子ども教室」を開設する市町村に対し補助する経費 ・放課後子ども教室数(140ヵ所)	7,858	3,929	全体で80%の事業費を確保し、継続する		7,858	3,929	子どもの健やかな成長の重要性を鑑み、継続する	
125	生涯学習課	(財)岡山県育英会運営事務費補助金	19,955	19,955	岡山県育英会の運営事務費補助に要する経費	△ 9,920	△ 9,920	現行のとおり継続する	(素案どおり)			現行のとおり継続する	
126	生涯学習課	奨学事業運用貸付金	42,726		(財)岡山県育英会の奨学事業で生じる運用資金の短期不足に対する単年度貸付に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)			現行のとおり継続する	
127	生涯学習課	奨学金(旧日本育英会移管分)の補助	528,581		旧日本育英会から(財)県育英会に移管された高校奨学金貸付金に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)			現行のとおり継続する	
36	生涯学習課	学校支援地域本部事業	16,432		教員の勤務負担を軽減し、子どもと向き合う時間の拡充を図るため、学校と地域との連携体制の構築を図り、学校支援ボランティア等による教員の支援を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)			現行のとおり継続する	
83	文化財課	国指定史跡津島遺跡史跡整備事業	76,670	38,335	国指定史跡「津島遺跡」の公開・活用を積極的に進める観点から、竪穴住居復元や水田跡・湿地表現など本格的な史跡整備工事を行うための経費	64,836	27,501	事業終期の平成20年度に整備事業を完了し、維持管理を継続する	(素案どおり)			事業終期の平成20年度に整備事業を完了し、維持管理を継続する	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)				最終方針			
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源			
1	文化財課	文化財保護保存費	130,919	130,919	国指定・県指定文化財等について、市町村及び民間事業者が実施する保存修理・整備に要する経費の一部を補助するための経費	58,182	58,182	現行のとおりに継続する(削減効果額は事業終了に伴うもの)	39,275	39,275	18,907	18,907	市町村直営事業に係る補助は廃止するが、個人等への助成(市町村経由を含む)は継続する
37	文化財課	埋蔵文化財緊急調査(国立病院)	47,742		独立行政法人国立病院機構岡山医療センター職員宿舍新築工事に伴う発掘調査に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)				現行のとおりに継続する
35	福利課	(財)県教職員互助組合助成費	78,784	78,784	(財)県教職員互助組合への事業助成に要する経費	78,784	78,784	教職員互助組合に委ねることとし、廃止する	(素案どおり)				教職員互助組合に委ね、廃止する
11	福利課	教職員住宅償還金	158,874	120,340	公立学校共済組合の投資不動産資金で購入した教職員住宅の償還に要する経費	5,853	5,853	債務負担行為に基づき継続する(削減効果額は償還額の減に伴うもの)	(素案どおり)				債務負担行為に基づき継続する
9	人権・同和教育課	人権教育市町村等指導事業	18,125	18,125	人権教育推進員の雇用に要する経費 ・5人、4箇所	18,125	18,125	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる	(素案どおり)				住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる
10	人権・同和教育課	「人権の世紀21おかやま」推進事業(人権教育振興費)	44,211	44,211	市町村が実施する人権教育関係事業に対し補助するための経費	44,211	44,211	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる	37,842	37,842	6,369	6,369	県として、各種情報の提供や連絡調整、資料整備、指導者養成等により、市町村における人権教育を支援する
128	人権・同和教育課	高等学校等入権教育推進事業	44,293	44,293	県立学校において、校内で人権教育の理解と認識を高める研修の開催や、小中学校で人権教育に関する活動を行うためなどに必要な経費	22,146	22,146	一部事業内容を見直すが、全体で50%の事業費を確保し継続する	(素案どおり)				一部事業内容を見直すが、全体で50%の事業費を確保し継続する
48	人権・同和教育課	岡山県地域改善対策奨学金等償還督促事業	77,521		旧地域改善対策奨学金の償還に係る事務及びH19年度償還金のうち国庫分(2/3)を返還するための経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)				現行のとおりに継続する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
		うち 一般財源					うち 一般財源						
教育委員会計			7,579,315	2,559,206		2,812,358	759,506		2,003,746	605,762	608,612	153,744	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
1	内部事務効率化推進室	総務事務システム整備費	177,199	177,199	民間委託推進計画に基づき、人事管理、給与、旅費等の総務事務について全庁的な集中処理を行う総務事務システムを整備し、総務事務に係るコスト削減・効率化を図るための経費	121,450	121,450	債務負担行為に基づき継続する (削減効果額はシステム開発費の減)	(素案どおり)		債務負担行為に基づき継続する		
出納局計			177,199	177,199		121,450	121,450		121,450	121,450			

【公の施設(指定管理者制導入施設)】

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	指定 管理者	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
				見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
1	岡山県交流拠点施設むかし下津井回船問屋 (企画振興部、倉敷市)	H7	倉敷市	〈廃止(市へ譲渡)〉 ・地域エリアの観光施設であることから、県施設としては廃止し、倉敷市への譲渡についても検討	H21~	7,287	・地域エリアの観光施設であることから、H21年度末までに県施設としては閉じることとし、施設の活用策等について、今後、検討する。	7,287
2	おかやま旧日銀ホール (企画振興部、岡山市)	H17	NPO法人 バンクオブ アーツ岡山	〈存続〉 ・県が所有する歴史的建造物(国登録有形文化財)を、文化芸術の創造拠点として、また、県民の憩いの場として有効活用することは意義があることから存続			素案どおり	
3	岡山県吉備高原都市センター区広場 (企画振興部、吉備中央町)	H4	(株)吉備高 原都市 サービス	〈存続〉 ・県が進めてきた吉備高原都市のシンボル施設であり、地域交流の拠点として年間を通じ多くの県民に利用されていることから存続			素案どおり	
4	岡山県グリーンヒルズ津山 (企画振興部、津山市)	H10	津山市	〈廃止(市又は民間へ譲渡)〉 ・屋内プール、トレーニング施設や公園などは県内に類似の施設が多いことから、県施設としては廃止し、津山市又は民間への譲渡についても検討	H21~	6,957	・県内に類似の施設が多いことから、H21年度末までに県施設としては閉じることとし、公園全体の活用策等について、今後、検討する。	6,957
5	岡山県笠岡陸上競技場 (企画振興部、笠岡市)	H17	笠岡市	〈存続〉 ・県南西部最大規模の陸上競技場として、県南西部地域の住民を中心に広域的な利用がされていることから存続			素案どおり	

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	指定 管理者	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
				見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
6	岡山県岡山国際交流センター (企画振興部、岡山市)	H7	(財)岡山県 国際交流 協会	<存続> ・県下唯一の国際交流を推進する拠点施設であることから存続			素案どおり	
7	岡山県ボランティア・NPO 活動支援センター (生活環境部、岡山市)	H17	岡山県ボラン ティア・NPO 活動支援セン ター管理運営 共同体	<存続> ・県内唯一のボランティア・NPO活動の健全な 発展を支援する拠点施設であることから存続			素案どおり	
8	犬養木堂記念館 (生活環境部、岡山市)	H5	(財)岡山県 郷土文化 財団	<存続> ・郷土出身の偉大な政治家犬養木堂の功績を 顕彰する全国唯一の施設であることから存続			素案どおり	
9	岡崎嘉平太記念館 (生活環境部、吉備中央町)	H13	(財)岡山県 郷土文化 財団	<存続> ・名誉県民である岡崎嘉平太氏の功績を顕彰 する全国唯一の施設であることから存続			素案どおり	
10	岡山県天神山文化プラザ (生活環境部、岡山市)	H17	(社)岡山県 文化連盟	<存続> ・多くの県民が展示や発表、練習等に利用し、 文化活動の拠点施設となっていることから存 続			素案どおり	

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	指定 管理者	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
				見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
11	岡山県立美術館 (生活環境部、岡山市)	S63	【一部指定管理】アトラクティブ大永(株)	〈存続〉 ・県民に優れた芸術鑑賞の機会を提供するなど、県の文化振興の中核施設であることから存続			素案どおり	
12	岡山武道館 (生活環境部、岡山市)	S45	(財)岡山県武道振興会	〈存続〉 ・県総合グラウンド内にあり、他の施設と一体となっている施設であることから存続			素案どおり	
13	岡山県津山総合体育館 (生活環境部、津山市)	S52	津山市	〈存続〉 ・県北部地域の住民を中心に広域的な利用がされていることから存続			素案どおり	
14	岡山県津山東体育館 (生活環境部、津山市)	H元	津山市	〈存続〉 ・地域住民と県立津山東高校生徒が共同で利用しており、高等学校として必要な施設であることから存続			素案どおり	
15	岡山県美作ラグビー・サッカー場 (生活環境部、美作市)	S63	美作市	〈存続〉 ・ラグビー・サッカー場として全国でも屈指の充実した施設であり、全国からの利用も多いことから存続			素案どおり	

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	指定 管理者	素案(8月27日公表) (単位:千円)		
				見直し内容	実施 時期	効果額
16	岡山県備前テニスセンター (生活環境部、備前市)	H3	備前市	〈存続〉 ・テニス場としては、県下最大規模の施設であり、県内各地から幅広く利用されている施設であることから存続		
17	岡山県津山陸上競技場 (生活環境部、津山市)	H6	津山市	〈存続〉 ・県北部最大規模の陸上競技場として、県北部地域の住民を中心に広域的な利用がされていることから存続		
18	岡山県鷲羽山ビジターセンター (生活環境部、倉敷市)	S60	倉敷市	〈廃止(市へ譲渡)〉 ・公園利用が多様化する中、展示施設も老朽化していることなどから、県施設としては廃止し、近隣にある市の施設と一体的に有効活用が期待できる施設であるため、倉敷市への譲渡についても検討	H21～	4,054
19	岡山県恩原自然展示館 (生活環境部、鏡野町)	H3	鏡野町	〈廃止(町へ譲渡)〉 ・年間利用者が比較的少ないことなどから、県施設としては廃止し、恩原地域にある町の自然体験施設と一体的に有効活用が期待できる施設であるため、鏡野町への譲渡についても検討	H21～	874
20	岡山県自然保護センター (生活環境部、和気町)	H3	(財)岡山県環境保全事業団	〈存続〉 ・広域的な自然環境学習並びに人材育成の拠点であり、自然環境行政を行う上で必要な施設であることから存続		

最終方針 (単位:千円)	
最終見直し内容	効果額
素案どおり	
素案どおり	
・公園利用が多様化する中、展示施設も老朽化していることなどから、H20年度末で施設を閉じて、H21年度に施設の処分を行う。	4,054
・年間利用者が少ないことなどから、H20年度末で施設を閉じて、H21年度に施設の処分を行う。	874
素案どおり	

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	指定 管理者	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
				見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
21	岡山県看護研修センター (保健福祉部、岡山市)	H7	(社)岡山県 看護協会	〈廃止(岡山県看護協会へ譲渡)〉 ・隣接する看護会館と併せ有効に活用できる施設であることから、県施設としては廃止し、会館を所有する岡山県看護協会へ譲渡を検討	H21~	10,761	・隣接する看護会館と併せ有効に活用できる施設であることから、H21年度に会館を所有する岡山県看護協会へ譲渡する。	10,761
22	岡山県南部健康づくりセンター (保健福祉部、岡山市)	H9	(財)岡山県 健康づくり 財団	〈廃止(民間へ譲渡)〉 ・県内に類似の施設が多いことから、県施設としては廃止し、公募により民間への譲渡についても検討	H21~	171,668	・民間での実施が困難である障害者の健康増進の機能を維持する必要があることから存続とする。 ・運営方法等については、H21年度末までに抜本的な見直しを行う。	100,000
23	岡山県立玉島寮 (保健福祉部、倉敷市)	S30	(福)自然の 森	〈譲渡〉 ・社会福祉法人へ譲渡の方針決定済み	H21~	5,366	・社会福祉法人自然の森へH21年度に譲渡する。	5,366
24	岡山県立身体障害者授産所 (保健福祉部、吉備中央町)	S58	(福)吉備の 里	〈譲渡〉 ・社会福祉法人へ譲渡の方針決定済み	H21~	2,431	・社会福祉法人吉備の里へH21年度に譲渡する。	2,431
25	岡山県立知的障害者授産所 (保健福祉部、吉備中央町)	S58	(福)吉備の 里	〈譲渡〉 ・社会福祉法人へ譲渡の方針決定済み	H21~	9,466	・社会福祉法人吉備の里へH21年度に譲渡する。	9,466

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	指定 管理者	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
				見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
26	岡山県立吉備の里通勤寮 (保健福祉部、吉備中央町)	S62	(福)吉備の里	〈譲渡〉 ・社会福祉法人へ譲渡の方針決定済み	H21~	309	・社会福祉法人吉備の里へH21年度に譲渡する。	309
27	岡山県視覚障害者センター (保健福祉部、岡山市)	S60	(福)岡山県視覚障害者協会	〈存続〉 ・県内唯一の視覚障害者の専門施設であることから存続			素案どおり	
28	岡山県健康の森学園授産施設 (保健福祉部、新見市)	H3	(福)健康の森学園	〈存続〉 ・県立の特別支援学校と一体で運営している授産施設であり、成果もあがっていることから存続			素案どおり	
29	岡山県立おかやま福祉の郷 (保健福祉部、岡山市)	S48 (H15)	(福)旭川荘	〈譲渡〉 ・社会福祉法人へ譲渡の方針決定済み	H21~	45,652	・社会福祉法人旭川荘へH21年度に譲渡する。	45,652
30	岡山県聴覚障害者センター (保健福祉部、岡山市)	H17	(社)岡山県聴覚障害者福祉協会	〈存続〉 ・県内唯一の聴覚障害者の専門施設であることから存続			素案どおり	

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	指定 管理者	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
				見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
31	岡山県立児童会館 (保健福祉部、岡山市)	S38	岡山県立 児童館 管理運営 共同体	〈廃止〉 ・市町村の設置する児童館等が多数整備され、県設置の大型児童館については、その役割を終えていることから廃止を検討 ・併設の児童遊園地は、当面存続の方向で検討	H21~	30,543	・市町村の設置する児童館等が多数整備されている中、建物の老朽化も著しいことから、H22年度末までに県施設としては閉じることとし、その取扱については、子育て支援施策全体の中で検討する。 ・併設の児童遊園地は、当面存続とする。	30,543
32	岡山県立玉島学園 (保健福祉部、倉敷市)	S32	(福)恵聖会	〈譲渡〉 ・社会福祉法人においてもサービス提供が可能であることから、公募により社会福祉法人へ譲渡を検討	H21~	8,007	・社会福祉法人においてもサービス提供が可能であることから、公募により社会福祉法人へ譲渡するが、入所児童の処遇に配慮する必要があることから、譲渡はH22年度末までに行う。	8,007
33	岡山県立津島児童学院 (保健福祉部、岡山市)	S37	(福)旭川荘	〈譲渡〉 ・社会福祉法人においてもサービス提供が可能であることから、公募により社会福祉法人へ譲渡を検討	H21~	9,429	・社会福祉法人においてもサービス提供が可能であることから、公募により社会福祉法人へ譲渡するが、入所児童の処遇に配慮する必要があることから、譲渡はH22年度末までに行う。	9,429
34	岡山県総合展示場コン ベックス岡山 (産業労働部、岡山市)	H3	(財)岡山 総合 展示場	〈存続〉 ・県内最大の総合展示場としてニーズが高く、土地の用途規制により展示場としての利用に限定されていることも踏まえ存続			素案どおり	
35	岡山県技術振興研修セン ター(ニューサイエンス館) (産業労働部、吉備中央 町)	S60	(財) 岡山県 産業振興 財団	〈廃止(民間へ譲渡)〉 ・IT化の進展等科学技術に関する情報の入手機会が増加する中、展示施設も老朽化していることから、県施設としては廃止し、民間への譲渡についても検討	H21~	49,930	・IT化の進展等科学技術に関する情報の入手機会が増加する中、展示施設も老朽化していることから、H20年度末で県施設としては閉じることとし、公募により民間へ譲渡等を行う。	49,930

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	指定 管理者	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
				見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
36	岡山セラミックスセンター (産業労働部、備前市)	H2	岡山県 セラミックス 技術振興 財団	<縮小> ・県内の耐火物関連企業の振興を図るため必要施設であるが、必要最小限の事業内容とすることとし、研究部門を見直し縮小を検討	H21~	44,800	・県内の耐火物関連企業の振興を図るため必要施設であるが、必要最小限の事業内容とすることとし、H21年度から研究部門を縮小する。	44,800
37	岡山県テクノサポート岡山 (産業労働部、岡山市)	H7	(財) 岡山県 産業振興 財団	<存続> ・中小企業等に対して、高度な工業技術に関する情報提供や交流促進を行う機能は必要であることから存続			素案どおり	
38	岡山県岡山リサーチパーク インキュベーションセンター (産業労働部、岡山市)	H15	PFI岡山 インキュ ベート (株)	<存続> ・PFI事業で実施しており、入居率は70%を超えるなどニーズが高く、新規創業支援等のインキュベート施設は必要であることから存続			素案どおり	
39	岡山県水島サロン (産業労働部、倉敷市)	H8	倉敷市	<廃止(市又は民間へ譲渡)> ・個々の機能は、民間のスポーツ施設やホール等を利用することにより代替が可能であることから、県施設としては廃止し、倉敷市又は民間への譲渡についても検討	H22~	69,401	・個々の機能は、民間のスポーツ施設やホール等を利用することにより代替が可能であることから、H21年度末までに県施設としては閉じることとし、施設の活用策等について、今後、検討する。	69,401
40	岡山県観光物産センター (産業労働部、岡山市)	H3	(社) 岡山県 産業貿易 振興協会	<代替案を示した上で廃止> ・県外観光客が利用するためには立地が悪いことなどから、観光案内及び県産品の展示・販売機能の代替案を検討した上で廃止を検討	H21~	56,992	・県外観光客が利用するためには立地が悪いことなどから、観光案内及び県産品の展示・販売機能の代替案を検討した上でH21年度中に施設を閉じることとする。 ・代替案については、現在の機能を維持することは困難であるが、利用しやすいものとなるよう検討する。	56,992

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	指定 管理者	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
				見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
41	岡山県岡山テルサ (産業労働部、早島町)	H10	岡山テルサ コンソーシアム	〈廃止(民間へ譲渡)〉 ・県内に類似の施設が多く、個々の機能は、 民間のスポーツ施設や宿泊施設等を利用す ることにより代替が可能であることから、県施 設としては廃止し、公募により民間への譲渡 についても検討	H23～	20,505	・県内に類似の施設が多く、個々の機能は、 民間のスポーツ施設や宿泊施設等を利用す ることにより代替が可能であることから、H22 年度末までに県施設としては閉じることとし、 公募により民間へ譲渡等を行う。	20,505
42	おかやまファーマーズ・ マーケット サウスヴィレッ ジ (農林水産部、岡山市)	H9	灘崎町合 併特別区	〈廃止(市又は民間へ譲渡)〉 ・農産物の収穫体験や公園などは県内に類似 の施設が多いことから、県施設としては廃止 し、岡山市又は民間への譲渡についても検討	H21～	76,744	・農産物の収穫体験や公園などは県内に類似 の施設が多いことから、H21年度末までに県 施設としては閉じることとし、公募により民間 へ譲渡等を行う。	76,744
43	おかやまファーマーズ・ マーケット ノースヴィレッ ジ (農林水産部、勝央町)	H9	勝央町	〈廃止(町又は民間へ譲渡)〉 ・農産物の収穫体験や公園などは県内に類似 の施設が多いことから、県施設としては廃止 し、勝央町又は民間への譲渡についても検討	H21～	79,738	・農産物の収穫体験や公園などは県内に類似 の施設が多いことから、H21年度末までに県 施設としては閉じることとし、公募により民間 へ譲渡等を行う。	79,738
44	岡山県立青少年農林文化 センター三徳園 (農林水産部、岡山市)	S14	岡山県農 林漁業担 い手育成 財団	〈存続〉 ・第一生命の創設者である矢野氏から私財の 寄付を受けて創設した施設であり、多くの農業 者の研修等に利用されていることから存続			素案どおり	
45	岡山県立森林公園 (農林水産部、鏡野町)	S50	(財)上斎原 振興公社	〈存続〉 ・岡山県版レッドデータブック掲載の貴重な動 植物が多数存在し、愛好者も多く、適切な保 護・管理が必要なことから存続			素案どおり	

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	指定 管理者	素案(8月27日公表) (単位:千円)		
				見直し内容	実施 時期	効果額
46	岡山県二十一世紀の森 (農林水産部、吉備中央町)	S56	岡山県農 林漁業担 い手育成 財団	〈廃止(国へ譲渡)〉 ・県下全域からの利用がなされており、その内、国立吉備青少年自然の家(文科省)の利用者が多いことから、県施設としては廃止し、自然の家を所管する国へ譲渡を検討	H21~	22,425
47	岡山県龍ノログリーンシャ ワー公園 (農林水産部、岡山市)	H2	岡山県森 林組合連 合会	〈廃止(市へ譲渡)〉 ・近隣住民の利用が中心であることから、県施設としては廃止し、岡山市への譲渡についても検討	H21~	12,280
48 ~ 57	美しい森 (10箇所) (農林水産部、倉敷市、高 梁市、新見市、瀬戸内市、 真庭市、美作市、和気町、 里庄町、久米南町)	H8~ 13	所在市町	〈廃止(市町へ譲渡)〉 ・市町の特性を活かして有効に活用できる施設であることから県施設としては廃止し、それぞれの市町への譲渡についても検討	H21~	-
58	岡山港(福島・高島地区) (土木部、岡山市)	S26	岡山港埠頭 開発(株)	〈存続〉 ・港湾法における位置づけを踏まえ存続		
59	岡山県牛窓ヨットハーバー (土木部、瀬戸内市)	S62	牛窓ヨット ハーバー 管理グ ループ	〈存続〉 ・県内で唯一のヨット専用施設であり、県内各地から幅広く利用されている施設であることから存続		

最終方針 (単位:千円)	
最終見直し内容	効果額
・国立吉備青少年自然の家の利用者が多いことから、独立行政法人国立青少年教育振興機構へ譲渡を協議しており、H21年度末までに県施設としては閉じることとする。	22,425
・近隣住民の利用が中心であり、県設置の意義が薄れている施設であることから、建物等の処分について国と協議しており、H21年度末までに施設を閉じることとする。	12,280
【高梁、新見、長船、勝山、和気、里庄、久米南美しい森】 ・市町の特性を活かして有効に活用するため、H21年度に所在市町へ譲渡する。 【倉敷、真備、東粟倉美しい森】 ・地域で活用される施設であり、県設置の意義が薄れていることから、H20年度末で施設を閉じることとし、H21年度に施設の処分を行う。	-
素案どおり	
素案どおり	

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	指定 管理者	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
				見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
60	岡山県総合グラウンド (岡山武道館を除く) (土木部、岡山市)	S35	(社)岡山県 総合協力 事業団	〈存続〉 ・県内で唯一の全国大会が開催できる陸上競技場など、県レベルで開催できる各種のスポーツ施設が集約されていることから存続			素案どおり	
61	倉敷スポーツ公園 (土木部、倉敷市)	H7	(財)倉敷ス ポーツ公園	〈存続〉 ・中四国屈指のグレードの高い設備を備えた野球場を中心とした公園であり、そうしたレベルの代替施設がないことから存続			素案どおり	
62 ・ 63	岡山県立城下地下駐車場、 岡山県城下地下広場 (土木部、岡山市)	H14 (駐車場) H2 (広場)	(財)岡山県 開発公社	〈廃止(市へ譲渡)〉 ・岡山市の政令市移行に伴い譲渡決定済み	H21~	-	・政令市移行の協議により、H21年度に岡山市へ譲渡する。	
64 ~ 99	県営住宅(36団地) (土木部、岡山市等)	S26~ H16	岡山県住宅 供給公社 及び7市町	〈存続〉 ・住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で住宅を賃貸しているため、市町の住宅施設と一体設置の可能性を検討しつつ存続			素案どおり	
100	岡山県備北青年の家 (教育庁、新見市)	S45	新見市	〈廃止(市へ譲渡)〉 ・新見市民公園と一体となっており、地域で有効に活用できる施設であることから、県施設としては廃止し、新見市への譲渡についても検討	H21~	16,130	・老朽化した本館については、H20年度末で施設を閉じて、H21年度に施設の処分を行う。また、野外活動棟については、地域で有効に活用するため、必要な整備を行い、譲渡を含め、新見市と協議を行う。	

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	指定 管理者	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
				見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
101	岡山県渋川青年の家 (教育庁、玉野市)	S46 H10 改	小学館プロダクション、平松エンタープライズ、西日本テムシーグループ	〈存続〉 ・県内の小学生の多くが海を利用した宿泊研修として利用している施設であることから存続			素案どおり	
102	岡山県津山婦人青年の家 (教育庁、津山市)	S56	津山市	〈廃止(市へ譲渡)〉 ・地域住民の利用が中心であることから、県施設としては廃止し、津山市への譲渡についても検討	H21~	116	・地域住民の利用が中心であることから、H21年度に必要な整備を行い、H22年度に津山市へ譲渡する。 116	
103	岡山県青少年教育センター-閑谷学校 (教育庁、備前市)	S40 H3 改	(財)特別史跡閑谷学校顕彰保存会	〈存続〉 ・県内の中学生の多くが宿泊研修として利用している施設であることから存続			素案どおり	
104	特別史跡閑谷学校 (教育庁、備前市)	S38 (一般公開開始)	(財)特別史跡閑谷学校顕彰保存会	〈存続〉 ・全国的に著名な施設であり、利用者も多いことから存続			素案どおり	
105	岡山県立博物館 (教育庁、岡山市)	S46	【一部指定管理】サビックス、三菱電機工業共同事業体	〈存続〉 ・国宝等の県所蔵品を展示する施設は必要であることから存続			素案どおり	

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	指定 管理者	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
				見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
106	岡山県立吉備路郷土館 (教育庁、総社市)	S51	吉備路風 土記の丘 環境保全 協会	〈廃止(市へ譲渡)〉 ・地域の歴史や文化を紹介する施設であり、 県施設としては廃止し、総社市への譲渡につ いても検討	H21~	15,625	・地域の歴史や文化を紹介する施設であるこ となどから、H21年度末までに県施設として は閉じることとする。また、施設の活用策等 について検討し、H22年度に総社市へ譲渡す る。	15,625
107	岡山県生涯学習センター (教育庁、岡山市)	H9	【一部指定管 理】西日本建 物管理(株)	〈存続〉 ・鳥城高校と一体となって利用されている施設 であり、生涯学習の拠点施設となっているこ とから存続			素案どおり	
108	岡山県立図書館 (教育庁、岡山市)	H16	【一部指定管 理】フォー・エス共 同事業体	〈存続〉 ・県内外図書館との連絡・調整等を行う県下 唯一の中核・拠点施設であることから存続			素案どおり	

【公の施設(直営施設)】

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
			見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
109	岡山県立記録資料館 (総務部、岡山市)	H17	〈集約化〉 ・資料の閲覧、普及啓発の機能について、利用者の多い県立図書館に移設したほうが効率的、効果的であることから集約化を検討	H21～	11,302	・資料の閲覧、普及啓発の機能の一部について、H21年度に利用者の多い県立図書館に移設して集約化を実施する。	7,934
110	岡南飛行場 (企画振興部、岡山市)	S37	〈存続〉 ・小型航空機専用の公共用飛行場であり、消防・警察の航空基地等にも利用されていることから存続			素案どおり	
111	岡山空港 (企画振興部、岡山市)	S63	〈存続〉 ・航空交通の拠点空港であり、県民の利用も多いことから存続			素案どおり	
112	岡山光量子科学研究所 (企画振興部、岡山市)	H16	〈縮小〉 ・産業の活性化や将来を担う人材育成のための先端的な科学技術の理論研究機関であるが、経費の削減を図るため、研究体制を見直し、順次縮小を検討 ・研究費について削減	H21～	55,407	・産業の活性化や将来を担う人材育成のための先端的な科学技術の理論研究機関であるが、経費の削減を図るため、研究体制を縮小し、研究員を9名から6名とする。 ・研究費についてH21年度から削減する。	26,291
113	岡山県消費生活センター (生活環境部、岡山市)	S45	〈集約化〉 ・県民の利便性を図るため、相談機能を有する施設の集約化を検討	H22～	—	・県民の利便性を図るため、H22年度から相談機能を有する施設の集約化を実施する。	—

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
			見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
114	岡山県交通事故相談所 (生活環境部、岡山市)	S42	〈集約化〉 ・県民の利便性を図るため、相談機能を有する施設の集約化を検討	H22～	—	・県民の利便性を図るため、H22年度から相談機能を有する施設の集約化を実施する。	—
115	岡山県青少年総合相談センター (生活環境部、岡山市)	H13	〈集約化〉 ・県民の利便性を図るため、相談機能を有する施設の集約化を検討	H22～	—	・県民の利便性を図るため、H22年度から相談機能を有する施設の集約化を実施する。	—
116	岡山県男女共同参画推進センター (生活環境部、岡山市)	H11	〈集約化〉 ・県民の利便性を図るため、相談機能を有する施設の集約化を検討	H22～	—	・県民の利便性を図るため、H22年度から相談機能を有する施設の集約化を実施する。	—
117	岡山県環境保健センター (生活環境部、岡山市)	S51	〈存続〉 ・県内で唯一の公的な環境保全及び保健衛生に関する試験研究機関であるため存続 ・研究費について削減			素案どおり	
118	岡山県福祉相談センター (保健福祉部、岡山市)	H15	〈集約化〉 ・県民の利便性を図るため、相談機能を有する施設の集約化を検討	H22～	—	・県民の利便性を図るため、H22年度から相談機能を有する施設の集約化を実施する。	—

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
			見直し内容	実施時期	効果額	最終見直し内容	効果額
119	岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館 (保健福祉部、岡山市)	H17	〈存続〉 ・PFI方式で設置運営しており、施設利用者も多いことから存続			素案どおり	
120	岡山県精神保健福祉センター (保健福祉部、岡山市)	S26	〈存続〉 ・県に必置義務があることから存続			素案どおり	
121	岡山県身体障害者更生相談所 (保健福祉部、岡山市)	S28	〈集約化〉 ・県民の利便性を図るため、相談機能を有する施設の集約化を検討	H22～	—	・県民の利便性を図るため、H22年度から相談機能を有する施設の集約化を実施する。	—
122	岡山県知的障害者更生相談所 (保健福祉部、岡山市)	S35	〈集約化〉 ・県民の利便性を図るため、相談機能を有する施設の集約化を検討	H22～	—	・県民の利便性を図るため、H22年度から相談機能を有する施設の集約化を実施する。	—
123	岡山県立成徳学校 (保健福祉部、岡山市)	M21	〈存続〉 ・県に必置義務があることから存続			素案どおり	

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
			見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
124	岡山県女性相談所 (保健福祉部、岡山市)	S32	〈集約化〉 ・県民の利便性を図るため、相談機能を有する施設の集約化を検討	H22～	—	・県民の利便性を図るため、H22年度から相談機能を有する施設の集約化を実施する。	—
125	岡山県立職業能力開発校(南部、北部、北部美作校) (産業労働部、倉敷市・津山市・美作市)	S36 ～ S40	〈存続〉 ・H20年に再編したところであり、当面その検証が必要であることから存続とするが、今後訓練の受講状況を踏まえ見直しを検討			素案どおり	
126	岡山県中小企業労働相談所 (産業労働部、岡山市)	S41	〈廃止〉 ・現在、相談所は労政・雇用対策課内に設置され、課員が相談業務を行っており、相談所を廃止しても支障がないことから、県施設としての廃止を検討	H21～	—	・現在、相談所は労政・雇用対策課内に設置され、課員が相談業務を行っており、相談所を閉じても支障がないことから、H20年度末で施設を閉じることとする。	—
127	岡山県工業技術センター (産業労働部、岡山市、備前市)	H7 (前身: T7)	〈縮小〉 ・工技センターは県内の中小企業などを支援する中核施設であることから存続 ・研究費について削減 ・備前陶芸センターは、製陶技術は民間でも習得可能であることから、県施設としては廃止し、備前市又は民間への譲渡についても検討	H21～	40,814	・工技センターは県内の中小企業などを支援する中核施設であることから存続とする。 ・研究費についてH21年度から削減する。 ・備前陶芸センターは、製陶技術は民間でも習得可能であることから、H21年度末で県施設としては閉じることとし、それまでに施設の活用策について検討する。	40,814
128 ・ 129	岡山県営と畜場・岡山県営食肉地方卸売市場 (農林水産部、岡山市)	S37 H11 ～ H18 改	〈存続〉 ・県内でと畜される牛・豚の8割程度を処理しており、また、卸売市場を併設し効率化が図られていることから存続			素案どおり	

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
			見直し内容	実施時期	効果額	最終見直し内容	効果額
130	漁港施設(14漁港) (農林水産部、岡山市他)	S26 ～ S27	<p><存続(一部譲渡)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な利用がなされている第2種漁港(9港)は存続とするが、より地元身近な第1種漁港(5港)についてはそれぞれの市へ譲渡を検討 	H21～	6,388	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な利用がなされている第2種漁港(9港)は存続とする。 ・地元身近な第1種漁港(4港)については、漁港整備終了後、H22年度から譲渡の協議を再開し、それぞれの市へ譲渡する。(頭島漁港、西脇漁港、呼松漁港、大府漁港) ・金浦漁港については、漁港として機能していないことからH21年度に漁港指定の取り消しを行う。 	6,388
130	小型船舶係留施設(漁港分) (農林水産部、岡山市・倉敷市)	H6～ H8	<p><存続></p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで県が進めてきた事業推進の経緯を踏まえ存続 			素案どおり	
131	岡山県農業総合センター 農業試験場 (農林水産部、赤磐市)	M34	<p><集約化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産関係の試験研究機関については、施設の場所を変更せず、総務部門などの統合により集約化を検討 ・研究費について削減 	H22～	24,646	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産関係の試験研究機関については、施設の場所を変更せず、総務部門などの統合により、H22年度から集約化を実施する。 ・研究費についてH21年度から削減する。 	24,646
132	岡山県生物科学総合研究所 (農林水産部、吉備中央町)	H8	<p><集約化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産関係の試験研究機関については、施設の場所を変更せず、総務部門などの統合により集約化を検討 ・研究費について削減 	H22～	25,436	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産関係の試験研究機関については、施設の場所を変更せず、総務部門などの統合により、H22年度から集約化を実施する。 ・研究費についてH21年度から削減する。 	25,436
133	岡山県総合畜産センター (農林水産部、美咲町)	H元	<p><集約化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産関係の試験研究機関については、施設の場所を変更せず、総務部門などの統合により集約化を検討 ・研究費について削減 	H22～	37,690	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産関係の試験研究機関については、施設の場所を変更せず、総務部門などの統合により、H22年度から集約化を実施する。 ・研究費についてH21年度から削減する。 	37,690

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
			見直し内容	実施時期	効果額	最終見直し内容	効果額
134	岡山県水産試験場 (農林水産部、瀬戸内市)	S32	<集約化> ・農林水産関係の試験研究機関については、施設の場所は変更せず、総務部門などの統合により集約化を検討 ・研究費について削減	H22～	23,166	・農林水産関係の試験研究機関については、施設の場所は変更せず、総務部門などの統合により、H22年度から集約化を実施する。 ・研究費についてH21年度から削減する。	23,166
135	岡山県林業試験場 (農林水産部、勝央町)	S27	<集約化> ・農林水産関係の試験研究機関については、施設の場所は変更せず、総務部門などの統合により集約化を検討 ・研究費について削減	H22～	9,678	・農林水産関係の試験研究機関については、施設の場所は変更せず、総務部門などの統合により、H22年度から集約化を実施する。 ・研究費についてH21年度から削減する。	9,678
136	岡山県木材加工技術センター (農林水産部、真庭市)	S63	<集約化> ・農林水産関係の試験研究機関については、施設の場所は変更せず、総務部門などの統合により集約化を検討 ・研究費について削減	H22～	7,932	・農林水産関係の試験研究機関については、施設の場所は変更せず、総務部門などの統合により、H22年度から集約化を実施する。 ・研究費についてH21年度から削減する。	7,932
137	港湾施設(11港) (土木部、岡山市、玉野市他)	S26 ～ S46	<存続> ・港湾法における位置づけを踏まえ存続			素案どおり	
137	小型船舶係留施設(港湾分) (土木部、玉野市他)	H5～ H20	<存続> ・これまで県が進めてきた事業推進の経緯を踏まえ存続			素案どおり	

番号	施設名 (所管部局、所在地)	開設	素案(8月27日公表) (単位:千円)			最終方針 (単位:千円)	
			見直し内容	実施 時期	効果額	最終見直し内容	効果額
138	後楽園 (土木部、岡山市)	S31	〈存続〉 ・特別名勝及び史跡に指定された文化財庭園であり、県を代表する広域的観光拠点であることから存続			素案どおり	
139	水島緑地 (土木部、倉敷市)	S54 ～ S61	〈譲渡〉 ・緩衝緑地として必要であるが、地域住民の利用が中心の施設であることから、倉敷市へ譲渡を検討	H21～	22,286	・緩衝緑地として必要な施設であることから、引き続き県が管理するが、今後も、管理及び負担のあり方について、倉敷市と協議を行う。	
140	児島湖流域下水道浄化センター (土木部、玉野市)	S63	〈存続〉 ・市町域を越えた流域をカバーする生活基盤施設であることから存続			素案どおり	

【外郭団体】

所管部	番号	団体名	事業概要	素案(8月27日公表)		
				見直し内容	(単位:百万円)	
総務部	1	(社)岡山県総合協力量業団	地方公共団体の事務・事業に関する業務受託等	<抜本的見直し> ・県からの受託事業が中心の団体であるが、県委託事業を精査したうえで実施方法の見直しを検討 ・派遣している県職員(4人)の引き揚げを検討	検討	—
	2	(学)吉備高原学園	吉備高原学園高等学校の設置運営	<県関与の縮小> ・派遣している県職員(2人)の引き揚げを検討	検討	17 (~H24)
企画振興部	3	チボリ・ジャパン(株)	倉敷チボリ公園の運営等	<抜本的見直し> ・倉敷チボリ公園事業が廃止となり、団体の解散を決定	20年度	—
	4	(株)吉備高原都市サービス	吉備高原都市における公共・公益的施設の維持管理等	<その他> ・吉備高原都市の業務商業ビルの運営など都市における総合窓口機能を担う団体であり存続とするが経営の安定化に向け検討 ・県委託事業を縮小		9 (H21)
	5	岡山空港ターミナル(株)	岡山空港の旅客・貨物ターミナルビル等の管理運営等	<その他> ・空港関連施設について、整備、管理運営し、利用者の利便性向上を担う団体であり存続 ・県委託事業を縮小		1 (H21)
	6	(財)岡山県国際交流協会	国際交流等に関する事業の推進	<その他> ・県下唯一の「地域国際化協会」として県内の国際化推進の中心的役割を担う団体であり存続とするが、県委託事業を縮小 ・団体の自立に向けた取組を促進		23 (H21)
生活環境部	7	(財)岡山県環境保全事業団	廃棄物の処理処分事業等	<その他> ・廃棄物の処理処分事業等の環境保全に関する事業を幅広く実施している団体であり存続とするが、県補助事業を縮小 ・新処分場建設事業の終了(21年度)に伴い、派遣している県職員(3人)を引き揚げ	22年度	11 (~H22)

最終方針		(単位:百万円)
最終見直し内容	削減額	
<抜本的見直し> ・県からの受託事業が中心の団体であるが、県委託事業を精査したうえで21年度から実施方法を見直し ・派遣している県職員4人を20年度末で引き揚げ	—	
素案どおり	8 (H24)	
素案どおり		
素案どおり	9 (H22)	
素案どおり		
素案どおり	12 (H21)	
<その他> ・廃棄物の処理処分事業等の環境保全に関する事業を幅広く実施している団体であり存続とするが、県補助事業を縮小 ・新処分場建設事業の終了(21年度)に伴い、派遣している県職員3人を21年度末までに引き揚げ	11 (H22)	

所管部	番号	団体名	事業概要	素案(8月27日公表)		
				見直し内容	(単位:百万円)	
				実施時期	削減額	
生	8	(財)岡山県郷土文化財団	地域文化の振興、文化財の保護事業等	<その他> ・地域文化の創造や文化的遺産の保存などにより郷土の文化振興に一定の役割を担う団体であり存続とするが県委託事業を縮小 ・団体の自立に向けた取組を促進		13 (H21)
	9	(財)岡山シンフォニーホール	岡山シンフォニーホールの管理運営等	<その他> ・岡山シンフォニーホールの管理運営を行うなど地域文化の振興に一定の役割を担っており存続とするが経営の安定化に向け検討 ・県委託事業等を縮小		18 (H21)
活	10	(社)岡山県文化連盟	芸術文化の普及振興、芸術文化団体の活動支援等	<自立化> ・人件費補助など県の財政的支援は23年度で廃止を検討 ・団体の自立に向けた取組を促進	24年度	21 (~H24)
環	11	岡山県スポーツ振興財団	スポーツ活動機会の充実、団体の育成等	<統合> ・生涯スポーツと競技スポーツの振興を効果的、効率的に実施するため、(財)岡山県体育協会と統合(H19.11)	21年度	6 (H21)
	12	(財)岡山県体育協会	体育・スポーツの普及振興、玉野スポーツセンターの設置運営	<その他> ・スポーツ振興財団と統合したうえで、スポーツ振興を効果的に実施する団体であり存続 ・県補助事業を縮小		148 (H21)
部	13	井原鉄道(株)	鉄道事業等	<その他> ・関係する自治体が協力して鉄道運営を行っている団体であり存続 ・経営の安定化に向け検討		—
	14	(財)児島湖流域水質保全基金	民間団体が行う児島湖及び流域河川の水質浄化活動への援助等	<あり方検討> ・関係団体と協議し、より効果的な事業のあり方を検討	検討	—

最終方針		(単位:百万円)
最終見直し内容	削減額	
素案どおり		
素案どおり	13 (H21)	
<あり方検討> ・人件費補助など県の財政的支援を23年度まで継続しつつ、団体の経営基盤強化策等を検討	21 (H24)	
素案どおり		
素案どおり	125 (H21)	
素案どおり		
素案どおり		

所管部	番号	団体名	事業概要	素案(8月27日公表)	
				見直し内容	(単位:百万円) 実施時期 削減額
保	15	(財)岡山県福祉事業団	県総合福祉会館の管理運営、県福祉基金の貸付等	<県関与の縮小> ・人件費補助を廃止し、県の財政的支援を縮小	21年度 5 (H21)
	16	(財)岡山県健康づくり財団	健康づくり実践活動の指導、結核等の健康診査、南部健康づくりセンターの管理運営等	<県関与の縮小> ・派遣している県職員(1人)の引き揚げを検討 ・県補助事業等を廃止	21年度 16 (H21)
健	17	(財)岡山県生活衛生営業指導センター	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上の相談・指導等	<その他> ・生活衛生関係業者に対する指導業務を行うなど県事業を補完しており存続とするが経営の安定化に向け検討 ・県補助事業を縮小	1 (H21)
福	18	(財)岡山県動物愛護財団	動物の愛護に関する普及啓発、県動愛センターの管理受託	<その他> ・動物愛護に関する普及啓発について県事業を補完しており存続とするが、普及啓発事業の効果的な実施について検討	—
社	19	(財)吉備高原保健福祉のむら事業団	吉備高原保健福祉のむらの整備事業等	<統合> ・吉備高原都市内の就労支援の拡大と障害者福祉及び地域住民とのさらなる交流促進等を図るため、(福)吉備の里と統合(H19.11)	20年度 1 (H21)
部	20	(福)吉備の里	県立身体障害者授産所等の管理等	<自立化> ・健全で主体的、自立的な法人運営の確立に向けた取組を促進 ・代表者への県職員就任を廃止(H19.11)	21年度 —
	21	(福)健康の森学園	健康の森学園授産施設の管理等	<その他> ・特別支援学校と一体運営の健康の森学園授産施設の管理運営を行っており存続	—

最終方針		(単位:百万円)
最終見直し内容	削減額	
素案どおり		
<県関与の縮小> ・派遣している県職員1人を20年度末で引き揚げ ・県委託事業を縮小	1 (H21)	
<その他> ・生活衛生関係業者に対する指導業務を行うなど県事業を補完しており存続とするが経営の安定化に向け検討	—	
素案どおり		
素案どおり		
<自立化> ・健全で主体的、自立的な法人運営の確立に向けた取組を促進 ・代表者への県職員就任を20年度中に中止	—	
素案どおり		

所管部	番号	団体名	事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針		
				見直し内容	実施時期	削減額	最終見直し内容	削減額
保健福祉部	22	(財)岡山県愛楽会	母子寡婦家庭に対する福祉事業、雇用促進、雇用機会の確保等	<あり方検討> ・今後の母子寡婦福祉施策等を踏まえた上で団体のあり方を検討(H19.11) ・健全な財政基盤と自立的な法人運営を確立	検討	—	<あり方検討> ・今後の母子寡婦福祉施策等を踏まえた上で団体のあり方を22年度までに検討 ・健全な財政基盤と自立的な法人運営を確立	—
産業労働部	23	(財)岡山総合展示場	コンベックス岡山の管理運営等	<あり方検討> ・指定管理者制度の指定期間を踏まえた団体のあり方を検討(H19.11)	検討	—	素案どおり	
	24	水島港国際物流センター(株)	水島港のコンテナターミナル、荷捌き・保管施設等の管理運営等	<その他> ・水島港の機能・利便性の向上を行っている団体であり存続		16 (H21)	素案どおり	
	25	岡山県総合流通センター(株)	県総合流通センター内の公益的施設の運営	<その他> ・総合流通センターの機能・利便性の向上を行っている団体であり存続		—	素案どおり	
	26	岡山セラミックス技術振興財団	セラミックスに関する試験研究等、岡山セラミックセンターの管理運営	<その他> ・耐火物産業や関連する産業の振興を支援する団体であり存続		—	素案どおり	
	27	倉敷ファッションセンター(株)	繊維関連産業等に関する施設等の賃貸及び管理運営等	<その他> ・繊維関連産業の振興を支援する団体であり存続 ・県補助事業を廃止		17 (H21)	素案どおり	
	28	(株)オービス	情報システムの設計、運用等	<その他> ・県内の地方公共団体等の情報システムの安定的な保守管理を行う団体であり存続 ・県委託事業を縮小		11 (H21)	素案どおり	

所管部	番号	団体名	事業概要	素案(8月27日公表)		
				見直し内容	(単位:百万円)	
				実施時期	削減額	
産業労働部	29	岡山県信用保証協会	中小企業者等が金融機関から受ける貸付等の債務保証等	<p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者に対する金融の安定化を図るため、信用保証協会法に基づき設立している団体であり存続 ・県補助事業を縮小 	21・22年度	64 (H21)
	30	(財)岡山県産業振興財団	中小企業の体質改善及び経営基盤の強化等に関する事業等	<p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業の振興を図るため、各種支援事業を実施しており存続 ・県補助事業等を縮小 		331 (~H23)
	31	(社)岡山県観光連盟	県の観光振興等	<p><あり方検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光立県戦略を踏まえ、県・市町村・民間の役割分担や事業実施体制の見直しなどを検討 ・派遣している県職員(2人)の引き揚げを検討 	21・22年度	62 (~H22)
農林水産部	32	岡山県農業信用基金協会	農業者等が農業近代化資金等を金融機関から借り入れる際の債務保証	<p><自立化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者等に対する金融の安定化を図るため農業信用保証保険法に基づき設立している団体であり存続とするが、県補助事業等を縮小 ・代表者への県職員就任の廃止を検討(H19.11) 	22年度	3 (H21)
	33	(社)岡山県農地開発公社	農地保有合理化事業等	<p><あり方検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期保有農地の早期処理と解散も視野に入れた抜本的な見直し(H19.11) ・県補助事業等を縮小 	検討	14 (H21)
	34	岡山県農林漁業担い手育成財団	農林漁業への就業促進事業等	<p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業への就業促進や法に基づく就農支援資金の貸付団体として位置づけており存続とするが経営の安定化に向け検討 ・県補助事業等を縮小 		16 (H21)
	35	(財)中国四国酪農大学校	企業的酪農後継者の養成等	<p><抜本的見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費における県負担の割合が大きいことから、県支援のあり方を見直し、団体の自主的な運営を含めた抜本的な見直しを検討 ・県補助事業を段階的縮小 	検討	94 (~H24)

最終方針		(単位:百万円)
最終見直し内容	削減額	
<p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者に対する金融の安定化を図るため、信用保証協会法に基づき設立している団体であり存続 ・県下の景気動向を注視し、県補助事業を縮小 	64 (H22)	
素案どおり	323 (H23)	
<p><あり方検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光立県戦略を踏まえ、県・市町村・民間の役割分担や事業実施体制の見直しなどを24年度までに検討 ・派遣している県職員1人を20年度末で引き揚げ 	45 (H24)	
<p><自立化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者等に対する金融の安定化を図るため農業信用保証保険法に基づき設立している団体であり存続とするが、県補助事業等を縮小 ・代表者への県職員就任を22年度中に中止 	2 (H21)	
素案どおり		
素案どおり		
<p><抜本的見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費における県負担の割合が大きいことから、県支援のあり方を見直し、団体の自主的な運営を含めた抜本的な見直しを23年度までに検討 ・県補助事業を段階的縮小 	94 (H24)	

所管部	番号	団体名	事業概要	素案(8月27日公表)		
				見直し内容	(単位:百万円)	
				実施時期	削減額	
農 林 水 産 部	36	(社)岡山県畜産公社	まきばの館の管理等	<あり方検討> ・類似団体との統合も視野に入れた業務委託先の検討(H19.11) ・派遣している県職員(4人)の引き揚げを検討 ・県補助事業を縮小	21年度	25 (H21)
	37	(株)岡山県食肉センター	枝肉の部分肉処理に関する業務等	<その他> ・県産食肉の買い支えなど市場の補完的機能を担う団体であり存続		—
	38	岡山県漁業信用基金協会	中小漁業者等が漁業近代化資金等の借入に際しての債務保証	<その他> ・中小漁業者に対する金融の安定化を図るため中小漁業融資保証法に基づき設立している団体であり存続とするが、単年度赤字となっており、安定した経営に向け検討		—
	39	(財)岡山県水産振興協会	漁業振興、漁業操業安全に関する事業等	<その他> ・漁業者の設備購入費に対する助成や、県内3ヶ所の増殖場の管理及び種苗の中間育成を受託しており存続 ・県補助事業を縮小		1 (H21)
	40	(社)おかやまの森整備公社	環境保全を重視した森林の整備等	<その他> ・新たな経営改革スキームにより経営改善に取り組んでおり存続とするが県委託事業を縮小 ・環境重視へ経営方針を変更し、収益性が低くなっている中でさらなる経営改善を検討		24 (H21)
41	(財)岡山県林業振興基金	林業労働者の社会保障制度加入に係る助成等	<あり方検討> ・基金造成完了後、運営形態のあり方を検討(H19.11) ・県補助事業を縮小	検討	10 (H21)	
土 木 部	42	岡山県土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分等	<県関与の縮小> ・派遣している県職員(5人)の段階的引き揚げを検討	検討	—

最終方針		(単位:百万円)
最終見直し内容	削減額	
<あり方検討> ・類似団体との統合も視野に入れた業務委託先の検討(H19.11) ・派遣している県職員4人を21年度末までに引き揚げ ・県補助事業を縮小	25 (H21)	
素案どおり		
素案どおり		
素案どおり		
素案どおり		
素案どおり		
素案どおり		

所管部	番号	団体名	事業概要	素案(8月27日公表)		
				見直し内容	(単位:百万円)	
				実施時期	削減額	
土木部	43	(財)岡山県開発公社	建物、施設等の取得、処分、管理等	<あり方検討> ・事務内容の見直し及び他団体との統合等の検討(H19.11)	検討	—
	44	(財)岡山県建設技術センター	建設技術者の研修の実施等	<県関与の縮小> ・派遣している県職員(10人)の段階的引き揚げを検討	検討	—
	45	(財)吉井川水源地域対策基金	水源地域の振興対策等	<その他> ・関係する団体から負担金を徴収したうえで水源地域対策特別措置法に基づく整備事業などに対して財政的支援を行っており存続		—
	46	(財)岡山県牛窓海洋スポーツ振興会	海洋スポーツ・レクリエーションの普及振興、牛窓ヨットハーバーの管理運営	<あり方検討> ・指定管理者制度の指定期間を踏まえた団体のあり方を検討(H19.11)	検討	—
	47	(財)倉敷スポーツ公園	倉敷スポーツ公園の管理運営業務等	<あり方検討> ・指定管理者制度の指定期間を踏まえた団体のあり方を検討(H19.11)	検討	—
	48	(財)児島湖浄化センター周辺対策基金	児島湖浄化センター及び周辺地域の環境保全事業等	<その他> ・浄化センターは現在増設中であり、引き続き周辺地域の環境整備を図る必要があり存続		—
	49	(財)岡山県下水道公社	児島湖流域下水道の維持管理業務の受託等	<その他> ・児島湖流域下水道の維持管理を行っており、今後も引き続き県が施設を管理する方向であり存続		—

最終方針		(単位:百万円)
最終見直し内容	削減額	
<抜本的見直し> ・一部業務を(財)岡山県建設技術センターに移管し、現在保有している資産の早期処分による一定の目途を立て、その後に解散	—	
素案どおり		
素案どおり		
素案どおり		
素案どおり		
素案どおり		
素案どおり		

所管部	番号	団体名	事業概要	素案(8月27日公表)	
				見直し内容	(単位:百万円) 実施時期 削減額
土木部	50	岡山県住宅供給公社	住宅の建設、分譲事業等	<廃止> ・現在保有している資産の早期処分を進めて解散(H19.11)	21年度 —
教育委員会	51	(財)岡山県育英会	奨学金の貸与、学生寮の維持運営等	<その他> ・経済的な理由で修学が困難な生徒に奨学金を貸与する事業を実施しており存続 ・代表者への県職員就任の廃止を検討(H19.11)	21年度 —
警察本部	52	(社)岡山県防犯協会	防犯思想の普及宣伝、防犯団体の連絡調整	<その他> ・風俗営業管理者の講習や岡山ガーディアンズの活動支援など県民の安全安心を確保するため県業務を補完しており存続	—
	53	(財)岡山県暴力追放運動推進センター	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及等	<その他> ・事業所の責任者への講習の実施など県民の安全安心を確保するため県業務を補完しており存続	—

最終方針		(単位:百万円)
最終見直し内容	削減額	
素案どおり		
<その他> ・経済的な理由で修学が困難な生徒に奨学金を貸与する事業を実施しており存続 ・代表者への県職員就任を21年度中に中止	—	
素案どおり		
素案どおり		

※削減額は、事務事業見直しによる削減効果額に含む。

※内容欄の「H19.11」は、平成19年11月に取りまとめた外郭団体改革プランにおける見直しと同様のものである。